

平成25年度

決算成果報告書

(主要な施策の成果)

桑名市

目 次

平成 25 年度決算成果報告書

1. 一般会計	
(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	1
(2) 歳 入 の 款 別 一 覧	2
(3) 歳 出 の 款 別 一 覧	3
(4) 歳 出 の 性 質 別 分 類	3
2. 国民健康保険事業特別会計	
(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	4
3. 住宅新築資金等貸付事業特別会計	
(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	4
4. 市営駐車場事業特別会計	
(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	5
5. 農業集落排水事業特別会計	
(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	5
6. 介護保険事業特別会計	
(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	6
7. 後期高齢者医療事業特別会計	
(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	7
8. 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計	
(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	7
9. 健全化判断比率	
(1) 健 全 化 判 断 比 率	8
(2) 資 金 不 足 比 率	8
(3) 健全化判断比率と資金不足比率の対象範囲（平成 25 年度）	9

10. 主要な財政指標等の推移（普通会計）

(1) 経常収支比率	10
(2) 健全化判断比率	11
(3) 地方交付税と財政力指数	12
(4) 基金の年度末現在高	12
(5) 市税収入	13
(6) 地方債	14

11. 市の債務残高（地方債と債務負担行為）

(1) 地方債残高と翌年度以降支出予定債務負担	15
(2) 市民一人当たりの債務残高	15

12. 事務事業評価表

(1) 主な事務事業評価表目次	16
(2) 事務事業評価表の見方	20
事務事業評価表個表	21

1 一般会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
平 成 25 年 度	47,498,454	46,220,259	1,278,195	186,489	1,091,706
平 成 24 年 度	46,923,065	45,408,029	1,515,036	162,111	1,352,925
増 減 額	575,389	812,230	▲ 236,841	24,378	▲ 261,219
増 減 率	1.2%	1.8%	▲15.6%	15.0%	▲19.3%

平成25年度決算は、歳入が474億9,845万4千円、歳出が462億2,025万9千円であり、前年度に比べ歳入で1.2%、歳出で1.8%増加した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度比2億3,684万1千円減の12億7,819万5千円、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は、前年度比2億6,121万9千円減の10億9,170万6千円となった。

前年度と比較した増減の主なものとして、歳入では、財政調整基金繰入金が6億110万1千円の減少、普通交付税が2億1,215万6千円の減少となっており、社会資本総合整備交付金は2億9,886万7千円の増加、合併特例事業債が3億7,240万円の増加となっている。

一方、歳出では、蛸塚益生線整備事業が5億1,295万8千円の減少、下水道事業会計繰出金が1億7,500万円の減少となっており、桑名駅西土地区画整備事業は6億6,359万8千円の増加、本庁舎耐震補強事業費が3億9,730万円の増加となっている。

(2) 歳入の款別一覧

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目		平成25年度 (A)	構成比	平成24年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
自主財源	1 市税	21,357,510	45.0%	21,424,507	45.6%	▲ 66,997	▲0.3%
	12 分担金及び負担金	1,924,318	4.0%	1,794,689	3.8%	129,629	7.2%
	13 使用料及び手数料	786,628	1.6%	779,507	1.7%	7,121	0.9%
	16 財産収入	134,847	0.3%	133,981	0.3%	866	0.6%
	17 寄附金	1,806	0.0%	854	0.0%	952	111.5%
	18 繰入金	483,647	1.0%	850,839	1.8%	▲ 367,192	▲43.2%
	19 繰越金	1,515,036	3.2%	1,400,754	3.0%	114,282	8.2%
	20 諸収入	790,957	1.7%	830,991	1.8%	▲ 40,034	▲4.8%
	計	26,994,749	56.8%	27,216,122	58.0%	▲ 221,373	▲0.8%
依存財源	2 地方譲与税	405,001	0.9%	420,788	0.9%	▲ 15,787	▲3.8%
	3 利子割交付金	69,231	0.1%	67,138	0.1%	2,093	3.1%
	4 配当割交付金	103,890	0.2%	53,132	0.1%	50,758	95.5%
	5 株式等譲渡所得割交付金	173,790	0.4%	13,195	0.0%	160,595	1,217.1%
	6 地方消費税交付金	1,242,233	2.6%	1,252,912	2.7%	▲ 10,679	▲0.9%
	7 ゴルフ場利用税交付金	47,144	0.1%	47,588	0.1%	▲ 444	▲0.9%
	8 自動車取得税交付金	165,022	0.3%	148,749	0.3%	16,273	10.9%
	9 地方特例交付金	101,219	0.2%	99,458	0.2%	1,761	1.8%
	10 地方交付税	5,200,085	11.0%	5,400,271	11.5%	▲ 200,186	▲3.7%
	11 交通安全対策特別交付金	22,621	0.0%	23,472	0.1%	▲ 851	▲3.6%
	14 国庫支出金	5,784,240	12.2%	5,493,913	11.7%	290,327	5.3%
	15 県支出金	2,557,729	5.4%	2,422,627	5.2%	135,102	5.6%
	21 市債	4,631,500	9.8%	4,263,700	9.1%	367,800	8.6%
計		20,503,705	43.2%	19,706,943	42.0%	796,762	4.0%
合計		47,498,454	100.0%	46,923,065	100.0%	575,389	1.2%

前年度と比較した歳入の款別における増減の主なものとして、自主財源では、財政調整基金繰入金が6億110万1千円減少したことなどにより繰入金で3億6,719万2千円の減少となっている。

依存財源では、地方公務員給与費の臨時特例による給与費削減の影響などから普通交付税が2億1,215万6千円減少し、地方交付税は2億18万6千円減少している。一方、社会資本整備総合交付金が2億9,886万7千円増加したことなどから、国庫支出金が2億9,032万7千円の増加、また市債においては、都市計画事業債が2億5,450万円減少したものの、臨時財政対策債が2億5,000万円、合併特例事業債が3億7,240万円増加したことなどから3億6,780万円増加している。

(3) 歳出の款別一覧

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目	平成25年度 (A)	構成比	平成24年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
1 議会費	437,226	0.9%	435,934	1.0%	1,292	0.3%
2 総務費	5,535,299	12.0%	4,982,199	11.0%	553,100	11.1%
3 民生費	15,411,893	33.3%	15,039,949	33.1%	371,944	2.5%
4 衛生費	5,208,239	11.3%	5,147,828	11.3%	60,411	1.2%
5 労働費	91,754	0.2%	91,754	0.2%	0	0.0%
6 農林水産業費	1,005,549	2.2%	955,271	2.1%	50,278	5.3%
7 商工費	444,304	1.0%	500,936	1.1%	▲ 56,632	▲11.3%
8 土木費	2,993,657	6.5%	3,161,253	7.0%	▲ 167,596	▲5.3%
9 消防費	2,710,837	5.9%	2,686,128	5.9%	24,709	0.9%
10 教育費	5,156,983	11.1%	5,144,824	11.3%	12,159	0.2%
11 公債費	5,200,053	11.2%	5,030,839	11.1%	169,214	3.4%
12 諸支出金	2,021,029	4.4%	2,213,807	4.9%	▲ 192,778	▲8.7%
14 災害復旧費	3,436	0.0%	17,307	0.0%	▲ 13,871	▲80.1%
計	46,220,259	100.0%	45,408,029	100.0%	812,230	1.8%

前年度と比較した歳出の款別における増減の主なものとして、総務費では、本庁舎の耐震補強事業費が3億9,730万円、退職手当が2億4,804万1千円増加したことなどから5億5,310万円増加している。また、民生費では、訓練等給付費が9,039万5千円、子ども医療費が8,967万7千円増加したことなどから3億7,194万4千円の増加となっている。

一方、土木費では、蛸塚益生線整備事業が5億1,295万8千円、坂井多度線整備事業が9,713万2千円減少したことなどから1億6,759万6千円減少した。諸支出金においても下水道事業会計繰出金が1億7,500万円減少したことなどから1億9,277万8千円の減少となった。

(4) 歳出の性質別分類

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目	平成25年度 (A)	構成比	平成24年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
1 人件費	9,166,488	19.8%	9,412,346	20.7%	▲ 245,858	▲2.6%
2 物件費	7,029,696	15.2%	6,970,606	15.4%	59,090	0.8%
3 維持補修費	587,627	1.3%	607,693	1.3%	▲ 20,066	▲3.3%
4 扶助費	9,155,283	19.8%	8,928,192	19.7%	227,091	2.5%
5 補助費等	6,701,916	14.5%	6,719,884	14.8%	▲ 17,968	▲0.3%
6 投資的経費	3,800,305	8.2%	3,138,958	6.9%	661,347	21.1%
7 公債費	5,298,242	11.5%	5,129,924	11.3%	168,318	3.3%
8 積立金	888,089	1.9%	922,480	2.0%	▲ 34,391	▲3.7%
9 投資及び出資金	98,300	0.2%	149,400	0.3%	▲ 51,100	▲34.2%
10 貸付金	220,000	0.5%	220,000	0.5%	0	0.0%
11 繰出金	3,274,313	7.1%	3,208,546	7.1%	65,767	2.0%
計	46,220,259	100.0%	45,408,029	100.0%	812,230	1.8%

前年度と比較した歳出の性質別分類における増減の主なものとして、扶助費では、訓練等給付費が9,039万5千円、子ども医療費が8,808万4千円増加したことなどから2億2,709万1千円増加している。また、投資的経費では、桑名駅西土地区画整備事業が6億6,359万8千円、耐震補強事業が3億5,204万7千円増加したことなどから6億6,134万7千円の増加となっている。

一方、人件費では、地方公務員給与費の臨時特例による給与費削減の影響などから2億4,585万8千円減少し、投資及び出資金では、病院整備費の減少により5,110万円の減少となった。

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
平 成 25 年 度	13,749,331	13,448,360	300,971	0	300,971
平 成 24 年 度	13,380,194	12,703,091	677,103	0	677,103
増 減 額	369,137	745,269	▲ 376,132	0	▲ 376,132
増 減 率	2.8%	5.9%	▲55.6%	—	▲55.6%

平成25年度決算は、歳入が137億4,933万1千円、歳出が134億4,836万円であり、前年度に比べ歳入で2.8%、歳出で5.9%増加した。また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額ともに前年度より3億7,613万2千円減の3億97万1千円となった。

平成25年度決算を前年度と比較すると、歳入では、国民健康保険税が1,616万5千円、国庫支出金が1億5,890万6千円、共同事業交付金が1億8,563万9千円、前年度繰越金が2,382万9千円増加した。歳出では、保険給付費が2億9,200万8千円、共同事業拠出金が1億7,358万1千円、後期高齢者支援金等が8,711万7千円、介護納付金が5,049万6千円、保健事業費が2,601万4千円、償還金が7,143万6千円の増加となった。

3 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
平 成 25 年 度	48,209	48,209	0	0	0
平 成 24 年 度	62,410	62,410	0	0	0
増 減 額	▲ 14,201	▲ 14,201	0	0	0
増 減 率	▲22.8%	▲22.8%	—	—	—

平成25年度決算は、歳入・歳出ともに4,820万9千円であり、前年度に比べ1,420万1千円の減、率にして22.8%減少した。

貸付事業は平成8年度に終了し、平成33年度まで起債償還が決定している。貸付事業の終了に伴い、起債償還については年々減少している。

4 市営駐車場事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
平 成 25 年 度	49,131	49,131	0	0	0
平 成 24 年 度	49,807	49,807	0	0	0
増 減 額	▲ 676	▲ 676	0	0	0
増 減 率	▲1.4%	▲1.4%	—	—	—

平成25年度の決算は、歳入・歳出ともに4,913万1千円であり、前年に比べ67万6千円の減、率にして1.4%減少した。この減少は、市営長島駅前駐車場が平成25年度末で閉鎖する影響で定期契約台数が減少したため、定期契約台数に対して支払う当該駐車場指定管理料が減額となったためである。

5 農業集落排水事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
平 成 25 年 度	173,831	173,424	407	0	407
平 成 24 年 度	150,268	147,122	3,146	1,393	1,753
増 減 額	23,563	26,302	▲ 2,739	▲ 1,393	▲ 1,346
増 減 率	15.7%	17.9%	▲87.1%	皆減	▲76.8%

平成25年度決算は、歳入が1億7,383万1千円、歳出が1億7,342万4千円であり、前年度に比べ歳入で15.7%、歳出で17.9%増加した。また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は前年度より273万9千円減の40万7千円、実質収支額も134万6千円減の40万7千円となった。

平成25年度決算を前年度比較すると、県支出金や市債の増、使用料改定等により、歳入は2,356万3千円の増となった。歳出では、嘉例川地区、立田・太平地区の農業集落排水設備の機能強化工事により、建設改良費が2,077万6千円の増となり、全体として2,630万2千円の増となった。

6 介護保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位：千円)

区 分 年度・比較	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
平 成 25 年 度	8,846,296	8,729,391	116,905	0	116,905
平 成 24 年 度	8,426,911	8,393,212	33,699	0	33,699
増 減 額	419,385	336,179	83,206	0	83,206
増 減 率	5.0%	4.0%	246.9%	—	246.9%
保険事業勘定					
平 成 25 年 度	8,840,584	8,726,517	114,067	0	114,067
平 成 24 年 度	8,420,480	8,390,000	30,480	0	30,480
増 減 額	420,104	336,517	83,587	0	83,587
増 減 率	5.0%	4.0%	274.2%	—	274.2%
介護サービス事業勘定					
平 成 25 年 度	5,712	2,874	2,838	0	2,838
平 成 24 年 度	6,431	3,212	3,219	0	3,219
増 減 額	▲ 719	▲ 338	▲ 381	0	▲ 381
増 減 率	▲11.2%	▲10.5%	▲11.8%	—	▲11.8%

平成25年度決算は、歳入が88億4,629万6千円、歳出が87億2,939万1千円であり、前年度に比べ歳入で5.0%、歳出で4.0%増加した。また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額ともに、前年度より8,320万6千円増の1億1,690万5千円となった。

平成25年度決算を前年度と比較すると、高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者数が増加し、その結果サービス利用者が増え保険給付費が増加した。なかでも地域密着型介護サービス給付費1億1,256万5千円の増加、地域密着型介護予防サービス給付費632万1千円の増加、合計1億1,888万6千円の増加で歳出増加部分の大半を占めており、介護サービス費全体として5.2%の増加となった。

7 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
平 成 25 年 度	2,337,326	2,304,501	32,825	0	32,825
平 成 24 年 度	2,244,196	2,209,180	35,016	0	35,016
増 減 額	93,130	95,321	▲ 2,191	0	▲ 2,191
増 減 率	4.1%	4.3%	▲ 6.3%	—	▲ 6.3%

平成25年度決算は、歳入が23億3,732万6千円、歳出が23億450万1千円であり、前年度に比べ歳入で4.1%、歳出で4.3%増加した。また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額ともに前年度より219万1千円減の3,282万5千円となった。

平成25年度決算を前年度と比較すると、歳入では、保険料が2,159万1千円、一般会計繰入金が6,482万2千円、前年度繰越金が721万円の増となった。歳出では、三重県後期高齢者医療広域連合への納付金が1億1万7千円増加した。

8 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
平 成 25 年 度	597,291	597,291	0	0	0
平 成 24 年 度	818,466	818,466	0	0	0
増 減 額	▲ 221,175	▲ 221,175	0	0	0
増 減 率	▲ 27.0%	▲ 27.0%	—	—	—

平成25年度決算は、歳入・歳出ともに5億9,729万1千円であり、前年度に比べ歳入・歳出ともに27.0%減少した。

平成25年度決算を前年度と比較すると、歳入では市債が1億5,350万円の減となり、歳出では貸付金が1億9,033万3千円の減、交付金も4,398万9千円の減となった。

9 健全化判断比率

平成20年4月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」にもとづき、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標）と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表している。

この法律は、地方公共団体の財政危機の早期発見と健全化を促すことを目的としており、各指標のいずれかが基準以上である場合には「財政健全化計画または財政再生計画」を策定し国や県の指導のもとに財政の健全化を図らなければならない。

(1) 健全化判断比率

(単位: %)

年度・比較 区 分	平 成 25 年 度 (A)	平 成 24 年 度 (B)	比 較 (A) - (B) = (C)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実 質 赤 字 比 率	—	—		11.81	20.0
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—		16.81	30.0
実 質 公 債 費 比 率	11.3	11.3	0.0	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	97.7	115.5	▲ 17.8	350.0	

実質赤字比率は、実質赤字が生じないため、算定されない。

同様に、連結実質赤字比率も、連結実質赤字が生じないため、算定されない。

実質公債費比率は、前年度と同じ比率になっている。

将来負担比率は、前年度と比較すると、下水道事業会計の地方債残高の減少などに伴う一般会計からの繰入見込額の減少や、一部事務組合の地方債残高の減少などに伴う負担金の減少などにより、17.9ポイント良化した。

(2) 資金不足比率

(単位: %)

年度・比較 区 分	平 成 25 年 度 (A)	平 成 24 年 度 (B)	比 較 (A) - (B) = (C)	経営健全化 基準
農業集落排水事業特別会計	—	—		20.0
水 道 事 業 会 計	—	—		20.0
下 水 道 事 業 会 計	—	—		20.0

資金不足比率は、資金不足額が生じないため、算定されない。

(3) 健全化判断比率と資金不足比率の対象範囲（平成25年度）

一 般 会 計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率※
特別会計	住宅新築資金等貸付事業					
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業					
	国民健康保険事業					
	市営駐車場事業					
	介護保険事業					
	後期高齢者医療事業					
	農業集落排水事業					
企業会計	水道事業					
	下水道事業					
一部事務組合	桑名広域清掃事業組合					
	桑名・員弁広域連合					
地方公社	桑名市土地開発公社					
地方独立行政法人	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター					

※資金不足比率は、会計ごとに算定

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

※一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す。

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額または資金不足額の標準財政規模に対する比率

※各会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す。

③実質公債費比率

各会計における地方債の元利償還金や、一部事務組合への負担金などを算出し、その実質的な償還額の標準財政規模を基本とした額に対する比率

※収入に対し、どれだけを借入金の返済に充てているのかを指標化し、資金繰りの程度を示す。

④将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

※各会計から公社及び第三セクターまでの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。

⑤資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

※公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。

* 標準財政規模

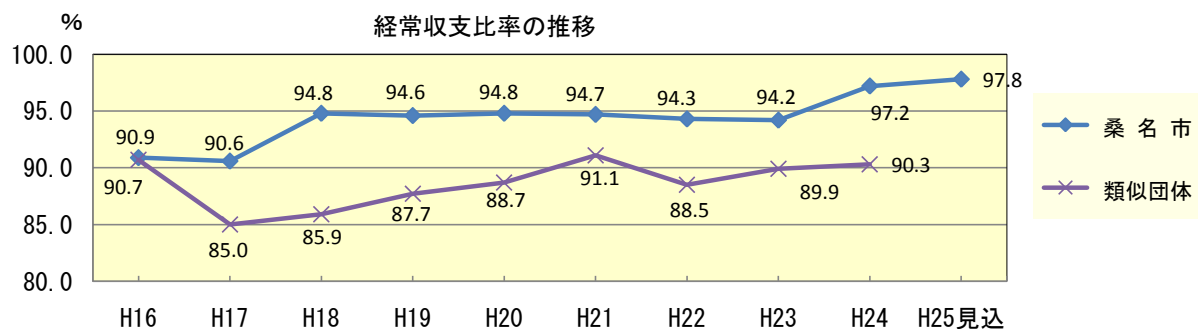
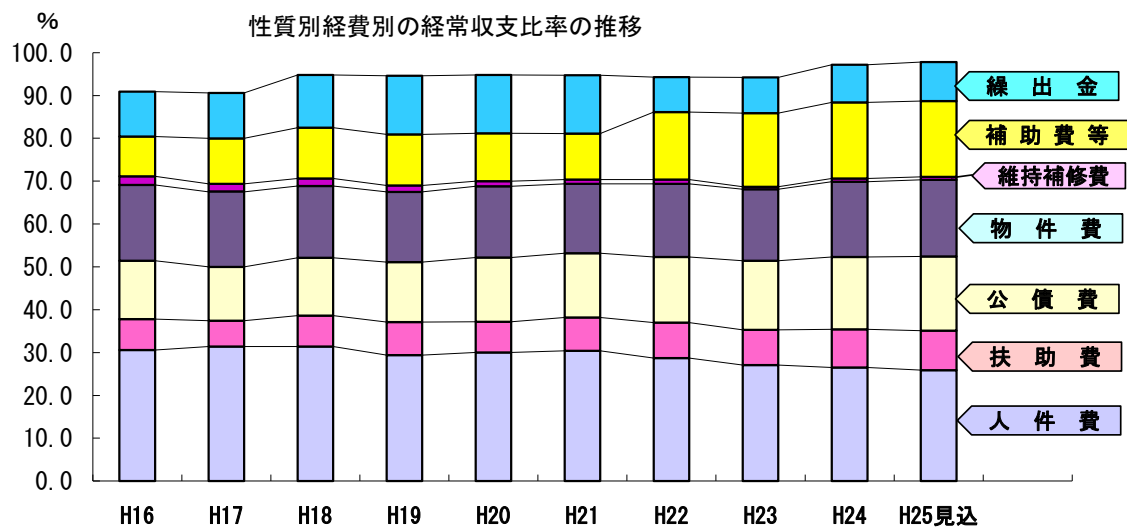
地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示す。

10 主要な財政指標等の推移（普通会計）

(1) 経常収支比率

（単位：％）

区分 \ 年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25見込
人件費	30.6	31.4	31.4	29.4	30.0	30.4	28.7	27.1	26.5	25.9
扶助費	7.2	6.0	7.2	7.7	7.2	7.8	8.3	8.2	8.9	9.2
公債費	13.6	12.6	13.5	14.0	15.0	15.0	15.3	16.1	16.9	17.3
小計	51.4	50.0	52.1	51.1	52.2	53.2	52.3	51.4	52.3	52.4
物件費	17.7	17.6	16.8	16.4	16.6	16.2	17.1	16.7	17.6	17.9
維持補修費	2.0	1.8	1.7	1.5	1.2	1.0	1.0	0.6	0.7	0.7
補助費等	9.3	10.6	11.9	11.9	11.2	10.7	15.7	17.2	17.8	17.7
繰出金	10.5	10.6	12.3	13.7	13.6	13.6	8.2	8.3	8.8	9.1
合計 a	90.9	90.6	94.8	94.6	94.8	94.7	94.3	94.2	97.2	97.8
類似団体	90.7	85.0	85.9	87.7	88.7	91.1	88.5	89.9	90.3	



(2) 健全化判断比率

① 実質赤字比率

(単位：％)

区分 \ 年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25見込	財政再生基準
実質赤字比率	-5.41	-4.60	-3.54	-4.08	-4.16	-4.59	-3.65	20.00
早期健全化基準	11.93	11.91	11.87	11.87	11.84	11.83	11.81	

※値が負の場合は実質収支が黒字であるため、公表時は「— (ハイフン)」で表される。

② 連結実質赤字比率

(単位：％)

区分 \ 年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25見込	財政再生基準
連結実質赤字比率	-24.64	-16.30	-14.76	-14.79	-14.78	-14.60	-11.62	30.00
早期健全化基準	16.93	16.91	16.87	16.87	16.84	16.83	16.81	

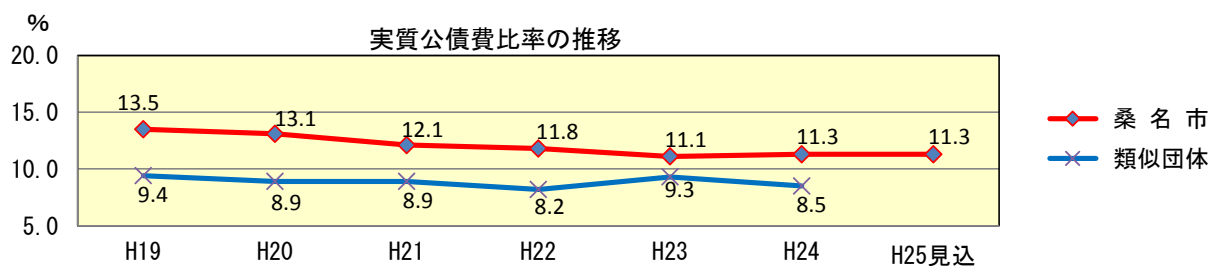
※値が負の場合は連結実質収支が黒字であるため、公表時は「— (ハイフン)」で表される。

※財政再生基準は、21年度決算までは 40.00%、22年度決算では 35.00%であった。

③ 実質公債費比率

(単位：％)

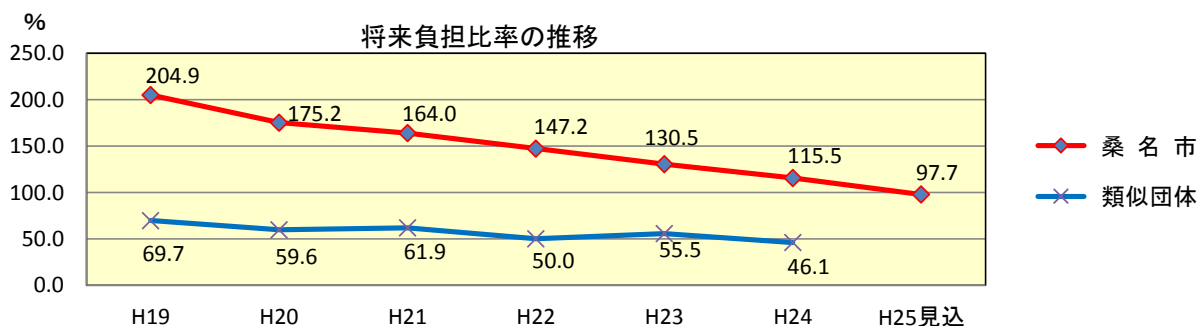
区分 \ 年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25見込	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	13.5	13.1	12.1	11.8	11.1	11.3	11.3	25.0	35.0
類似団体	9.4	8.9	8.9	8.2	9.3	8.5			



④ 将来負担比率

(単位：％)

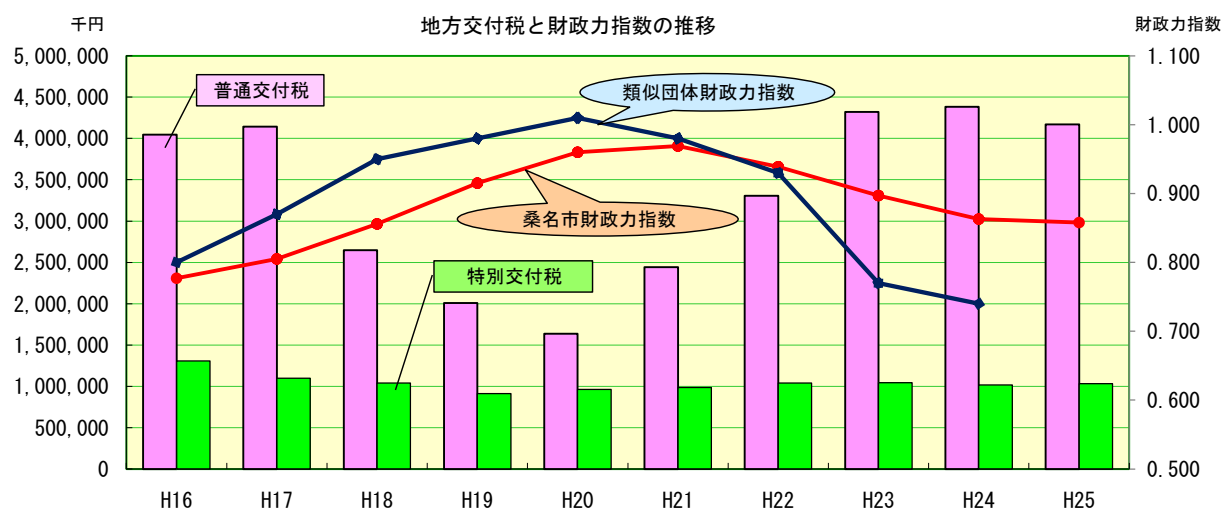
区分 \ 年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25見込	早期健全化基準
将来負担比率	204.9	175.2	164.0	147.2	130.5	115.5	97.7	350.0
類似団体	69.7	59.6	61.9	50.0	55.5	46.1		



(3) 地方交付税と財政力指数

(単位：千円)

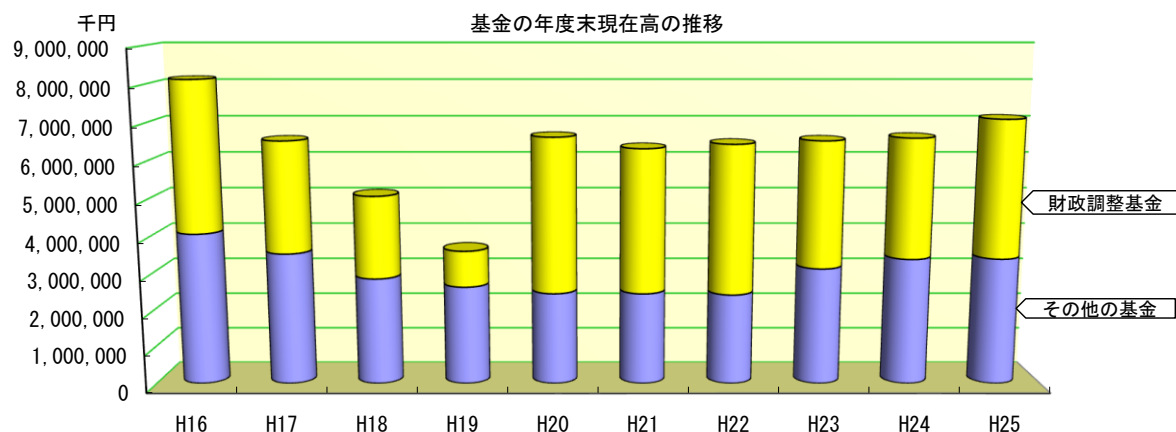
区分	年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
普通交付税		4,045,437	4,143,923	2,646,260	2,007,184	1,636,105	2,442,865	3,306,140	4,320,374	4,381,827	4,169,671
特別交付税		1,307,140	1,100,118	1,040,117	911,310	964,057	984,107	1,041,532	1,045,278	1,018,444	1,030,414
計		5,352,577	5,244,041	3,686,377	2,918,494	2,600,162	3,426,972	4,347,672	5,365,652	5,400,271	5,200,085
基準財政収入額		15,232,254	15,838,525	17,632,519	18,571,682	19,118,580	18,730,748	17,001,819	17,139,207	16,933,278	17,335,357
基準財政需要額		19,273,828	18,708,144	18,949,975	19,166,336	19,461,272	19,610,895	19,348,882	19,982,234	19,867,942	20,040,185
財政力指数		0.777	0.805	0.856	0.915	0.960	0.969	0.939	0.897	0.863	0.858
類似団体財政力指数		0.80	0.87	0.95	0.98	1.01	0.98	0.93	0.77	0.74	



(4) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

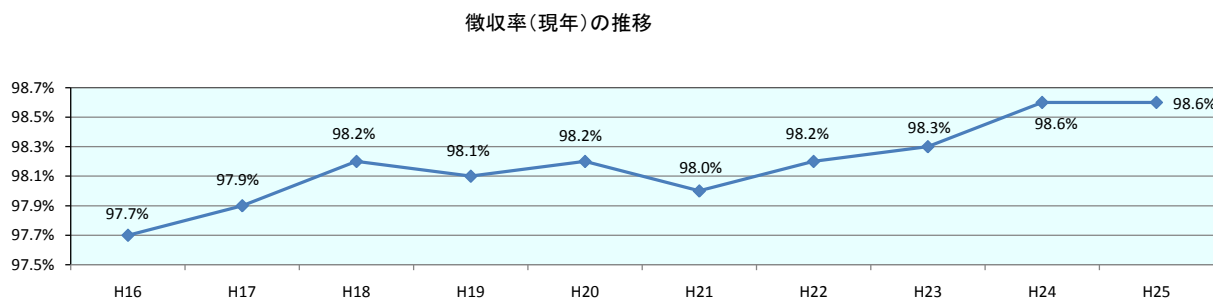
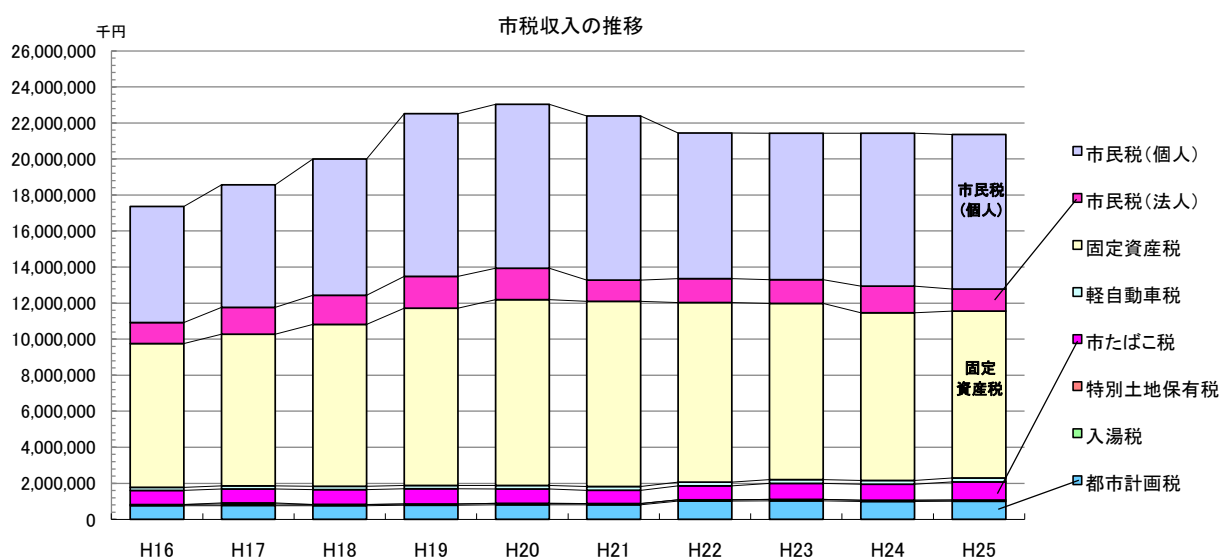
区分	年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金		4,075,519	3,007,361	2,219,006	972,590	4,181,862	3,882,724	4,029,644	3,411,456	3,227,307	3,712,091
その他の基金		4,072,626	3,539,145	2,865,964	2,643,277	2,464,916	2,461,850	2,430,120	3,137,732	3,393,522	3,401,715
計		8,148,145	6,546,506	5,084,970	3,615,867	6,646,778	6,344,574	6,459,764	6,549,188	6,620,829	7,113,806



(5) 市税収入

(単位：千円)

税目	年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市民税（個人）		6,441,539	6,800,877	7,571,175	9,034,319	9,107,996	9,109,032	8,080,346	8,122,709	8,478,199	8,581,139
市民税（法人）		1,166,223	1,484,406	1,611,067	1,765,795	1,741,234	1,187,070	1,322,939	1,319,590	1,480,157	1,224,116
固定資産税		7,982,530	8,417,476	8,987,539	9,831,921	10,306,327	10,277,204	9,968,299	9,779,026	9,304,035	9,258,589
軽自動車税		166,564	173,274	180,323	189,813	195,806	200,847	205,953	209,633	215,391	221,826
市たばこ税		784,738	783,778	821,007	837,186	802,424	737,638	771,801	891,477	880,452	994,098
特別土地保有税		0	55,123	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税		66,251	75,803	72,085	72,776	74,373	71,234	75,782	77,140	77,989	77,350
都市計画税		755,837	774,890	758,117	783,954	811,429	808,643	1,012,556	1,026,281	988,284	1,000,392
合 計		17,363,682	18,565,627	20,001,313	22,515,764	23,039,589	22,391,668	21,437,676	21,425,856	21,424,507	21,357,510
対前年度増減率			6.9%	7.7%	12.6%	2.3%	▲2.8%	▲4.3%	▲0.1%	▲0.0%	▲0.3%
徴収率（現年）		97.7%	97.9%	98.2%	98.1%	98.2%	98.0%	98.2%	98.3%	98.6%	98.6%



(6) 地方債

① 地方債発行額と地方債依存度

(単位：千円)

区分	年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
臨時財政対策債 A		2,014,300	1,548,200	1,417,900	1,286,400	1,204,900	1,870,000	3,287,300	2,857,200	2,850,000	3,100,000
合併特例事業債 B		0	763,200	1,418,100	2,786,600	739,400	1,148,500	2,493,900	1,530,800	874,200	1,246,600
その他 C		2,287,400	3,039,000	2,412,700	1,871,700	1,134,300	527,200	533,200	1,000,800	1,047,900	639,800
地方債発行額 A+B+C D		4,301,700	5,350,400	5,248,700	5,944,700	3,078,600	3,545,700	6,314,400	5,388,800	4,772,100	4,986,400
歳入総額 E		47,314,491	50,139,992	48,418,361	48,626,298	47,476,192	46,316,329	47,605,955	49,230,039	47,655,444	48,056,082
地方債依存度 D/E F		9.1%	10.7%	10.8%	12.2%	6.5%	7.7%	13.3%	10.9%	10.0%	10.4%
臨時財政対策債 D-A d		2,287,400	3,802,200	3,830,800	4,658,300	1,873,700	1,675,700	3,027,100	2,531,600	1,922,100	1,886,400
歳入総額 E-A e		45,300,191	48,591,792	47,000,461	47,339,898	46,271,292	44,446,329	44,318,655	46,372,839	44,805,444	44,956,082
地方債依存度 d/e f		5.0%	7.8%	8.2%	9.8%	4.0%	3.8%	6.8%	5.5%	4.3%	4.2%

② 地方債元金償還額

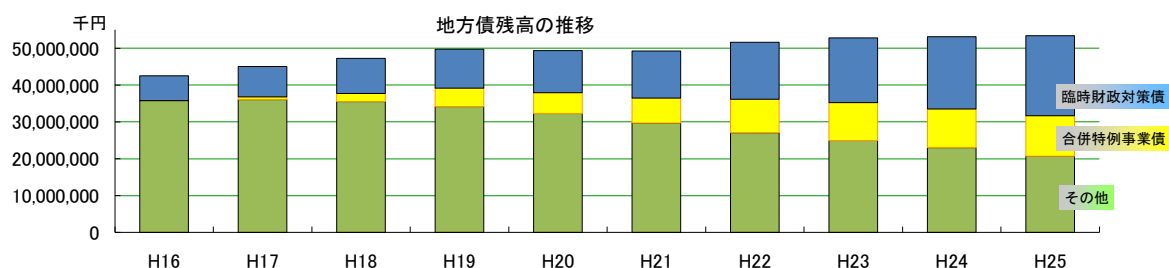
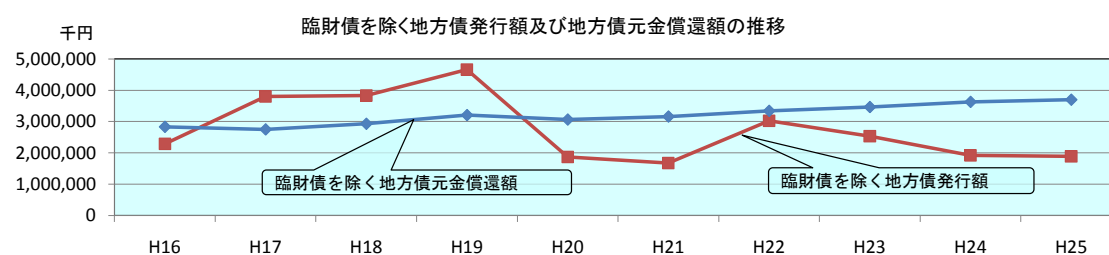
(単位：千円)

区分	年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
臨時財政対策債 G		0	32,721	106,236	267,960	409,996	477,889	604,902	721,054	829,716	981,273
合併特例事業債 H		0	0	0	0	0	52,187	190,475	386,006	607,447	773,621
その他 I		2,834,436	2,752,116	2,931,327	3,208,534	3,067,166	3,110,527	3,154,611	3,079,978	3,023,067	2,926,688
地方債元金償還額 G+H+I J		2,834,436	2,784,837	3,037,563	3,476,494	3,477,162	3,640,603	3,949,988	4,187,038	4,460,230	4,681,582
臨時財政対策債を除く地方債元金償還額 J-G j		2,834,436	2,752,116	2,931,327	3,208,534	3,067,166	3,162,714	3,345,086	3,465,984	3,630,514	3,700,309

③ 地方債残高

(単位：千円)

区分	年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
臨時財政対策債 イ		6,735,100	8,250,579	9,562,243	10,580,683	11,375,587	12,767,698	15,450,096	17,586,242	19,606,526	21,725,253
合併特例事業債 ロ		0	763,200	2,181,300	4,967,900	5,707,300	6,803,613	9,107,038	10,251,832	10,518,585	10,991,564
その他 ハ		35,766,139	36,053,023	35,534,396	34,197,562	32,264,696	29,681,369	27,059,958	24,980,780	23,005,613	20,718,725
地方債残高 イ+ロ+ハ ニ		42,501,239	45,066,802	47,277,939	49,746,145	49,347,583	49,252,680	51,617,092	52,818,854	53,130,724	53,435,542



11 市の債務残高（地方債と債務負担行為）

（1）地方債残高と翌年度以降支出予定債務負担

（単位：千円）

区 分		平成24年度		平成25年度	
		地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担
一般会計	①	51,676,572	15,484,817	51,682,866	17,655,664
住宅新築資金等貸付事業	②	179,524	0	138,122	0
桑名市総合医療センター施設整備等 貸付事業のうち、普通会計	③	1,274,628	0	1,614,554	11,114,456
普通会計(①～③)	④	53,130,724	15,484,817	53,435,542	28,770,120
桑名市総合医療センター施設整備等 貸付事業のうち、想定企業会計	⑤	114,712	0	77,141	0
市営駐車場事業	⑥	316,833	0	286,000	0
農業集落排水事業	⑦	979,966	4,045	932,705	1,309
水道事業	⑧	5,356,797	949,827	5,350,781	556,398
下水道事業	⑨	37,445,090	277,984	35,839,896	698,873
特別会計・企業会計(⑤～⑨)	⑩	44,213,398	1,231,856	42,486,523	1,256,580
全会計(④+⑩)	⑪	97,344,122	16,716,673	95,922,065	30,026,700
土地開発公社の負債額	⑫		7,858,678		6,638,944
合計(⑪+⑫)	⑬	121,919,473		132,587,709	

説明：⑤は、独法化前の桑名市民病院に係る地方債元利償還に関する経理を想定企業会計として統計処理するもの。

（2）市民一人当たりの債務残高

（単位：円）

区 分	平成24年度		平成25年度	
	H25.3.31人口	142,526人	H26.3.31人口	142,679人
	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担
普通会計(①～③)	372,779	108,646	374,516	201,642
特別会計・企業会計(⑤～⑨)	310,213	8,643	297,777	8,807
全会計(④+⑩)	682,992	117,289	672,293	210,449
合計(⑪+⑫)	855,419		929,273	

説明：各年度末の人口は、住民基本台帳人口(外国人住民を含む)による。

12 事務事業評価表

(1) 主な事務事業評価表目次

款名	目名	細目名	事業名	所属名	頁数
一般会計					
議会費	議会費	本会議・委員会運営費	本会議・委員会運営事務	議会事務局	21
			議会広報活動事業	議会事務局	22
総務費	一般管理費	男女共同参画推進費	男女共同参画推進事業	市民協働課	23
		行政改革推進費	行政評価推進事業	政策経営課	24
	人事管理費	職員研修費	職員研修事務	人事課	25
	文書広報費	広報費	広報活動事業	ブランド推進課	26
	財政管理費	財政管理事務費	財政管理事務	財政課	27
	財産管理費	庁舎管理費	施設整備事業	財産管理課	28
			耐震補強事業	財産管理課	29
		公有財産管理費	公有財産台帳整備事業	財産管理課	30
	企画費	国際化推進事業費	国際化推進事業	政策経営課	31
		総合計画策定事業費	総合計画策定事業	政策経営課	32
	交通対策費	公共交通対策費	コミュニティバス運行事業	商工課	33
			北勢線運営支援事業	商工課	34
			養老線運営支援事業	商工課	35
	総合支所費	施設管理費	多度町総合支所施設管理事業	多度地域振興課	36
		施設維持補修費	長島町総合支所施設維持補修事業	長島地域振興課	37
	人権センター費	人権施策基本方針・基本計画策定事業費	人権施策基本方針・基本計画策定事業	人権政策課	38
	参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	参議院議員選挙事務	総務課	39
民生費	社会福祉総務費	福祉医療費助成費	子ども医療事業	保険年金課	40
		地域福祉計画策定事業費	地域福祉計画策定事業	福祉総務課	41
		社会福祉法人指導監査事務費	社会福祉法人指導監査事務	福祉総務課	42
	社会福祉施設費	施設維持補修費	桑名福祉センター施設維持補修事業	福祉総務課	43
	障害者福祉費	障害者福祉一般事業費	障害者福祉計画策定事業	障害福祉課	44
		民間社会福祉施設等整備助成事業費	障害者通所施設整備費補助金	障害福祉課	45
	障害者自立支援費	地域生活支援事業費	相談支援等事業	障害福祉課	46
	老人福祉費	老人福祉一般事業費	老人クラブ補助事業	介護・高齢福祉課	47
			宅老所運営補助事業	介護・高齢福祉課	48
		地域介護・福祉空間整備等事業費	地域密着型介護老人福祉施設整備費補助金	介護・高齢福祉課	49
	養護老人ホーム費	施設整備費	施設整備事業	介護・高齢福祉課	50
	児童福祉総務費	児童健全育成総合相談事業費	児童健全育成総合相談事業	子ども家庭課	51
		放課後児童対策事業費	放課後児童対策事業	子ども家庭課	52
		地域子育て支援センター事業費	地域子育て支援センター運営事業	子ども家庭課	53
			子育てサロン事業	子ども家庭課	54
			子育て支援拠点施設事業	子ども家庭課	55
		ファミリーサポートセンター事業費	ファミリーサポートセンター運営事業	子ども家庭課	56
		子育て支援拠点施設整備事業費	西部子育て支援拠点施設整備事業	子ども家庭課	57
	保育所費	施設管理運営費	保育所施設管理運営事業	子ども家庭課	58
	環境保全対策総務費	自然環境調査計画事業費	自然環境調査計画事業	環境政策課	59
		スマートエネルギー構想普及事業費	家庭用新エネルギー普及支援事業	環境政策課	60
			環境学習推進事業	環境政策課	61

款名	目名	細目名	事業名	所属名	頁数
衛生費	保健衛生総務費	救急医療対策事業費	救急医療対策事業	健康づくり課	62
				地域医療対策課	63
		各種団体補助金	各種団体補助金	地域医療対策課	64
		地域医療対策事業費	寄附講座支援事業	地域医療対策課	65
		(地独)桑名市総合医療センター経費	病院事業運営費負担金	地域医療対策課	66
			病院整備事業	地域医療対策課	67
	予防費	予防接種事業費	予防接種事業	健康づくり課	68
	環境衛生費	共同浴場事業費	共同浴場施設維持補修事業	健康づくり課	69
		合併処理浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽設置整備補助事業	営業課	70
	応急診療所費	施設管理運営費	応急診療所施設管理事業	地域医療対策課	71
	保健センター費	健康増進事業費	各種検診事業	健康づくり課	72
			健康教育指導事業	健康づくり課	73
		母子保健衛生事業費	妊産婦健康事業	健康づくり課	74
			乳幼児教室・相談事業	健康づくり課	75
			養育医療給付等事業	健康づくり課	76
	清掃総務費	桑名広域清掃事業組合負担金	桑名広域清掃事業組合負担金	廃棄物対策課	77
		桑名・員弁広域連合負担金	桑名・員弁広域連合負担金	廃棄物対策課	78
	塵芥処理費	塵芥収集処理事業費	車両購入事業	廃棄物対策課	79
		埋立最終処分等事業費	埋立最終処分場施設管理運営事業	廃棄物対策課	80
農林水産業費	農林水産業振興費	農業振興費	有害鳥獣対策事業	農林水産課	81
			農業団体振興事業	農林水産課	82
		多度山環境整備事業費	多度山環境整備事業	農林水産課	83
		水産業振興費	海苔採苗場撤去事業	農林水産課	84
		漁港管理費	漁港整備事業(伊曾島)	農林水産課	85
	農地総務費	市単事業	土地改良事業	農林水産課	86
			除塩用水事業	農林水産課	87
		県営事業負担金	水環境整備事業	農林水産課	88
			ため池等整備事業	農林水産課	89
			農業用河川工作物応急対策等事業	農林水産課	90
		基盤整備促進事業	基盤整備促進事業	農林水産課	91
		土地改良施設維持管理適正化事業費	土地改良施設維持管理適正化事業	農林水産課	92
商工費	商工業振興費	商工業振興事業費	物産振興事業	観光課	93
			企業等誘致奨励金事業	商工課	94
		商工団体育成事業費	商店街共同施設設置補助事業	商工課	95
	勤労青少年ホーム費	施設管理運営費	勤労青少年ホーム施設管理運営事業	商工課	96
	観光費	観光振興事業費	観光振興事業	観光課	97
		多度大社・多度峡周辺修景事業費	多度大社・多度峡周辺修景事業	観光課	98

款名	目名	細目名	事業名	所属名	頁数
土木費	土木総務費	地籍調査事業費	地籍調査事業	用地監理課	99
		住宅リフォーム促進事業費	住宅リフォーム促進事業	建築開発課	100
		県施行事業負担金	急傾斜地崩壊対策事業	土木課	101
		狭あい道路整備等促進事業費	狭あい道路整備等促進事業	建築開発課	102
	道路維持費	道路施設維持補修費	道路施設維持補修事業	土木課	103
			道路ストック対策事業	土木課	104
	道路新設改良費	道路新設改良事業費	坂井多度線(星見ヶ丘)整備事業	土木課	105
			桑名北部東員線整備事業	土木課	106
			上之輪嘉例川線整備事業	土木課	107
	橋りょう維持費	橋りょう維持補修費	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	土木課	108
	交通安全対策費	交通安全対策事業費	交通安全施設設置事業	土木課	109
	河川新設改良費	河川改良事業費	河川改良事業	土木課	110
	都市計画総務費	都市計画推進事業費	景観形成推進事業	都市整備課	111
			密集市街地防災まちづくり支援事業	都市整備課	112
	街路事業費	街路整備事業費	蛸塚益生線整備事業	土木課	113
			江場安永線整備事業	土木課	114
			桑部播磨線整備事業(地方特定)	土木課	115
	公園費	公園整備事業費	総合運動公園整備事業	都市整備課	116
	土地区画整理事業費	桑名駅西土地区画整理事業費	換地諸費等業務事業	桑名駅周辺整備事務所	117
			土地区画整備事業	桑名駅周辺整備事務所	118
		桑名駅周辺整備事業費	まちづくり関連業務	桑名駅周辺整備事務所	119
			桑名駅周辺施設整備事業	桑名駅周辺整備事務所	120
消防費	常備消防費	消防救急デジタル無線整備事業費	消防救急デジタル無線整備事業	消防本部総務課	121
		消防施設整備事業費	消防本部車両購入事業	消防本部総務課	122
		消防水利施設整備事業費	消火栓新設事業	消防本部総務課	123
		消防活動用機器整備費	消防本部消防活動用機器整備事業	消防本部総務課	124
	長島木曽岬分署消防費	消防施設整備事業費	長島木曽岬分署車両購入事業	消防本部総務課	125
	員弁分署消防費	消防施設整備事業費	員弁南・北分署車両購入事業	消防本部総務課	126
	非常備消防費	分団施設整備費	消防団車庫整備事業	消防本部総務課	127
	災害対策費	防災意識啓発事業費	防災意識啓発事業	防災・危機管理課	128
		備蓄用物資購入費	備蓄用物資購入事業	防災・危機管理課	129
		防災設備維持補修費	防災設備維持補修事業	防災・危機管理課	130
		防災施設整備費	(仮称)城南地区防災センター建設事業	防災・危機管理課	131
		木造住宅耐震事業費	耐震診断事業	防災・危機管理課	132
		一般事務費	一般事務費	防災・危機管理課	133

款 名	目 名	細 目 名	事 業 名	所 属 名	頁数
教育費	教育振興費	児童生徒指導事業費	教師用教科書・指導書等配布事業	指導課	134
			「心の教室相談員」配置事業	指導課	135
			小学校英語活動推進事業	指導課	136
			学校図書館司書配置事業	指導課	137
			学校防災・防災教育推進事業	指導課	138
		教育用コンピュータ整備事業費	教育用コンピュータ整備事業	指導課	139
		外国人児童生徒教育推進事業費	外国人児童生徒教育推進事業	人権教育課	140
		学校・園再編推進事業費	学校・園再編推進事業	教育総務課	141
		子ども・子育て支援事業費	子ども・子育て支援事業計画策定事業	教育総務課	142
	教育研究所費	学力・教師力向上推進事業費	学力・教師力向上推進事業	指導課	143
		特別支援教育推進事業費	特別支援教育推進事業	指導課	144
	(小)学校管理費	学校管理運営費	小学校施設管理事業	教育総務課	145
			小学校施設維持補修事業	教育総務課	146
		施設整備費	小学校トイレ改修事業	教育総務課	147
			小学校安全管理対策施設整備事業	教育総務課	148
	(中)学校管理費	学校管理運営費	中学校施設管理事業	教育総務課	149
			中学校施設維持補修事業	教育総務課	150
		施設整備費	中学校トイレ改修事業	教育総務課	151
	社会教育総務費	社会人権・同和教育推進事業費	人権・同和教育学習活動推進事業	人権教育課	152
	公民館費	施設維持補修費	公民館施設維持補修事業	生涯学習課	153
		施設整備費	安全管理対策施設整備事業	生涯学習課	154
	博物館費	展示費	博物館常設展示事業	文化課	155
			博物館特別展示事業	文化課	156
		資料収集保存事業費	博物館資料保存事業	文化課	157
	青少年育成費	放課後子どもプラン事業費	放課後子ども教室開設事業	生涯学習課	158
	文化振興費	文化財保護事業費	文化財保護普及事業	文化課	159
			文化財保存事業	文化課	160
	社会教育施設費	施設管理運営費	石取会館施設管理運営事業	文化課	161
		施設整備費	陽だまりの丘生涯学習施設整備事業	生涯学習課	162
	六華苑費	施設整備費	六華苑施設整備事業	文化課	163
	社会体育振興費	総合型地域スポーツクラブ育成事業費	総合型地域スポーツクラブ育成事業	スポーツ振興課	164
	社会体育施設費	施設維持補修費	スポーツ施設維持補修事業	スポーツ振興課	165
		施設整備費	スポーツ施設用地取得事業	スポーツ振興課	166
介護保険事業特別会計					
地域支援事業費	包括的・継続的 ケアマネジメント支援事業費	包括的・継続的 ケアマネジメント支援事業費	包括的・継続的 ケアマネジメント支援事業	介護・高齢福祉課	167

(2) 事務事業評価表の見方

1) 事務事業評価表の構成

事務事業評価表については、事務事業ごとに「事務事業に関する基本情報」、「事業の概要」、「事業活動と成果」、「進捗評価」の項目を設け、項目ごとの内容を簡潔に記載しています。

2) 記載項目の説明

ア 事務事業に関する基本情報

項目名	項目の説明
会計名称	会計名称（一般会計、特別会計等）を記載しています。
事務事業名	予算書に掲載されている事務事業名（予算細々目）を記載しています。一部、項名または目名を付加しています。
予算区分	款項目及び細目を記載しています。
所属	当該事務事業を所管した所属名を記載しています。
連絡先	所属の連絡先を記載しています。

イ 事業の概要

項目名	項目の説明
対象	人、自然資源、団体など、誰を、何を対象として行っている事業なのかを記載しています。
手段	25年度の事務事業の内容、実施方法、手順等を記載しています。
意図	事務事業のねらい、目的を記載しています。
付記事項	事務事業について、特に説明が必要な場合に用います。

ウ 事業活動と成果

項目名	項目の説明
対象指標	人数、面積、団体数など、対象の大きさを示す指標を記載しています。
活動指標	参加者数、整備延長、開催回数など、活動内容を示す指標を記載しています。
成果指標	意図（目的）の達成度を示す指標を記載しています。
投入コスト	事業費 国、県支出金、地方債、その他、一般財源に分けて記載しています。
	所要人員 各職員の年間総労働数を1.0（人工/年・人）として、各事業における労働量を記載しています。

エ 進捗評価

項目名	項目の説明
成果は計画どおりにあがっているか	成果の増減状況とその原因を記載するとともに、成果指標が良くなる（向上する）可能性が大きいのか、小さいかの理由やどうすれば成果指標が向上するかを記載しています。
成果を向上させる余地はあるか	

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 本会議・委員会運営事務				
予算区分	款	01	議会費	所属	議会議務局
	項	01	議会費		
	目	01	議会費	連絡先	0594-24-1304
	細目	003	本会議・委員会運営費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
市議会議員		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○定例会・臨時会・常任委員会・特別委員会等の運営及び議会設備管理を行う。 ・行政視察実施 ・会議録・委員会記録作成 ・議場設備の保守管理		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
議会活動の活性化を図り、円滑で充実した議会の運営を行う。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	議員数	人	30	30	29	29
活動指標	議会の開催日数	日	28	27	31	30
	委員会の行政視察実施回数	日	6	8	6	6
成果指標	議員の議会出席率	%	目標値 100.0 実績値 99.6	100.0 98.1	100.0 98.6	100.0
	委員の行政視察参加率	%	目標値 100.0 実績値 92.3	100.0 91.0	100.0 80.6	100.0
投入コスト	事業費計		8,567	7,671	16,084	17,654
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	8,567	7,671	16,084	17,654
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	3.00	3.78	4.90

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

今後、第一・第二委員会室をあわせて大きな委員会室に改修し、委員会等の会議時に傍聴者席を確保する計画がある。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 議会広報活動事業				
予算区分	款	01	議会費	所属	議会事務局
	項	01	議会費		
	目	01	議会費		
	細目	003	本会議・委員会運営費	連絡先	0594-24-1304

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
市民		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○ケーブルテレビによる本会議(定例会)の放映を行う。 ・ケーブルテレビ3社において議会中継を行う。(生放送) ○会議録検索システムにより市ホームページ上へ議会会議録を掲載する。 ○議会独自のホームページにより、市民に議会情報を伝える。 ○議会だよりを定例会ごとに発行する。		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
開かれた議会を目指し、より多くの市民に理解、関心を高めてもらう。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市民数		人		142, 427	142, 347	142, 510	142, 510
活動指標	テレビ放映日数		日		16	16	18	18
	ホームページの追加会議録数		件		6	6	7	6
成果指標	議会中継放映率		%	目標値 実績値	100. 0 100. 0	100. 0 100. 0	100. 0 100. 0	100. 0
	会議録アクセス件数（１９年度から集計）		件	目標値 実績値	6, 000 13, 749	10, 000 11, 486	10, 000 12, 583	12, 000
投入コスト	事業費計		千円		23, 497	22, 440	23, 992	12, 602
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			23, 497	22, 440	23, 992	12, 602
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0. 70	1. 10	1. 20	

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

平成26年6月定例会から本会議のインターネット生放映を行う。同年12月定例会からは各種委員会も生放映を行う予定。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目11 男女共同参画推進事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	市民協働課
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	連絡先	0594-24-1413
	細目	009	男女共同参画推進費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○男女共同参画意識の啓発のため、講座・映画上映会の開催、情報紙発行等を行う。 ・人材育成講座、女性の再就職支援講座、男性講座、DV防止セミナー、リフレッシュ講座、映画上映会 ・女性法律相談(年6回実施) ・市職員研修(年1回実施) ・情報紙発行(全戸配布、年2回発行) ○男女共同参画の推進に関する事項を審議検討する。 ・桑名市男女共同参画審議会(委員数11人：1回開催)		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
市民に男女共同参画の意識が普及し、社会のあらゆる分野に男女が共に参画している、男女共同参画社会の実現を図る。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初	
対象指標	市民数		人	142, 427	142, 347	142, 510	142, 510	
活動指標	講座開催回数		回	14	15	14	21	
	審議会開催回数		回	1	1	1	3	
成果指標	男女共同参画推進各種講座参加者の講座内容理解度		%	目標値 実績値	85.0 81.7	86.0 71.6	87.0 80.0	88.0
	各種審議会等への女性登用率		%	目標値 実績値	30.0 24.8	31.0 24.9	27.0 24.6	28.0
投入コスト	事業費計		千円	1, 340	1, 626	2, 356	2, 137	
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			2		15	
		一般財源		1, 340	1, 624	2, 356	2, 122	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	2.00	2.00	2.00		

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

事業の成果は、目標値の8割以上であり、今後も事業を継続していくことで意識の向上を図る。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 行政評価推進事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	政策経営課
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	連絡先	0594-24-1463
	細目	011	行政改革推進費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
市の施策・事務事業 市民 市職員			25年度は基本事業単位（135事業）で、評価を実施した。
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○ 行政評価の実施 ・事務事業評価…3月と5月に実施。所管課による評価。総合計画に定められている施策体系上の主要な事業について、評価を実施。 ・施策評価…6月下旬に実施。所属長による評価。総合計画の単位施策ごとに評価を実施。 ○ 行政評価研修会の開催 ・事務事業評価に関する研修会…2月に実施。2年目職員対象			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
市民の視点に立った成果重視の行政運営を行えるようにする。			
市民に対する行政の説明責任を果たせるようにする。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	行政評価の対象となる事務事業数		事業		900	907	886	886
	行政評価の対象となる単位施策数		施策		－	49	0	3
活動指標	評価を行った事務事業数		事業		900	906	886	886
	評価を行った単位施策数		施策		－	49	0	3
成果指標	事務事業評価において成果の向上が見られると評価された事務事業の割合		%	目標値 実績値	55.0 46.6	55.0 45.9	55.0 46.1	55.0
	見直しを行った単位施策数		施策	目標値 実績値	－ －	49 49	3 0	3
投入コスト	事業費計				3,528	2,939	1,523	3,953
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源						
所要人員（正職員・嘱託）		人工		1.30	1.48	1.02		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		成果の向上が見られると評価した事務事業の割合は昨年度より若干増加したものの、厳しい社会経済情勢の中、事務事業の成果を向上させることが難しいと思われる。25年度は新総合計画の策定に伴い、基本事業単位で評価を実施した。	
☐ 計画どおり ☒ 概ね計画どおり ☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある ☐ あまりない ☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 職員研修事務				
予算区分	款	02	総務費	所属	人事課
	項	01	総務管理費		
	目	02	人事管理費	連絡先	0594-24-1126
	細目	005	職員研修費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市職員			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○外部講師及び庁内講師を活用した研修の実施。 ・基本研修（階層別研修） ・特別研修（専門別研修） ○派遣研修（三重県市町総合事務組合、市町村アカデミー、全国市町村国際文化研修所） ○自主研修（通信教育講座、自主研究グループ）：補助対象 ○職場研修（人権研修を月1回実施、接遇研修を年1回実施）			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
行政サービスの向上のため、職員研修により職員を多様化する住民ニーズに的確に対応できる状態にする。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	職員数		人	1,174	1,156	1,149	1,137
活動指標	基本及び特別研修受講者数		人	3,476	3,419	3,300	3,400
	派遣研修受講者数		人	144	148	156	150
成果指標	研修受講者の理解度		評価	目標値 実績値	3.9 3.7	3.9 3.7	3.8 4.0
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			9,713	9,741	10,517	10,821
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金				24	
		地方債					
		その他		175	379	328	403
		一般財源		9,538	9,362	10,165	10,418
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.89	0.90	0.90	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		研修受講報告書から、理解度は4.0で前年よりアップしている。派遣研修の市町村アカデミー・国際文化研修所受講者も増加しており、より専門的な知識を習得することによりスキルアップが図られ、一定の成果があがっている。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 広報活動事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	ブランド推進課
	項	01	総務管理費		
	目	03	文書広報費	連絡先	0594-24-1492
	細目	003	広報費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○新聞、ホームページ、携帯電話、LEDビジョン、広報等を通じて市の情報を発信する。 ・市ホームページ作成 ・新聞広告掲載 ・携帯メール配信 ・LEDビジョン映像制作：駅前公共施設サンファアーレ壁面にある電光表示板で行政情報を放映（1日15秒PRを65回以上放映） ・ケーブルテレビで「桑名市だより」を制作放映 1番組10分間、1回／日			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
広く市民に向けて情報発信し、行政と市民が情報を共有する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市民数		人		142, 427	142, 347	142, 510	142, 510
活動指標	ホームページ更新回数		回		3, 622	3, 689	3, 665	3, 700
成果指標	ホームページアクセス件数		件数	目標値 実績値	670, 000 651, 850	670, 000 669, 485	670, 000 806, 871	800, 000
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		57, 276	34, 584	52, 421	43, 296
	財源内訳	国支出金						
		県支出金			5, 800			
		地方債						
		その他			3, 649	3, 490	4, 890	4, 916
		一般財源			47, 827	31, 094	47, 531	38, 380
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		2. 78	2. 78	4. 73	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		ホームページアクセス件数も大きく増加している。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☐ ある			
☒ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 財政管理事務				
予算区分	款	02	総務費	所属	財政課
	項	01	総務管理費		
	目	04	財政管理費	連絡先	0594-24-1137
	細目	001	財政管理事務費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
予算規模 議会、市民		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○予算書作成 ・当初予算 ・補正予算 ○財政健全化法に基づく健全化判断比率の算定 ○新地方公会計制度に基づく財務書類作成 ※一部業務委託による(監査法人による作成支援) ○財務情報の把握と財務分析 ○財政情報の公表 ○財政状況パンフレットの作成		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
新たな指標を用いた財政分析のノウハウを取得し、財務諸表の分析及び市民にわかりやすい財政情報を公表し、効率的な財政運営における客観性の把握と透明性を確保する。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	予算額(一般会計)	百万円	47,560	45,994	47,381	47,656
	市民	人	142,427	142,347	142,510	142,510
活動指標	予算の補正回数(当初含む)	回	8	9	9	6
成果指標	財政情報の公表回数	回	5	5	6	5
			5	5	7	
投入コスト	事業費計		4,303	4,367	4,123	5,114
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,303	4,367	4,123	5,114
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	7.10	7.05	

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

財政状況パンフレットを新規作成したことで、桑名市の財政状況の認知が更に向上すると思われる。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 施設整備事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	財産管理課
	項	01	総務管理費		
	目	06	財産管理費	連絡先	0594-24-1153
	細目	001	庁舎管理費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市役所本庁舎			平成26年5月末に調査及び設計業務完了
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○庁舎外壁コンクリート板取付不良箇所を特定し、改修方法の検討を行う。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
本庁舎を防災拠点として安全性の確保を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	施設数	施設	0	0	1	1
活動指標	打合せ回数	回	0	0	5	1
成果指標	進捗率	%	目標値 0	0 0	100.0 77.8	100.0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	0	8,700	0
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			8,700	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.00	0.30

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		当初は、年度内完成の予定であったが、変更契約により、工期を平成26年5月末に2ヶ月間延長した。 現在、調査は完成したが、設計業務は繰越予算で実施。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☐ ある			
☒ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 耐震補強事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	財産管理課
	項	01	総務管理費		
	目	06	財産管理費	連絡先	0594-24-1153
	細目	001	庁舎管理費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市役所本庁舎			平成26年 6 月末に工事完了
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○耐震補強工事を行う。 【平成23年度】 ・庁舎耐震化の工法選定 【平成24年度】 ・実施設計 ・本工事 【平成25年度～平成26年度】 ・本工事			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
耐震診断結果に基づき、災害時における来庁者等の安全確保、行政機能の保全、防災拠点としての機能確保がなされる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	施設数		施設		1	1	1	1
活動指標	耐震補強工事に伴う会議開催数		回		3	48	50	13
成果指標	進捗率		%	目標値	1.0	45.1	89.2	100.0
				実績値	1.0	45.1	89.2	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計		千円		4,813	80,000	477,300	842,150
	財源内訳	国支出金				21,651	435,203	
		県支出金						
		地方債				55,400	40,000	800,000
		その他						
		一般財源			4,813	2,949	2,097	42,150
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		1.20	0.75	0.30	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		本事業は平成23年度から進めており、当初の計画のとおり進捗している。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある			
○ あまりない			
● ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 公有財産台帳整備事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	財産管理課
	項	01	総務管理費		
	目	06	財産管理費	連絡先	0594-24-1153
	細目	003	公有財産管理費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
公有財産台帳			平成26年度以降は、システム保守などのランニングコストを計上
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○公有財産台帳（未登録分含む）を精緻化し電子化する。 ・土地 37,771筆 ・建物 1,609棟			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
現在の紙ベースの公有財産台帳を精緻化し、電子システム化することで事務効率の向上、また新地方公会計制度への対応、更にファシリティマネジメントを推進するための基礎データの構築を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	土地分筆数		筆	-	40,000	37,771	-
	建物件数		棟	-	1,000	1,609	-
活動指標	処理数（土地）		筆	-	0	37,771	-
	処理数（建物）		棟	-	0	1,609	-
成果指標	処理率（土地）		%	目標値	0	100.0	-
				実績値	0	100.0	-
	処理率（建物）		%	目標値	0	100.0	-
				実績値	0	100.0	-
投入コスト	事業費計			0	12,643	10,500	1,418
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			12,643	10,500	1,418
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.50	0.80	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		本事業は平成24年度から進めており、当初の計画のとおり本年度完成した。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 国際化推進事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	政策経営課
	項	01	総務管理費		
	目	07	企画費	連絡先	0594-24-1129
	細目	002	国際化推進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
市内在住の外国人		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○市内に在住する外国人を支援する桑名市国際交流市民アドバイザー委員会に対し、活動補助金を交付する。 ・主な活動：日本語教室、年2回程度のイベント開催		
○平成25年度日本語教室等開催数 月 2 回 計24回		
○ポルトガル語通訳員を庁内に 1 名配置		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
市内に在住する外国人が日常生活に困ることなく、本市での生活に溶け込んで多文化共生が図られている。		

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市内在住の外国人数	人	3,283	3,141	2,806	2,866
活動指標	活動補助件数	件	1	1	1	1
	日本語教室及びイベント開催回数	回	24	24	24	24
成果指標	日本語教室及びイベントに参加した外国人数	人	目標値 885 実績値 763	800 616	800 696	800
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		2,579	3,753	2,799	3,920
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	11	9	10	10
		一般財源	2,568	3,744	2,789	3,910
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.36	0.36	0.36

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。		
● 計画どおり		
○ 概ね計画どおり		
○ 停滞		
成果向上の可能性はあるか。		
● ある		
○ あまりない		
○ ない		

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 総合計画策定事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	政策経営課
	項	01	総務管理費		
	目	07	企画費	連絡先	0594-24-1129
	細目	007	総合計画策定事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
市民			平成22年度～23年度に、総合計画の後期基本計画を策定。新市長の就任にともない、平成25年度～26年度にかけて、市長が掲げる方針に沿って、総合計画の基本構想、基本計画を策定する。
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
	○桑名市のまちづくりを総合的に進めるため、市長が掲げる市政方針に沿って、総合計画の基本構想、基本計画の策定を行う。		
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
	市長が掲げる方針に沿って、総合計画の基本構想、基本計画を策定する。		

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市民数		人	142, 427	142, 347	142, 347	142, 347
活動指標	地域会議・学生セミナー等の開催回数		回	－	－	5	3
	総合計画策定審議会開催回数		回	3	－	5	5
成果指標	総合計画策定の進捗状況		%	目標値 100. 0 実績値 100. 0	－ －	30. 0 30. 0	100. 0
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	4, 750	0	9, 110	6, 383
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他				8, 400	2, 800
		一般財源		4, 750		710	3, 583
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	1. 20	0. 00	1. 40	

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない	平成25年度内に、総合計画審議会5回、地域会議3回、フィールドワークを2回開催したほか、策定本部会議や部課長・ワーキングリーダー会議を随時開催。全員参加型市政のもとに、市民や有識者・中学生・高校生からも意見や提案をいただき、計画に反映する。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 コミュニティバス運行事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	商工課
	項	01	総務管理費		
	目	09	交通対策費	連絡先	0594-24-1425
	細目	001	公共交通対策費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		⇔ 下欄の活動指標	
○コミュニティバスの運行を民間事業者に委託する。 ・利用者は乗車1回につき100円を負担。 ・全市で7ルートを運行。 桑名地区(桑名駅・市民病院・商業施設等を巡回) 5ルート 多度地区(多度駅・総合支所・病院等を巡回) 1ルート 長島地区(長島駅・ながしま遊館・病院等を巡回) 1ルート ○生活路線バスを維持する。 ・桑名城南線			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		⇔ 下欄の成果指標	
ルート沿線住民の交通手段を確保する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市民数		人		142, 427	142, 347	142, 510	142, 510
活動指標	コミュニティバス運行ルート数		ルート		7	7	7	7
	コミュニティバス運行日数		日		360	359	359	359
成果指標	コミュニティバス利用者数		人	目標値 実績値	174, 000 164, 954	171, 196 165, 760	171, 196 167, 739	171, 196
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		92, 694	94, 903	95, 190	102, 000
	財源内訳	国支出金			0	0	0	
		県支出金			6, 004	4, 420	2, 409	
		地方債						
		その他			15	53	18, 234	18, 360
		一般財源			86, 675	90, 430	74, 547	83, 640
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0. 82	1. 01	0. 66	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。		利用者はピーク時の平成19年度から減少傾向であったが、利用者の声を参考にルート変更を行ってきたことで平成24年度から利用者は増加し、今年度も利用者は増加した。平成26年度も運行ルートを見直すことで利便性が向上し、利用者実績も上がると予想される。
☐ 計画どおり		
☒ 概ね計画どおり		
☐ 停滞		
成果向上の可能性はあるか。		
☒ ある		
☐ あまりない		
☐ ない		

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 北勢線運営支援事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	商工課
	項	01	総務管理費		
	目	09	交通対策費	連絡先	0594-24-1425
	細目	001	公共交通対策費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標
沿線自治体住民 (桑名市・いなべ市・東員町)		
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標
○北勢線の整備、運営等に対して鉄道事業者への支援を行う。 ・北勢線運営維持費補助金を支出する。 負担割合(44.80%) ・星川・在良・蓮花寺駅駐車場、駐輪場用地を賃借する。 ・北勢線事業運営協議会の運営費を負担する。 負担割合(44.80%) ・利用促進イベントに協力する。		
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標
沿線住民の交通手段を確保する。		

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	2市1町人口		人	213,644	213,801	213,218	213,218
活動指標	利用促進イベント数		回	8	8	8	8
	市内パークアンドライド駐車場設置数		台	106	106	106	106
成果指標	年間利用者数		人	目標値 2,711,000 実績値 2,328,953	2,438,000 2,354,069	2,438,000 2,467,389	2,522,000
	運行本数		本	目標値 90 実績値 90	90 90	90 90	90
	事業費計			273,314	188,499	102,911	111,307
	投入コスト 財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他				79,080	88,942
		一般財源		273,314	188,499	23,831	22,365
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	1.72	1.55	0.85	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。		沿線にイオンモール東員が開店したことに加えて、住民の方の継続的な利用により、乗車人員は前年度より大幅に増加した。 今後も沿線住民の方々や地元の関係者の方々と広域的に連携して利用促進に取り組むことで、利用者の増加が見込まれる。
☐ 計画どおり		
☒ 概ね計画どおり		
☐ 停滞		
成果向上の可能性はあるか。		
☒ ある		
☐ あまりない		
☐ ない		

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 養老線運営支援事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	商工課
	項	01	総務管理費		
	目	09	交通対策費	連絡先	0594-24-1425
	細目	001	公共交通対策費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
沿線自治体住民 (桑名市・大垣市・海津市・養老町・神戸町・池田町・揖斐川町)			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○養老線の運営を行う会社(養老鉄道株式会社)に対し運営支援を行う。 ・養老線運営維持費補助金を支出する。 20年～22年度、負担割合(17.54%) 23年～25年度、負担割合(15.84%) ・養老鉄道活性化協議会分担金を支出する。 ・利用促進イベントに協力する。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
沿線住民の交通手段を確保する。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	3市4町人口		人		440,807	439,038	434,827	434,827
活動指標	利用促進イベント数		回		6	7	5	5
	対策協議会・幹事会等の開催回数		回		4	3	7	6
成果指標	年間利用者数		人	目標値 実績値	6,281,000 6,307,000	6,424,000 6,227,000	6,227,000 6,150,000	6,150,000
	運行本数		本	目標値 実績値	162 162	162 162	135 135	135
投入コスト	事業費計				47,620	47,620	47,620	48,887
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他					47,520	48,787
		一般財源			47,620	47,620	100	100
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.15	0.15	0.25	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		利用者はピーク時に比べて年々減少傾向が続いている。今後も沿線住民の方々や地元の関係者の方々と広域的に連携して継続的に利用促進に取り組むことで、利用者の減少に歯止めをかけられる可能性がある。	
☐ 計画どおり			
☐ 概ね計画どおり			
☒ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☐ ある			
☒ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 多度町総合支所施設管理事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	多度地域振興課
	項	01	総務管理費		
	目	10	総合支所費	連絡先	0594-49-2002
	細目	001	施設管理費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）		⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
多度町総合支所			
手段（事務事業の内容、やり方、手順）		⇔ 下欄の活動指標	
○警備・清掃・空調・防災設備等の業務委託を実施する。 ・光熱水費、電話料等の必要経費の支払い ・電話機、コピー料等の機器の使用契約と支払い ・電気代、水道料、下水道使用料等の施設管理経費については、総合支所と支所内にある多度公民館が面積按分で負担する。 ＜面積按分＞ 総合支所 3,624.89㎡≒60% 多度公民館 2,578.59㎡≒40%			
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		⇔ 下欄の成果指標	
総合支所の維持管理を適正に行うことにより、建物の快適な環境を維持し、市民サービスの向上に努める。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	施設数		施設	1	1	1	1
活動指標	総合支所維持管理委託契約件数		件	13	14	13	13
	事務機器等使用賃借契約の件数		件	6	6	8	7
成果指標	維持管理上の苦情件数		件	目標値 実績値	0 0	0 0	0
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	33,254	33,653	32,992	36,595
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他		3,568	3,438	3,906	4,608
		一般財源		29,686	30,215	29,086	31,987
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.52	0.51	0.51	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		庁舎の維持管理という業務の性質上、成果向上を見込むのは難しい。今後も消耗品の削減、清掃面積の精査、冷暖房の徹底管理により最小限の経費で執行し、経費削減に努めていく。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☐ ある			
☒ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 長島町総合支所施設維持補修事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	長島地域振興課
	項	01	総務管理費		
	目	10	総合支所費	連絡先	0594-42-4111
	細目	002	施設維持補修費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
長島町総合支所			長島町総合支所は昭和49年に建設された庁舎であり、機械設備等（空調設備）も老朽化が進んでいることから、今回空調設備の改修工事を行った。
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○長島町総合支所の施設・機械設備等の補修を実施する。 ・建物関係修繕（窓、建具ほか） ・機械・設備関係修繕（電気、機械、空調ほか） ・平成25年度 庁舎空調設備改修工事 【内容】既存の集中制御空調設備から個別で管理できる空調設備に改修 【場所】庁舎（旧館）1階及び2階の一部			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
修繕を適正に行うことにより、庁舎機能の維持を図り、来庁者・職員が快適安全に利用できるようにつとめる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	施設数		施設	1	1	1	1
活動指標	修繕件数		件	15	22	20	15
成果指標	修繕実施率		%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	1,910	2,291	29,332	2,965
	財源内訳	国支出金					
		県支出金				22,500	
		地方債					
		その他					
		一般財源		1,910	2,291	6,832	2,965
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.10	0.10	0.10	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		定期的に適正なメンテナンスをすることにより、施設の長寿命化を図る事ができる。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計			
事務事業名	細々目01 人権施策基本方針・基本計画策定事業			
予算区分	款	02	総務費	所属 人権政策課
	項	01	総務管理費	
	目	15	人権センター費	連絡先 0594-24-1193
	細目	006	人権施策基本方針・基本計画策定事業費	

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項	
桑名市民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標		
○平成17年 3 月に策定した「桑名市人権施策基本方針・基本計画」が平成26年度で10年が経過する。本計画を策定後、社会情勢の変化とともに、新たな課題が発生している。これに対し、状況に応じて人権啓発を行っていく必要があることから、本計画の見直しを実施する。 ・25年度実施 人権施策基本方針・基本計画策定委員会 人権問題に関する市民意識調査			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標		
市民一人ひとりが自らの人権意識を高め、すべての人々の人権が守られる都市の実現をめざす。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市民数	人	-	-	142,510	142,510
活動指標	策定委員会開催回数	回	-	-	2	3
成果指標	人権施策基本方針・基本計画策定の進捗状況	%	目標値 実績値	- -	40.0 40.0	100.0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	0	1,963	2,925
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			1,963	2,925
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	2.00

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない	計画策定に向けて、市民意識調査や各課の事業評価、策定委員会での協議等の点検・評価作業を行い、課題の抽出に努めた。今後これらの材料を基に、計画策定に取り組む。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 参議院議員選挙事務				
予算区分	款	02	総務費	所属	総務課
	項	04	選挙費		
	目	02	参議院議員選挙費	連絡先	0594-24-1136
	細目	001	参議院議員選挙費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
当該選挙における有権者			当該事務事業のうち、総務課分のみである。
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○参議院議員選挙の管理執行 ①H25. 7. 4公示 ②H25. 7. 21執行 ③各種告示の実施 ④選挙人名簿の調整 ⑤期日前投票事務の執行 ⑥在外投票事務の執行 ⑦不在者投票（遠隔地、指定病院等、郵便）事務の執行 ⑧当日投票事務の執行 ⑨投開票所の設営、撤去 ⑩ポスター掲示場の設置、保守管理及び撤去 ⑪各種啓発事業の実施 ⑫開票事務の執行 ⑬投票時間 午前7時～午後8時 ⑭開票時間 午後9時30分～午後11時45分（選挙区） 午後9時30分～翌日午前3時25分（比例代表）			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
選挙事務を適正に管理執行することにより、参議院議員通常選挙を公正に執行する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	当日有権者数	人	-	-	112,433	-
活動指標	選挙区候補者	人	-	-	6	-
	投・開票事務従事者	人	-	-	524	-
成果指標	選挙区当選者数	人	目標値 実績値	- -	1 1	-
			目標値 実績値	 	 	
投入コスト	事業費計		0	0	20,788	0
	財源内訳	国支出金				
		県支出金			20,788	
		地方債				
		その他				
		一般財源				
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.00	0.65

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		適正に選挙管理を行っている。 人件費を中心にコスト縮減に取り組んできており、これ以上の削減は困難である。また、投票所については、投票者の利便性などを勘案しながら検討していく。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある			
● あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 子ども医療事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	保険年金課
	項	01	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	連絡先	0594-24-1179
	細目	007	福祉医療費助成費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項	
中学校3年生(満15歳の属する年度末)までの子どもを養育する保護者 通院：小学校卒業まで(多子世帯※については、中学校卒業まで) 入院：中学校卒業まで ※多子世帯：18歳を迎える年度末までのお子様を3人以上扶養している世帯			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標		
○小学生までの乳幼児・児童および多子世帯の中学生の通院分医療費を助成する。 ・県内診療の場合、医療機関から送付される領収証明書に基づき、助成を行う。 ・県外受診の場合、助成対象者が領収書等を持参して、市窓口で申請を行う。			
○中学生の入院分医療費を助成する。 ・入院時に発行される領収書の原本を市の窓口へ持参し、申請を行う。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標		
医療費を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、児童の健全育成を支援する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	受給資格取得者数		人		7,145	13,956	14,790	15,500
活動指標	助成件数		件		125,813	161,463	211,959	224,751
	助成額		千円		221,801	296,074	390,604	372,906
成果指標	適正処理実施率		%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		223,512	308,520	398,197	433,882
	財源内訳	国支出金						
		県支出金			107,921	138,959	187,131	204,937
		地方債						
		その他						9
		一般財源			115,591	169,561	211,066	228,936
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		2.40	3.64	3.74	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		助成対象者に、必要な助成を定期的に行っている。	
☒ 計画どおり ☐ 概ね計画どおり ☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☐ ある ☐ あまりない ☒ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 地域福祉計画策定事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	福祉総務課
	項	01	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	連絡先	0594-24-1168
	細目	009	地域福祉計画策定事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
対象	桑名市民		
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
手段	○地域福祉計画を総合的かつ計画的に推進するために、社会福祉法に規定された地域福祉計画を市民が参加する手法により策定する。 ・24年度実施 桑名市地域福祉に関する市民アンケート 地域福祉計画策定委員会 ・25年度実施 住民懇談会 策定市民会議 地域福祉計画策定委員会		
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
意図	地域福祉は住民一人ひとりが人として尊厳をもって、家庭や地域の中で障害の有無や年齢にかかわらず、その人らしく安心した生活が送れるように支援することであり、住民が地域に関心を持ち、地域の課題を抱え、行政等と連携して課題解決に取り組むことである。		

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市民数		人	-	142,347	142,510	142,510
活動指標	住民懇談会・策定市民会議の開催回数		回	-	0	13	-
	策定委員会開催回数		回	-	2	4	-
成果指標	地域福祉計画策定の進捗状況		%	目標値 実績値	- 30.0 30.0	100.0 100.0	-
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	0	2,301	2,973	0
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			2,301	2,973	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.30	0.50	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		市民会議の参加者の意見を反映する形で計画を策定することができた。今後、計画を着実に推進していくことが課題である。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 社会福祉法人指導監査事務				
予算区分	款	03	民生費	所属	福祉総務課
	項	01	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	連絡先	0594-24-1228
	細目	013	社会福祉法人指導監査事務費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
主たる事務所が市の区域内にある社会福祉法人であってその事業が桑名市の区域を越えない社会福祉法人 桑名市管轄（17法人）			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○社会福祉法人の定款の認可、報告の徴収及び検査、業務停止命令等並びに解散命令を行う。（一般監査は2年に1回） ・法人運営と会計経理の監査を行う。 ・公認会計士を社会福祉法人監査専門指導員として委嘱し、会計経理をみてもらう。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
法人に対する指導監査は社会福祉法（昭和26年法律第45号）第56条第1項の規定に基づき、関係法令、通知による法人の運営、事業経営についての指導監査事項について指導監査を行うことによって、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の運営の確保を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	指導監査計画件数		法人	-	-	7	10
				-	-	-	-
活動指標	指導監査実施件数		法人	-	-	7	10
				-	-	-	-
成果指標	改善事項数	法人	目標値	-	-	1	-
			実績値	-	-	1	-
			目標値	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-
投入コスト	事業費計		千円	0	0	350	772
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源				350	772
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.00	1.00	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		平成25年度は、7 法人に対して計画通り監査を行なった結果、43件の文書による指摘を行ない、そのうち1件は改善の報告を求めた。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 桑名福祉センター施設維持補修事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	福祉総務課
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉施設費	連絡先	0594-24-1168
	細目	003	施設維持補修費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名福祉センター利用者			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○平成24年度～26年度で桑名福祉センターの空調施設改修工事を実施する。 ・24年度実施 東棟系空調設備改修 ・25年度実施 西棟系空調設備改修 ・未実施（実施計画ヒアリングで不採択） 多目的ホール系空調設備改修			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
本市西部福祉施設の中核施設で災害時避難所でもあることから、改修により安心して利用ができる安全な施設とする。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	桑名福祉センター利用者数		人		53, 892	53, 731	50, 160	50, 000
活動指標	施設修繕箇所数		箇所		2	1	1	－
成果指標	施設管理上の不具合件数		件	目標値 実績値	1 2	1 1	1 1	－
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計				4, 229	19, 309	14, 570	0
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源						
					4, 229	19, 309	14, 570	
所要人員（正職員・嘱託）		人工		0. 02	0. 02	0. 02		

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない	3年計画で平成26年度は多目的ホールの空調工事をする予定であったが、平成26年度の実施計画のヒアリングで見送られた。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目08 障害者福祉計画策定事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	障害福祉課
	項	01	社会福祉費		
	目	03	障害者福祉費	連絡先	0594-24-1171
	細目	002	障害者福祉一般事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
障害者（児）数			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○障害者とその家族などが参加し、行政とともに平成27年4月からの障害者計画・障害福祉計画を策定する。 ・平成25年度作業として市民アンケート実施に向け、各障害者団体等や障害者へのヒアリング調査を実施し、市民アンケートの素案を作成。 ・平成26年度作業として障害者計画、障害福祉計画を年度末までに策定。 ・策定に至るまで、障害者関係団体代表、地域代表、市民代表など幅広い関係者で構成する協議会を設置開催し策定予定。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
障害者一人ひとりの人格と個性が尊重され、地域社会の一員として障害者の自立と社会活動に参加できるように支援する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	障害者（児）数	人	6,252	6,486	6,602	6,602
活動指標	協議会開催回数	回	0	0	1	6
成果指標	計画策定の進捗状況	%	目標値 実績値	0 0	20.0 20.0	80.0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	0	370	5,884
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			370	5,884
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.00	0.10

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない	各会議等計画とおりに実施され、計画策定に向け効果をあげている。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 障害者通所施設整備費補助金				
予算区分	款	03	民生費	所属	障害福祉課
	項	01	社会福祉費		
	目	03	障害者福祉費	連絡先	0594-24-1299
	細目	005	民間社会福祉施設等整備助成事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
市内の障害者が通所する施設			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○市内の通所施設が利用者の利便性の向上、安全の確保、利用定員の増加を目的に、新築、増改築を行う場合に、その経費の1/2を助成する。 ・新築、増築の場合 対象経費上限2,000万円 補助率1/2 ・改築、改修の場合 対象経費上限1,000万円 補助率1/2 ・補助協議→補助申請→交付決定→工事着手→完了報告→完成確認→請求→支払			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
就労や生活支援の通所施設整備費を助成することによって、利用者の安全が確保され、利便性が向上することで、障害者が住み慣れた地域で自立した暮らしを継続することができる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	協議済施設数		施設		3	0	4	0
活動指標	補助金額		千円		25,000	0	20,007	0
成果指標	改修等完了施設		施設	目標値	3	0	4	0
				実績値	3	0	4	
				目標値				0
				実績値				
投入コスト	事業費計				25,000	0	20,007	0
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			25,000		20,007	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.02	0.00	0.10	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		障害者の利用する施設の選択肢が増え、利用者の環境改善を図ることができる。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 相談支援等事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	障害福祉課
	項	01	社会福祉費		
	目	04	障害者自立支援費	連絡先	0594-24-1171
	細目	003	地域生活支援事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
障害児者及びその家族等			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○障害者や家族の相談に対して、サービス等の情報提供及び助言等必要な支援を行う。 ①障害者総合支援法の地域生活支援事業として、桑名市、いなべ市、東員町、木曽岬町の2市2町及び三重県において医療法人北勢会へ共同委託を行い「障害者総合相談支援センターそういん」を開設。身体・知的・精神の3障害を対象に24時間体制で相談に応じる。 ②障害者総合支援法の地域生活支援事業として、桑名市が医療法人北勢会に委託し、「障害者総合相談支援センターくわな」を開設。(平成25年10月増設) ③精神障害者とその家族に必要な援助を行う家族相談員の紹介業務をNPO法人はあぶ工房togetherへ委託。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
障害者やその家族等の相談に対して必要な情報を提供し、日常生活の不安や悩みを共有し、支援することで、安心して住み慣れた地域で暮らすことができるよう支援する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	障害者（児）数		人		6,252	6,486	6,602	6,602
活動指標	センター開所日数		日		366	365	365	365
成果指標	センター相談件数		件	目標値 実績値	5,200 5,706	5,500 7,579	7,600 8,649	8,700
	家族相談員相談件数		件	目標値 実績値	240 263	260 255	260 253	260
投入コスト	事業費計				8,864	21,203	26,990	31,021
	財源内訳	国支出金	千円		518	3,005	2,999	15,509
		県支出金			259	1,502	1,499	7,755
		地方債						
		その他						
		一般財源			8,087	16,696	22,492	7,757
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		1.30	1.30	1.30	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		障害者総合支援法の地域生活支援事業の必須事業であり、身近な相談所としてニーズが高く、今後も相談件数の増加が見込まれる。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 老人クラブ補助事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	介護・高齢福祉課
	項	01	社会福祉費		
	目	08	老人福祉費	連絡先	0594-24-1489
	細目	002	老人福祉一般事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市老人クラブ連合会、桑名市老人クラブ			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○老人クラブに対する指導事業及び老人の幅広い社会参加活動の促進等を図る桑名市老人クラブ連合会に対して補助金を交付する。 ・老人クラブの主な活動：生活を豊かにする活動（健康づくり、シニアスポーツ、レクリエーション）、地域を豊かにする活動(ボランティア活動、伝承活動、世代間交流、地域の清掃活動) ○「コンペ方式による重点配分予算」を行い、地域を豊かにする活動の事業展開を図る老人クラブに対して補助金を交付する。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
活動に助成することで、社会参加の機会を増やし、介護予防ができる。また、高齢者自らが高齢者を支える相互扶助の活動を醸成できる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	補助対象団体数		団体		167	165	164	162
	老人クラブ会員数		人		12,395	12,039	11,592	11,218
活動指標	各老人クラブ及び老人クラブ連合会への補助金合計額		千円		10,769	10,281	10,388	9,385
成果指標	コンペ方式による重点配分予算による地域貢献型の実施事業数		事業	目標値 実績値	20 23	23 21	21 22	20
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		10,769	10,281	10,388	9,385
	財源内訳	国支出金						
		県支出金			4,491	4,106	4,030	4,265
		地方債						
		その他						
		一般財源			6,278	6,175	6,358	5,120
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.20	0.20	0.15		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		県の補助金が今年度もカットされ、コンペ式事業活動が圧迫されているが、自ら考え創設する事業を普及させる。	
☐ 計画どおり			
☐ 概ね計画どおり			
☒ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☐ ある			
☒ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目07 宅老所運営補助事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	介護・高齢福祉課
	項	01	社会福祉費		
	目	08	老人福祉費	連絡先	0594-24-1489
	細目	002	老人福祉一般事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
宅老所がない地区及び地区社会福祉協議会			
宅老所のない地区の高齢者			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)		
○新規の宅老所開設の際に、建設（改造）にかかる経費の一部を補助金として交付する。			
○既存の宅老所に、運営にかかる経費の一部を補助金として交付する。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
新たな宅老所を設置することにより、地域の高齢者に対し交流の場、通いの場を提供し、介護予防につなげ健康寿命を延ばす。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	設置計画箇所数		箇所		16	16	16	16
	宅老所運営箇所数		箇所		10	10	10	10
活動指標	新規設置箇所数		箇所		0	0	0	1
	建設費補助交付件数		件		0	0	0	1
成果指標	宅老所運営設置箇所数		箇所	目標値 実績値	11 10	11 10	11 10	11
	宅老所利用者数（延べ）		人	目標値 実績値	11,000 11,106	11,000 10,945	11,000 11,873	12,000
	事業費計				4,295	4,225	4,225	9,302
	財源内訳		千円					
							5,000	
投入コスト	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.10	0.10	0.39	

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない	地区社協に対し、宅老所運営管理に係る事業説明を積極的に行い、出張宅老所など新しい形態の事業を推進する。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 地域密着型介護老人福祉施設整備費補助金				
予算区分	款	03	民生費	所属	介護・高齢福祉課
	項	01	社会福祉費		
	目	08	老人福祉費	連絡先	0594-24-1170
	細目	012	地域介護・福祉空間整備等事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項	
既存の認知症高齢者グループホーム事業者及び新規で地域密着型サービス事業所を開設する事業者		平成25年度の補助金額と事業費に差が生じているのは、補助対象予定の5団体のうち、1団体において建築資材納入の遅延、及び人材不足に伴う工事進捗の遅れが発生したためである。したがって、その分の補助金交付は平成26年度に繰り越す予定である。	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標		
○消防法の一部改正に伴い、既存の認知症高齢者グループホームにスプリンクラーの設置が義務付けられたことから、補助金を交付し整備を図る。			
○地域密着型サービス事業所として選定された事業者に施設開設に伴う整備費及び備品購入費、人件費等の補助金を交付し整備を図る。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		⇔ 下欄の成果指標	
認知症高齢者グループホームにおける入居者の安全・安心の確保を図る。 施設整備により、将来必要となる介護基盤の強化を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	補助対象団体数		団体		4	-	5	-
活動指標	補助金額		千円		77,691	-	174,899	-
成果指標	入所者数		人	目標値 実績値	74 57	- -	29 0	-
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計				77,691	0	58,899	0
	財源内訳	国支出金	千円				12,000	
		県支出金			77,691	46,899		
		地方債						
		その他						
		一般財源						
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.15	0.00	0.00	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		施設整備により、入居者の安全・安心な生活の確保と、確実な介護基盤整備ができる。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 施設整備事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	介護・高齢福祉課
	項	01	社会福祉費		
	目	10	養護老人ホーム費	連絡先	0594-24-1489
	細目	004	施設整備費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
養護老人ホーム「清風園」			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○養護老人ホーム「清風園」の大規模な施設整備を行う。 ・スプリンクラー設備設置工事 (H23年度) ・清風園空調設備改修、ナースコール改修工事 (H25年度)			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
養護老人ホーム「清風園」の入所者が安心して快適に暮らすことができる施設にすることで、セーフティーネット機能を持つ施設を充実させる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	施設数		施設	1	1	1	1
活動指標	工事件数		件	1	1	2	1
成果指標	施設維持管理上の不具合件数		件	目標値 実績値	1 0	2 2	1
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	32,627	0	34,688	2,297
	財源内訳	国支出金					
		県支出金				14,381	
		地方債					
		その他		32,627			
		一般財源				20,307	2,297
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.02	0.00	0.00	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		空調機器、ナースコールの改修によって、入所者が健康的で安心な生活が送れる。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 児童健全育成総合相談事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	子ども家庭課
	項	02	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	連絡先	0594-24-1298
	細目	003	児童健全育成総合相談事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
1 8歳未満の児童			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○児童の健全育成のため子ども総合相談センターを設置し、保護者からの相談を受ける。また、必要に応じて保育所等関係機関及び家庭訪問を行う。 ・発達・言語相談、性格・習慣相談、非行、家族関係、虐待等に関する相談 第3月曜日には児童精神科医による相談を実施 ・療育手帳の申請、更新等に係る児童相談所が行う業務の補助 ○虐待通告への対応（保育所、学校、家庭等訪問） ○児童虐待の啓発事業 ○里親支援ネットワークの運営 ○ささえあいくらぶ事業補助金（産後早期ショートステイ事業） ○プチとまと教室の開催			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
児童虐待の発生予防、虐待事象への対応を行い、育児不安を解消する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	1 8 歳未満の児童数	人		25, 031	24, 879	24, 656	24, 656
活動指標	相談開設日数	日		246	246	246	246
成果指標	相談・面接件数	件	目標値 実績値	3, 000 4, 064	3, 000 3, 495	3, 500 4, 608	4, 500
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			3, 338	2, 401	8, 778	3, 975
	財源内訳	国支出金	千円	500	13	415	790
		県支出金		174		5, 789	
		地方債					
		その他					
		一般財源		2, 664	2, 388	2, 574	3, 185
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	7. 00	7. 20	7. 10	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		相談件数が増加していることは、児童虐待啓発事業等の成果があがっているものと考えられる。しかしながら、未だ潜在化している事例もあると思われるため、更なる啓発活動を通じて相談ニーズを掘り起こしたい。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 放課後児童対策事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	子ども家庭課
	項	02	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	連絡先	0594-24-1172
	細目	004	放課後児童対策事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項	
学校から帰っても両親が共働きで留守の家庭や、病気などの理由で保護者が不在である、小学校に就学している市内児童			
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	⇔ 下欄の活動指標		
○家庭との連携を図りつつ、児童の安全管理、生活指導及び児童の適切な遊び場や生活の場を与えて、その健全な育成を図る。 ・運営は保護者会や社会福祉法人等の団体等に委託 ・平日の授業終了後や、長期休暇時などに活動 ・開所日数、開設時間等に応じて運営費を積算 ○公設学童保育所の賃借料 ○夏期学童保育所の実施			
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	⇔ 下欄の成果指標		
児童が学童保育所を利用することによって、児童の安全管理、生活指導及び児童の適切な遊び場や生活の場が確保される。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	小学校児童数		人		8, 225	8, 043	8, 013	7, 939
	学童保育所数（放課後児童クラブ）		箇所		11	15	20	22
活動指標	平均開設日数		日		292	290	287	290
成果指標	年間登録児童数		人	目標値 実績値	316 273	374 321	553 517	560
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		50, 796	65, 512	98, 565	109, 635
	財源内訳	国支出金						
		県支出金			27, 610	32, 097	55, 378	58, 279
		地方債						
		その他					42	
		一般財源			23, 186	33, 415	43, 145	51, 356
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0. 10	0. 10	0. 60	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		年々利用児童が増加しており、また、未設置地区への設置を推進することで成果向上の余地がある。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 地域子育て支援センター運営事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	子ども家庭課
	項	02	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	連絡先	0594-24-1433
	細目	007	地域子育て支援センター事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
子育て中の保護者と未就園(在宅児)の子ども 公立2施設、民間2施設			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○親子の居場所作り、育児相談、子育て講演会等を開催する。 ＜子育て講座＞ 育児講演会、子どもの保健、離乳食、遊びの紹介等 ＜遊びの場の提供・子育て相談＞ ・1歳3ヶ月までのベビーの日（週1日） ・公民館や公園への出前保育（月8回） ・パパサロン（月1回） ○民間2施設への事業費補助金を交付。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
育児不安や育児に負担感を持っている子育て中の親子の悩みを相談する機会を増やす。同世代のふれあいの機会が増える。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	未就園の乳幼児数		人	5,291	4,503	4,834	4,510
	施設数		施設	4	4	4	4
活動指標	開所日数		日	295	297	294	292
	相談開設日数		日	295	297	294	292
成果指標	桑名地域子育て支援センター利用者数（延べ）		人	目標値 実績値	25,000 25,401	25,000 28,164	25,000 25,058
	面接、相談件数		件	目標値 実績値	400 680	700 896	800 929
投入コスト	事業費計		千円		15,293	14,606	17,365
	財源内訳	国支出金			10,500	10,720	
		県支出金					10,054
		地方債					
		その他		791			
		一般財源		4,002	3,886	7,311	10,407
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	4.11	4.10	3.80	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		核家族が多く、遊べる場を求めたり遊びのアドバイスなどが必要な人が多く、利用度が多くなっている。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 子育てサロン事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	子ども家庭課
	項	02	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	連絡先	0594-84-6039
	細目	007	地域子育て支援センター事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
子育て中の保護者と未就園(在宅児)の子ども 実施箇所：大山田、城南、七和公民館			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○子育て支援センター未整備地区において、保育士による子育て相談や子育て中の親子交流を実施する。 ・実施箇所：大山田、城南、七和公民館 ・実施回数：月2回			
意図		(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標
子育て中の親子の孤立化を防ぐ。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	未就園児の乳幼児数		人	5,290	4,503	4,834	4,510
	実施箇所数		箇所	3	3	3	3
活動指標	開催回数		回	79	68	68	62
成果指標	利用者数(親子数)		人	目標値 実績値	2,700 2,250	2,300 1,727	1,800
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			243	293	304	352
	財源内訳	国支出金	千円		200		
		県支出金				176	176
		地方債					
		その他		30			
		一般財源		213	93	128	176
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	2.35	2.09	1.09	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		地域に密着した支援事業である。遊べる場所を求めたり、遊びのアドバイスが必要な人が集まり、地域でのコミュニケーションが図れる。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☐ ある			
☒ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 子育て支援拠点施設事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	子ども家庭課
	項	02	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	連絡先	0594-84-6039
	細目	007	地域子育て支援センター事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
子育て中の保護者と未就園 (在宅児) の子ども 子ども・子育て応援センター「キラキラ」 子ども・子育て応援センター「ぽかぽか」			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		⇔ 下欄の活動指標	
○親子の居場所づくり、育児相談、子育て講演会等を開催する。 〈子育て講座〉 ○育児講演会、子どもの保健、離乳食、遊びの紹介等 〈遊び場の提供・子育て相談〉			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		⇔ 下欄の成果指標	
育児不安や育児に負担感を持っている子育て中の親子の悩みを相談する機会を増やす。同世代のふれあいの機会が増える。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	未就園の乳幼児数		人	3,857	4,503	4,834	4,510
	施設数		施設	1	1	2	2
活動指標	開所日数（キラキラ、ぽかぽか合計）		日	272	297	488	608
	相談開設日数（キラキラ、ぽかぽか合計）		日	272	297	488	608
成果指標	延べ利用者数		人	目標値 25,000	26,000	30,000	35,000
				実績値 22,751	22,936	34,106	
	面接、相談件数		件	目標値 100	150	300	500
				実績値 236	336	452	
投入コスト	事業費計		千円	6,838	6,931	15,909	13,020
	財源内訳	国支出金		700	1,000		
		県支出金				6,592	6,592
		地方債					
		その他				46	71
		一般財源		6,138	5,931	9,271	6,357
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	2.20	2.80	4.50	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		平成25年8月にぽかぽかがオープンし、利用者数も増加傾向である。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 ファミリーサポートセンター運営事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	子ども家庭課
	項	02	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	連絡先	0594-24-1284
	細目	012	ファミリーサポートセンター事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)			
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		⇔ 下欄の対象指標		付 記 事 項	
子育てを手伝ってほしい子育て中の保護者（依頼会員）と子育ての手伝いができる人（援助会員）					
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		⇔ 下欄の活動指標			
○仕事と育児の両立支援と地域の子育て支援を行う。アドバイザーが育児の援助を受けたい者（依頼会員）に育児の援助を行いたい者（援助会員）を紹介し、子育てをサポートする。 ・平成23年度よりNPO法人 くわな子どもネットに委託し、事業を運営している。					
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		⇔ 下欄の成果指標			
依頼会員の育児の手伝いをするにより、負担感を和らげる。援助会員の子育て経験を生かし、社会的活動を進める等地域での子育て力を高める。					

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	対象児童数（0歳～小学校6年生）		人		17,699	17,358	15,916	17,355
活動指標	援助会員数（両方会員を含む）		人		200	178	195	200
	依頼会員数		人		300	360	421	400
成果指標	子育て援助回数		回	目標値 実績値	3,460 3,015	2,900 3,999	3,000 4,881	4,000
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		4,331	4,312	5,960	5,960
	財源内訳	国支出金			2,241	1,580		
		県支出金					2,980	2,980
		地方債						
		その他						
		一般財源			2,090	2,732	2,980	2,980
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.20	0.10	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)			
成果は計画どおりにあがっているか。					
● 計画どおり					
○ 概ね計画どおり					
○ 停滞					
成果向上の可能性はあるか。					
● ある					
○ あまりない					
○ ない					

依頼会員、援助会員ともに増加し、援助活動回数も増え、利用が多く支援に役立っている。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 西部子育て支援拠点施設整備事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	子ども家庭課
	項	02	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	連絡先	0594-24-1172
	細目	019	子育て支援拠点施設整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
西部子育て支援拠点施設			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○陽だまりの丘に、子育て支援拠点施設として子ども・子育て応援センター「ぽかぽか」を整備する。 ・6月末 工事完成 ・7月11日 施設引き渡し ・8月2日 内覧会 ・8月10日 竣工式・記念講演会			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
育児不安や育児負担を感じる子育て中の保護者の悩みを軽減、解消し、子育て環境が整った状態にするため、施設整備を進める。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	施設数		施設	1	1	1	1
活動指標	施設整備事業費		千円	109,273	54,099	92,725	-
成果指標	事業の進捗率		%	目標値 実績値	42.6 63.7	100.0 100.0	-
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	109,273	54,099	92,725	0
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債		102,400	49,300	84,000	
		その他					
		一般財源		6,873	4,799	8,725	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.10	0.20	0.20	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		計画どおり、25年度に完成し供用を開始している。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある			
○ あまりない			
● ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 保育所施設管理運営事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	子ども家庭課
	項	02	児童福祉費		
	目	05	保育所費	連絡先	0594-24-1284
	細目	003	施設管理運営費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)		
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項	
公立保育所				
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)			⇔ 下欄の活動指標
○市内保育所 9 ヲ所の施設の管理運営を行う。 ・ 通常保育 (8:30～17:00) ・ 延長保育 (6 ヲ所、7:00～19:00) ・ 乳児保育 (8 ヲ所、生後57日目から受け入れ) ・ 一時保育 (3 ヲ所) ・ 障害児保育 (8 ヲ所) ・ 休日保育 (1 ヲ所)				
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			⇔ 下欄の成果指標
保育所保育の内容が高まり、保護者の就労を支援するなど保育サービスがさらに充実している。				

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	保育所入所児数	人		712	693	769	767
	施設数	施設		9	9	9	9
活動指標	保育所開所日数	日		297	297	295	359
	延長保育実施所数	所		6	6	6	6
成果指標	入所児率	%	目標値 実績値	86 80	80 80	85 88	90
	延長保育のべ利用者数	人	目標値 実績値	6,500 7,180	7,000 7,958	7,500 7,197	7,500
投入コスト	事業費計			86,523	86,050	86,498	90,209
	財源内訳	国支出金	千円	2,470	2,470		
		県支出金		1,609	1,453	7,999	11,191
		地方債					
		その他		2,873	17,785	17,211	33,856
		一般財源		79,571	64,342	61,288	45,162
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	69.00	80.50	91.54	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		保育サービス事業へのニーズは高く対応していけるよう進めていく。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 自然環境調査計画事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	環境政策課
	項	04	環境保全対策費		
	目	01	環境保全対策総務費	連絡先	0594-24-1437
	細目	004	自然環境調査計画事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	
桑名市自然環境保護推進員			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)		⇔ 下欄の活動指標
○市内の自然環境について現地調査を行い、動物・植物等の生息状況を把握する。 ・平成22年度は市民啓発活動の一環として、調査報告を兼ねた展示会と講演会「生きもの文化祭」を開催。 ・「三重しぜん文化祭」へ参加し、本市の展示ブースを運営。 平成23年度開催地・鈴鹿市。平成24年度開催地・尾鷲市。 平成25年度開催地・桑名市。 平成24年度、調査結果をまとめた冊子と地図を作成し、小中学校へ配布。 ・自然環境保護推進員を講師に「くわなの生きもの観察会」を開催。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		⇔ 下欄の成果指標
市民が市域に生息する生物の生息状況を認識することで、自然環境保全への意識を向上させる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	推進員数		人		6	6	5	5
	調査地点数		ヵ所		12	12	12	12
活動指標	調査日数		日		64	56	27	36
	会議開催数		回		9	13	3	6
成果指標	年間調査実施地点のべ数		ヵ所	目標値 実績値	168 116	168 79	120 55	100
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		856	1,904	1,233	2,081
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源	856	1,904	1,233	2,081			
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.70	0.45	0.75	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。		・環境の大切さを知っていただくため「くわな環境フェスタ」と「三重しぜん文化祭inくわな」を同時開催しました。また、小学生の親子を対象に市内2ヶ所で「桑名の生きもの観察会」を実施し市の環境の意識の啓発に努めました。
☐ 計画どおり		
☒ 概ね計画どおり		
☐ 停滞		
成果向上の可能性はあるか。		
☒ ある		
☐ あまりない		
☐ ない		

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 家庭用新エネルギー普及支援事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	環境政策課
	項	04	環境保全対策費		
	目	01	環境保全対策総務費	連絡先	0594-24-1437
	細目	005	スマートエネルギー構想普及事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市世帯			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○市民のクリーンエネルギー利用の支援として、住宅用太陽光発電設備等を設置する市民に対して、市が補助金を支給する。 広報・ホームページで募集する。 ・補助対象設備：住宅用太陽光発電設備、家庭用ガスエンジン給湯器、小型風力発電設備、家庭用燃料電池設備の各設備につき3万円 ○応募者多数につき、公開抽選会を開催し、交付対象者を決定した。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
家庭や地域住民のエネルギー環境問題に対する意識の高揚に伴い環境負荷の低減を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	世帯数		世帯		55, 322	55, 323	55, 957	55, 957
					—	—		
活動指標	家庭用新エネルギー普及支援補助金申請者		件		280	259	256	240
	補助件数		件		200	100	200	240
成果指標	家庭用新エネルギー補助金件数（累計）		件	目標値 実績値	346 326	446 426	646 626	886
	応募／募集枠		%	目標値 実績値	100 140	100 259	100 128	100
投入コスト	事業費計		千円		6, 000	3, 000	6, 000	4, 800
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			6, 000	3, 000	6, 000	4, 800
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0. 60	0. 55	0. 70	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。		東日本大震災後のエネルギー制約に対し、新エネルギーへの期待が一挙に高まっており、更なる新エネルギー、省エネルギーの政策、事業展開が必要である。
● 計画どおり		
○ 概ね計画どおり		
○ 停滞		
成果向上の可能性はあるか。		
● ある		
○ あまりない		
○ ない		

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 環境学習推進事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	環境政策課
	項	04	環境保全対策費		
	目	01	環境保全対策総務費	連絡先	0594-24-1437
	細目	005	スマートエネルギー構想普及事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)			
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標		付 記 事 項	
市域の小学生					
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標			
○申込のあった小学校で環境学習出前講座を実施する。 ・講義（1時限） 地球温暖化、エネルギー、省エネに関する講座 ・参加型学習（2時限） ①風力発電工作教室 ②省エネルギー教室					
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標			
小学生が出前講座を受講することで電気の大切さを体感し、個々の省エネ意識を高めていけば、その効果は家族を通じて大人へも波及していくことが期待できる。					

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市域の全小学校数		校		-	-	28	28
活動指標	出前講座の実施小学校数		校		-	-	14	10
成果指標	出前講座の実施率		%	目標値 実績値	- -	- -	35 50	35
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		0	0	310	774
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					310	774
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.00	0.31		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

出前講座は依頼に応じて対応しているため、申込しやすい講座内容に見直し、市域の全小学校に受け入れていただくことにより成果向上を見込む。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 救急医療対策事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	健康づくり課
	項	01	保健衛生費		
	目	01	保健衛生総務費	連絡先	0594-24-1195
	細目	002	救急医療対策事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
市民			当該事務事業のうち、健康づくり課分のみである。
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
	○AED（自動対外式除細動器）を市内各所に設置し、市民の安心安全を高める。 ・心肺停止傷病者には、いかに早く救命処置をするかが生死を分けることになる。 ・応急手当が実施された場合と実施されていない場合では生存率はもとより、その後の後遺症の発症にも影響がある。		
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
	AEDを多くの場所に設置することで、いつ、いかなる所で症状が発症しても、対応できるようにする。		

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市民		人		142, 427	142, 347	142, 510	142, 510
活動指標	A E D設置数		台		0	120	121	121
成果指標	機器器具借上料		千円	目標値 実績値	0 0	3, 979 3, 979	5, 166 5, 166	5, 368
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		0	4, 231	5, 398	5, 602
	財源内訳	国支出金			0	0	0	
		県支出金			0	0	0	
		地方債			0	0	0	
		その他			0	0	0	
		一般財源			0	4, 231	5, 398	5, 602
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0. 00	0. 00	0. 14	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		引き続き、AEDを市内各所に設置することで、市民の方の安心安全を高める。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 救急医療対策事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	地域医療対策課
	項	01	保健衛生費		
	目	01	保健衛生総務費	連絡先	0594-24-0562
	細目	002	救急医療対策事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市及び近隣市町住民			当該事務事業のうち、地域医療対策課分のみである。
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○医療提供体制の充実 ・一次救急医療体制：日曜・祝日・土曜夜間、年末年始の一次救急患者に対応するため桑名医師会へ業務委託し、医師を確保する。 ・二次救急医療体制：平日夜間及び日曜・祝日・年末年始の昼間・夜間における二次救急患者を受け入れるため、桑名市内の病院の内4病院で病院群輪番体制を確保する。 ・救急医療情報システム：地域住民に救急医療情報を提供。 ・健康・医療相談ダイヤル：健康・医療・介護などの不安に対する相談とアドバイスを24時間、年中無休で行う。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
医師会との連携による効率的な医療提供体制を確立し、すべての市民が、いつでもどこでも安心して医療が受けられるようにする。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	桑名市及び近隣市町の住民人数		人		221, 805	219, 744	217, 789	217, 789
活動指標	二次救急対応可能病院数		病院		4	4	4	5
成果指標	二次救急輪番日数		日	目標値 実績値	366 366	365 365	365 365	365
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		45, 900	43, 311	43, 355	45, 525
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			1, 257	432	422	440
		一般財源			44, 643	42, 879	42, 933	45, 085
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0. 46	0. 28	0. 28	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		二次救急医療について、医師不足の厳しい状況がある中、市内の二次輪番4病院の協力により維持できている。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 各種団体補助金				
予算区分	款	04	衛生費	所属	地域医療対策課
	項	01	保健衛生費		
	目	01	保健衛生総務費	連絡先	0594-24-0562
	細目	003	各種団体補助金		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名医師会立桑名看護専門学校 地方独立行政法人桑名市総合医療センター			当該事務事業のうち、地域医療対策課分のみである。
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○地域医療に貢献する看護師を育成する看護専門学校に対し、運営費補助金を交付する。 ○桑名市総合医療センターが実施している研修資金貸与事業のうち、小児科における臨床研修または後期研修を希望する医師に対する貸与額の増額分を、市が医療センターに対して補助する。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
看護専門学校の運営を円滑にし、地域で働く看護師の充実を図る。 桑名市総合医療センターにおいて、小児科を希望する臨床研修医・後期研修医を確保する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	補助対象団体数		団体		-	2	2	2
活動指標	補助件数		件		-	1	1	2
成果指標	予算額累計に占める決算額累計の割合		%	目標値 実績値	- -	100.0 60.2	100.0 83.8	100.0
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		0	500	500	1,720
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				500	500	1,720
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.05	0.05	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		小児科を希望する医師に対する研修資金貸与事業については、貸与申請にまで至っていない。なお、この貸与事業は、平成29年度までとしている。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 寄附講座支援事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	地域医療対策課
	項	01	保健衛生費		
	目	01	保健衛生総務費	連絡先	0594-24-0562
	細目	004	地域医療対策事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
学校法人鈴鹿医療科学大学			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○大学に対して、講座を設置するための資金を寄附する。 ・寄附講座は、桑名市及び周辺地域の住民に健康で安心できる生活を提供するための周産期医療に関する研究・教育を行い、桑名地域の周産期医療を再生することを目的としたものとする。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
大学に寄附講座が設置される。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	寄附対象団体数		団体	-	1	1	1
活動指標	寄附件数		件	-	1	1	1
成果指標	寄附講座の設置数		講座数	目標値 実績値	- 1	1 1	1
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			0	2,871	3,940	3,940
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			2,871	3,940	3,940
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.06	0.06	

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない	寄附講座の設置期間は平成24年7月9日から平成27年3月31日までとする協定を締結している。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 病院事業運営費負担金				
予算区分	款	04	衛生費	所属	地域医療対策課
	項	01	保健衛生費		
	目	01	保健衛生総務費	連絡先	0594-24-0562
	細目	005	(地独) 桑名市総合医療センター経費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標
地方独立行政法人桑名市総合医療センター		当該事務事業のうち、地域医療対策課分のみである。
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標
○地方独立行政法人法第85条に基づき、地方独立行政法人の高度医療、救急医療、小児医療等の事業経費の一部について、設立団体である市が負担するものである。		
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標
地方独立行政法人の事業経費の一部を設立団体である市が負担することによって、桑名市総合医療センターの経営の適正化を図り、市民への医療提供体制の向上につなげる。		

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	負担金対象法人数		法人		1	1	1	1
活動指標	病院事業運営費負担金額		千円		300,962	279,624	317,879	319,580
成果指標	桑名市総合医療センターの経常収支比率		%	目標値 実績値	100.0 100.9	100.0 100.8	100.0 97.4	100.0
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計				300,962	279,624	317,879	319,580
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			300,962	279,624	317,879	319,580
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.10	0.08	0.08	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。		市の附属機関の桑名市総合医療センター評価委員会から「経常収支比率100%の目標値は達成できなかったが、キャッシュベースでは収支均衡が保たれており、資金ショートに陥ることはなかった。今後も更なる経営努力を続け、成果の向上に努めるよう求める。」との意見をいただいた。
● 計画どおり		
○ 概ね計画どおり		
○ 停滞		
成果向上の可能性はあるか。		
● ある		
○ あまりない		
○ ない		

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目05 病院整備事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	地域医療対策課
	項	01	保健衛生費		
	目	01	保健衛生総務費	連絡先	0594-24-0562
	細目	005	(地独) 桑名市総合医療センター経費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標
地方独立行政法人桑名市総合医療センター		付 記 事 項
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標
○新病院整備事業に係る事業費のうち合併特例事業債分について、桑名市総合医療センターへ出資する。		
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標
桑名市総合医療センターが新病院整備事業を推進する。		

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	地方独立行政法人数		法人	1	1	1	1
活動指標	各年度合併特例事業債起債額		千円	237,900	149,400	98,300	525,600
成果指標	予算額累計に占める決算額累計の割合		%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 96.7	100.0
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	897,550	149,400	98,300	525,600
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債		237,900	149,400	98,300	525,600
		その他					
		一般財源		659,650			0
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.10	0.22	0.32	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。		新病院整備事業については、実施設計書は完成したが、建設工事業者の決定が遅れている状況にある。
○ 計画どおり		
○ 概ね計画どおり		
● 停滞		
成果向上の可能性はあるか。		
● ある		
○ あまりない		
○ ない		

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 予防接種事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	健康づくり課
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費	連絡先	0594-24-1182
	細目	001	予防接種事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
各定期予防接種の対象者 (90か月未満児、9～12歳、中学1年～高校1年女子、65歳以上高齢者)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		⇔ 下欄の活動指標	
○予防接種法で定められた定期の予防接種を実施。 【乳幼児及び児童】 ・ 予診票の配布 ・ 指定医療機関で個別接種 ・ 接種勧奨 (個別通知) 【高齢者インフルエンザ】 ・ 市内指定医療機関で個別接種			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		⇔ 下欄の成果指標	
感染症の発病予防、重症化予防、まん延予防			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	定期予防接種（A類）対象者 （市内0～12歳児数、中学1年女子）		人		20,923	20,415	17,978	17,978
	高齢者インフルエンザ予防接種対象者		人		29,952	31,397	32,676	32,676
活動指標	A類予防接種の全接種数		人		19,705	21,171	26,369	26,369
	高齢者インフルエンザ予防接種の接種者数		人		16,340	16,347	17,188	17,188
成果指標	MR1期・2期、D T2期の接種率		%	目標値 実績値	90.0 89.57	90.0 88.2	90.0 88.6	90.0
	高齢者インフルエンザ接種率		%	目標値 実績値	60.0 54.55	60.0 52.1	55.0 52.6	55.0
投入コスト	事業費計				462,590	382,517	326,986	321,527
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金			108,736	59,526	1,099	
		地方債						
		その他			20,036	1,374	1,894	
		一般財源			333,818	321,617	323,993	321,527
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		1.52	1.42	1.57	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。		接種の周知方法、未接種者への勧奨方法を工夫することで、成果向上の可能性はあると考えられる。
☐ 計画どおり		
☒ 概ね計画どおり		
☐ 停滞		
成果向上の可能性はあるか。		
☒ ある		
☐ あまりない		
☐ ない		

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 共同浴場施設維持補修事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	健康づくり課
	項	01	保健衛生費		
	目	03	環境衛生費	連絡先	0594-24-1195
	細目	003	共同浴場事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市共同浴場（深谷、松ヶ島）			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○共同浴場の施設補修が必要な部分の補修を行う。 ・深谷 シャワー・ポンプ・水道蛇口修繕工事 ・松ヶ島 駐車場・ポンプ修繕工事			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
施設が安全に営業される。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	施設数		箇所	2	2	2	2
活動指標	修繕件数(深谷)		件	1	1	2	1
	修繕件数(松ヶ島)		件	1	1	2	1
成果指標	施設維持管理の不具合による事故件数		件	目標値 実績値	1 1	2 2	1
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	1,835	3,032	13,450	486
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債				11,300	
		その他					
		一般財源		1,835	3,032	2,150	486
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.13	0.18	0.23	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		施設の老朽化に伴い、毎年修繕工事の必要がある。	
☐ 計画どおり			
☐ 概ね計画どおり			
☒ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☐ ある			
☒ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 合併処理浄化槽設置整備補助事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	営業課
	項	01	保健衛生費		
	目	03	環境衛生費	連絡先	0594-49-2022
	細目	005	合併処理浄化槽設置整備事業補助金		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
雑排水対策を促進する必要がある区域で合併浄化槽設置申請をしようとする者（流域下水道・公共下水道認可区域及び農業集落排水処理区域を除く）			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○補助対象区域内において合併処理浄化槽設置申請を行った者に対し補助金を交付する。 ・補助金交付内容 新築・増築・改築 五 人 槽 166,000円 六～七人槽 207,000円 八～十人槽 274,000円 ・転換（既存の単独浄化槽・汲み取り便槽から合併処理浄化槽へ変更）五 人 槽 332,000円 六～七人槽 414,000円 八～十人槽 548,000円 ・転換に伴い単独浄化槽を撤去した場合 90,000円			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
生活排水による公共水域の水質汚濁の防止及び生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を促進する			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	補助対象者人口（桑名市人口-公共下水道認可区域及び農業集落排水処理区域内人口-補助申請済人口）		人	28,920	28,572	28,155	22,136
活動指標	補助申請件数（基数）		件	125	108	133	135
成果指標	補助実施率		%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
	補助数（累計）		件	目標値 実績値	1,817 1,817	1,925 1,925	2,058 2,058
投入コスト	事業費計		千円	46,330	39,754	29,948	22,136
	財源内訳	国支出金		15,378	13,251	9,971	7,058
		県支出金		15,443	13,251	9,972	3,664
		地方債					
		その他					
		一般財源		15,509	13,252	10,005	11,414
	所要人員（正職員・嘱託）			人工	0.55	0.55	0.55

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		下水道の普及につれ件数は減少傾向にあるが、くみ取り・単独浄化槽から合併浄化槽への切り替えも着実に実施され生活排水による河川の水質悪化が防止されている。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある			
● あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 応急診療所施設管理事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	地域医療対策課
	項	01	保健衛生費		
	目	05	応急診療所費	連絡先	0594-24-0562
	細目	001	施設管理運営費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市及び近隣市町の住民で医療機関の時間外に診察を必要としている人		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○日曜・祝日・年末年始・夜間において、地域住民の急病などに 対応する応急診療所の施設管理を行う。 ・日曜・祝日・年末年始の診療時間 ：午前9時30分～正午、午後1時～午後4時 ・土曜日夜間の診療時間：午後8時～午後10時 ・風邪の流行時などの患者増に対応するため、二診体制が可能 な施設への改修に着手する。		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
地域住民が、休日及び土曜日夜間の急病時に応急診療を受けられ る施設を管理し、安心して利用できるようにする。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象 指標	桑名市及び近隣市町の住民人数	人	221,805	219,744	217,789	217,789
	施設数	施設	1	1	1	1
活動 指標	診療日数	日	202	119	120	119
成果 指標	施設維持管理の不具合による事故件数	件	0 実績値	0 実績値	0 実績値	0 実績値
			0 目標値	0 目標値	0 目標値	0 目標値
投入 コスト	事業費計		4,230	2,680	15,220	2,700
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債			9,400	
		その他				2,700
		一般財源	4,230	2,680	5,820	0
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.40	0.21	0.21

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

今後においても、事故のないように安全に運営することに努める。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 各種検診事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	健康づくり課
	項	01	保健衛生費		
	目	06	保健センター費	連絡先	0594-24-1182
	細目	003	健康増進事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
40歳以上の市民（健康増進法施行に伴い、20年度からは40歳以上の生活保護世帯市民） 人間ドック受診対象となる節目年齢（40、45、50、55、60、65、70歳）の全市民		
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	⇔ 下欄の活動指標	
○健康増進法に基づき、個別がん検診等各種健（検）診の啓発と実施 ・健康増進法健康診査：生活保護世帯市民に受診券を送付し、希望者は指定医療機関で受診する。（無料） ・人間ドック：40歳～70歳の節目年齢の希望者が指定医療機関で受診する。受益者負担有。 ・個別の大腸がん、子宮がん検診：受診券を送付し、希望者は指定医療機関で受診する。受益者負担有。		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	⇔ 下欄の成果指標	
健康診査及び結果に基づいての指導を行うことで、自分の健康状態を正しく理解し、健康を保持、増進する。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	40歳以上の市民数 (20年度からは40歳以上の生活保護世帯市民)		人		553	567	593	673
	人間ドック定員数		人		100	100	100	100
活動指標	健康診査の受診券送付者数		人		553	567	593	673
	人間ドック申込件数		件		122	121	117	119
成果指標	健康診査受診者数		人	目標値	50	50	50	50
				実績値	38	48	46	
	人間ドック受診者数		人	目標値	100	100	100	100
				実績値	105	96	93	
投入コスト	事業費計		千円		121, 366	120, 749	117, 149	143, 803
	財源内訳	国支出金			14, 205	17, 353	10, 352	20, 394
		県支出金			464	326	2, 964	475
		地方債						
		その他			2, 762	3, 358	1	
		一般財源			103, 935	99, 712	103, 832	122, 934
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		2. 60	2. 36	2. 18	

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

健康増進法健診においては、受診期間内に再度、受診勧奨を行った。受診者数は、昨年度並みとなった。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 健康教育指導事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	健康づくり課
	項	01	保健衛生費		
	目	06	保健センター費	連絡先	0594-24-1182
	細目	003	健康増進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
健康維持・増進を中心とした20歳以上の市民 生活習慣病予備群を中心とした40歳以上の市民			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○参加者の生活習慣改善を促す教室や疾病予防に関する健康教育実施により市民の健康づくりを支援する。 ・健康づくり講演会1回、こころに関する講演会等10回、いきいき体操117回、健康ふりかえり教室5回、食生活改善推進事業(85回食材費1回500円)、健康を支える食生活推進事業(26回食材費1回675円)等 ○平成24年度特定健診受診者の受診結果に基づいた特定保健指導を実施する。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
正しい知識を習得する機会をもつ。 疾病予防の行動がとれるようになる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	20歳以上の市民数		人		114, 421	114, 544	114, 780	114, 780
	40歳以上の市民数		人		77, 936	79, 021	80, 094	80, 094
活動指標	生活習慣予防・改善を目的にした教育開催回数		回		395	471	321	244
	特定保健指導回数		回		31	31	31	31
成果指標	生活習慣予防・改善を目的にした教室参加者数		人	目標値 実績値	6, 916 7, 651	7, 651 8, 706	8, 706 8, 911	5, 000
	特定保健指導実施率		%	目標値 実績値	30. 0 11. 6	45. 0 13. 6	25. 0 15. 0	35
投入コスト	事業費計				6, 697	6, 353	3, 456	3, 526
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金			848	1, 891	670	613
		地方債						
		その他			167	246	182	413
		一般財源			5, 682	4, 216	2, 604	2, 500
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		3. 22	2. 57	2. 68	

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

☐ 計画どおり

☒ 概ね計画どおり

☐ 停滞

成果向上の可能性はあるか。

☒ ある

☐ あまりない

☐ ない

こころの健康づくりに関する講演会等の回数が増え、参加者も増加している。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 妊産婦健康事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	健康づくり課
	項	01	保健衛生費		
	目	06	保健センター費	連絡先	0594-24-1182
	細目	004	母子保健衛生事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)				
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)			⇔ 下欄の対象指標		付 記 事 項	
妊婦とその家族						
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			⇔ 下欄の活動指標			
○母子健康手帳と母子保健のしおり（妊婦健康診査助成券14回分）の交付を行う。						
○必要に応じて来所や訪問などによる、保健相談・栄養相談を実施する。						
○マタニティセミナーで、講話や歯科検診等の実施、ベビー人形を使用した沐浴、着せ替えの体験を行う。						
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			⇔ 下欄の成果指標			
定期的に受診をして、妊娠中の異常の早期発見に努めることができる。 無事に出産を迎えることができる。また出産後に安心して育児に取り組む準備ができる。						

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市内妊婦数(母子手帳の交付数)		人	1, 250	1, 302	1, 206	1, 250
活動指標	健康診査のべ受診者数		人	15, 002	13, 825	14, 823	14, 000
	マタニティセミナー参加者数		人	495	460	564	600
成果指標	健康診査を12回以上受診した割合		%	目標値 80. 0 実績値 60. 7	80. 0 57. 5	80. 0 58. 8	80. 0
	セミナー参加者の満足度		%	目標値 98. 0 実績値 94. 8	98. 0 94. 7	98. 0 98. 3	98. 0
投入コスト	事業費計		千円	105, 028	114, 809	114, 104	122, 206
	財源内訳	国支出金					
		県支出金		29, 821	29, 985	552	
		地方債					
		その他		39	25		
		一般財源		75, 168	84, 799	113, 552	122, 206
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	2. 22	1. 87	2. 38	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)				
成果は計画どおりにあがっているか。						
☐ 計画どおり						
☒ 概ね計画どおり						
☐ 停滞						
成果向上の可能性はあるか。						
☒ ある						
☐ あまりない						
☐ ない						

母子健康手帳交付時に、保健師が妊婦一般健康診査やマタニティセミナーの受け方をご案内。心配なことがあれば随時相談を受け付けるなど、安心して妊娠期を過ごしてもらおうよう今後も努める。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 乳幼児教室・相談事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	健康づくり課
	項	01	保健衛生費		
	目	06	保健センター費	連絡先	0594-24-1182
	細目	004	母子保健衛生事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
乳幼児とその保護者			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○健康教室、健康相談、家庭訪問を実施する。 ・健康教室：育児教室（すくすく教室）、離乳食教室、歯科保健教室、乳幼児事故防止救急法講習会 幼児教室(いるか教室) ・健康相談：育児相談、すくすく相談、電話・来所相談 ・家庭訪問：乳児期（できる限り生後4ヶ月まで）に助産師・保健師等の訪問			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
乳幼児が安心して健やかに育ち、保護者の心配や不安がその都度解消されることで、健全で安定した子育て環境が整う。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市内乳幼児数（0～6歳）		人		9,006	9,001	8,974	8,974
活動指標	教室事業の開催回数		回		86	85	91	87
	家庭訪問件数		件		1,510	1,351	1,260	1,300
成果指標	各教室の参加人数		人	目標値	3,549	3,500	3,500	3,500
				実績値	3,666	3,645	3,709	
	各相談事業の相談件数		件	目標値	10,500	9,450	9,450	9,450
				実績値	8,613	9,371	9,371	
投入コスト	事業費計		千円		5,102	8,158	4,712	4,843
	財源内訳	国支出金			2,000			
		県支出金			327	144	2,988	2,699
		地方債						
		その他			160	146	191	108
		一般財源			2,615	7,868	1,533	2,036
	所要人員（正職員・嘱託）				人工		4.18	3.22

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		育児不安の軽減をめざして、相談できる場を情報提供し、妊娠期などの早期からつながり、支援できる体制の充実に向け、取り組んでいるところである。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目06 養育医療給付等事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	健康づくり課
	項	01	保健衛生費		
	目	06	保健センター費	連絡先	0594-24-1195
	細目	004	母子保健衛生事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市に住民票がある未熟児			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○出生体重が2000g以下、体温が非常に低い、あるいは呼吸器や消化器に異常があるなどの事由により、医師が入院養育の必要性を認めた未熟児に対して、その養育に必要な医療の給付を行う。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
必要な医療を行うことで、家庭で養育できるようになる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	未熟児養育医療給付申請数	人	0	0	18	30
活動指標	未熟児養育医療給付決定件数	人	0	0	18	30
成果指標	養育医療給付費	千円	0	0	8,000	8,000
			実績値	0	5,050	
			目標値			
			実績値			
投入コスト	事業費計		0	0	5,735	8,792
	財源内訳	国支出金	0	0	3,234	3,500
		県支出金			1,617	1,750
		地方債	0	0		
		その他			390	1,000
		一般財源			494	2,542
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.00	0.15

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		今後も医師の意見書に基づき、未熟児に対して必要な給付を行っていく。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 桑名広域清掃事業組合負担金				
予算区分	款	04	衛生費	所属	廃棄物対策課
	項	02	清掃費		
	目	01	清掃総務費	連絡先	0594-24-1436
	細目	002	桑名広域清掃事業組合負担金		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)			
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標		付 記 事 項	
桑名広域清掃事業組合 (一部事務組合)					
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標			
○2市2町(桑名、いなべ、東員、木曽岬)で構成する桑名広域清掃事業組合で、ごみの中間処理を行うために必要な経費を負担。 桑名市から17名が出向し運営にあたる。 ・建設費分担金(施設建設に関する費用) 平等割10% 人口割90% ・管理費分担金(運営に関する費用) 平等割5% 人口割15% 搬入量割合80%					
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標			
負担金を交付することにより組合の運営が円滑に行われ、ごみ処理事業が効率的に的確に実施され市民が衛生的で快適な生活を送ることができる。					

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	構成自治体数（桑名、いなべ、東員、木曽岬）		団体		4	4	4	4
活動指標	建設費分担金		千円		631, 896	614, 573	605, 288	586, 192
	管理費分担金		千円		1, 016, 250	1, 093, 881	1, 203, 727	1, 244, 660
成果指標	一人あたり処理料		円	目標値 実績値	11, 474 11, 572	11, 572 12, 002	12, 002 12, 694	12, 694
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計				1, 648, 146	1, 708, 454	1, 809, 015	1, 830, 852
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			1, 648, 146	1, 708, 454	1, 809, 015	1, 830, 852
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0. 20	0. 15	0. 15	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		RDF焼却処理のごみ固形燃料は、現状では有料であり将来的にも展望を見ることができない。	
☐ 計画どおり			
☐ 概ね計画どおり			
☒ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☐ ある			
☐ あまりない			
☒ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 桑名・員弁広域連合負担金				
予算区分	款	04	衛生費	所属	廃棄物対策課
	項	02	清掃費		
	目	01	清掃総務費	連絡先	0594-24-1436
	細目	003	桑名・員弁広域連合負担金		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名・員弁広域連合			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○2市2町で構成する桑名・員弁広域連合の桑名広域環境管理センターで、し尿・浄化槽汚泥の中間処理を行うため、必要な経費を負担。 ・衛生費負担金 均等割10% 利用割90% ・管理運営費は過去1年間の処理実績 ・公債費は平成17年度処理実績量（固定）より計算			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
し尿及び浄化槽汚泥の海洋投入廃止に伴い、陸上処理施設での確に処理される。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	構成自治体数（桑名、いなべ、東員、木曽岬）		団体		4	4	4	4
活動指標	建設費分担金		千円		257,912	257,912	258,331	257,769
	管理費分担金		千円		227,757	257,420	260,007	293,888
成果指標	一人あたり処理料		円	目標値 実績値	10,291 10,454	10,454 11,700	11,700 12,828	12,828
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計				485,669	515,332	518,337	551,657
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			485,669	515,332	518,337	551,657
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.15	0.12	0.12	

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ☐ 計画どおり ☐ 概ね計画どおり ☒ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ☐ ある ☐ あまりない ☒ ない	排出されたし尿及び浄化槽汚泥の全量を適正に処理されている。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 車両購入事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	廃棄物対策課
	項	02	清掃費		
	目	02	塵芥処理費	連絡先	0594-24-1436
	細目	001	塵芥収集処理事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)			
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		⇔ 下欄の対象指標		付 記 事 項	
桑名市民					
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		⇔ 下欄の活動指標			
○ごみ収集の安全と効率化を図るため、老朽した塵芥収集車を更新する。 ・塵芥収集車3台 (3トン車)					
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		⇔ 下欄の成果指標			
経年により老朽化した塵芥収集車両を更新することで、家庭から出されたごみを安全で効率的に収集する。					

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	世帯数		世帯		55,322	55,323	55,957	55,957
	計画台数		台		0	0	3	1
活動指標	購入台数		台		0	0	3	1
成果指標	計画の実施率		%	目標値 実績値	0 0	0 0	100.0 100.0	100.0
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		0	0	17,759	7,600
	財源内訳	国支出金					17,273	
		県支出金						
		地方債						5,700
		その他						
		一般財源			0	0	486	1,900
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.00	0.10	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		計画通り更新され、ごみ収集の安全と効率が向上した。今後も計画的に更新していく。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 埋立最終処分場施設管理運営事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	廃棄物対策課
	項	02	清掃費		
	目	02	塵芥処理費	連絡先	0594-24-1436
	細目	002	埋立最終処分等事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
埋立最終処分場施設 市民から排出された土砂・がれき類			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○不燃ごみ（土砂・がれき類）の埋立最終処分施設の管理・運営を行う。 ・車両最大積載量の定めのない車 1台あたり1000円 ・車両最大積載量の定めのある車（軽トラ） 1台あたり2000円 ・車両最大積載量の定めのある車 1000kgあたり5000円 ・清掃センター職員1名が施設に常駐して管理 ・埋立最終処分施設用地は借り上げている。 ・水質検査委託、埋立最終処分場測量業務委託を行う。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
市民から排出された土砂・がれき類を廃棄物処理法などの基準に適合した形で処理される。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	埋立最終処分場施設数		施設		1	1	1	1
活動指標	市処分台数		台		253	292	261	262
	許可処分台数		台		311	212	246	263
成果指標	市処分量		t	目標値	439	293	378	357
				実績値	293	378	354	
	許可処分量		t	目標値	87	621	153	578
				実績値	621	153	512	
投入コスト	事業費計		千円		13,093	11,501	11,748	27,240
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			376	422	447	390
		一般財源			12,717	11,079	11,301	26,850
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		3.05	4.31	5.31	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		今後民間委託も検討する必要がある。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目15 有害鳥獣対策事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	03	農林水産業振興費	連絡先	0594-24-1203
	細目	001	農業振興費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
農家 有害鳥獣 (農作物被害)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		⇔ 下欄の活動指標	
○野生鳥獣による農作物の被害防除及び追い払い等の対応を行う。 ・ 市民から農作物被害の連絡を受けた際に、猟友会等に有害鳥獣の捕獲を依頼し、追い払い等の対応を行う。 ・ 獣害防止柵を設置し、獣による農作物被害を防ぐ。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		⇔ 下欄の成果指標	
有害鳥獣対策事業を行うことにより、水稻・野菜・果樹等の鳥獣害を防ぎ、農家の生活安定を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	農家数		軒		1,576	1,576	1,576	1,576
	農作物被害件数		件		10	12	12	10
活動指標	有害鳥獣捕獲頭数		頭		67	100	76	100
	獣害防止柵設置距離（市単分）		km		1.36	2.1	2.239	0.25
成果指標	有害鳥獣被害への対応率		%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
	獣害防止柵の設置率		%	目標値 実績値	100.0 22.8	100.0 58.1	100.0 95.7	100.0
	事業費計		千円		10,187	14,705	8,555	10,230
	財源内訳	国支出金						
県支出金		879						
地方債								
その他		17			3	3	804	
一般財源		9,291			14,702	8,552	9,426	
投入コスト	所要人員（正職員・嘱託）		人工		2.83	1.07	1.52	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		農作物の被害減少のため、継続して事業を実施していく。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☐ ある			
☒ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目32 農業団体振興事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	03	農林水産業振興費	連絡先	0594-24-1203
	細目	001	農業振興費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市畜産振興対策事業協議会、桑名市温室園芸組合、桑名市植木生産振興組合、JAみえきた自然薯部会、多度町土地改良区合同事務協議会、JAみえきた女性部、長島町園芸組合、みらい耕社、三重北農業協同組合			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○農業団体の各種活動に対して、補助金を交付する。 畜産振興対策事業、温室園芸組合事業、植木生産研究事業、自然薯生産研究事業、土地改良区合同事務協議会運営事業、農産物販売促進研究事業、振興野菜産地育成対策事業、なばな栽培改善事業、害虫広域防除事業、野菜産地指導育成事業、トマト栽培改善事業、農作業受委託促進事業、農地利用集積促進事業、水稻集団防除事業、移動販売事業			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
農地の保全、担い手育成、産地のブランド化など農業の振興が図られる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	農業関連団体数		団体		9	10	9	8
活動指標	補助件数		件		13	14	15	14
成果指標	即売会の開催回数		回	目標値	5	5	8	8
				実績値	5	8	8	
	認定農業者数		人	目標値	80	80	85	85
				実績値	78	81	83	
投入コスト	事業費計				3,564	4,466	6,964	6,305
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源						
				3,564	4,466	6,964	6,305	
所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.18	0.21	0.24		

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。 ☐ 計画どおり ☒ 概ね計画どおり ☐ 停滞	各種農業団体の振興・育成に寄与している。	
成果向上の可能性はあるか。 ☐ ある ☒ あまりない ☐ ない		

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 多度山環境整備事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	03	農林水産業振興費	連絡先	0594-49-2013
	細目	002	多度山環境整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民 多度山に植樹する団体			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○魅力ある多度山に再生するため、環境整備を行う。 ・間伐材を利用したベンチづくり講座 (2日・延30人) ・多度山環境整備ハイキング (年3回・延45人) ・多度山再生ボランティア事業 (年11回・延165人) ・ボランティア木工作業 (年12回・延48人) ・ボランティア団体に植樹委託 (ヤマザクラ40本 ・イロハモミジ28本・サルスベリ15本・ウメ6本) ○ハイキング道等の雑木等処理や草刈等。【緊急雇用事業】			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
○山林を守る人材育成を行い、環境整備の重要性を認識していただく ○多度山の環境整備を行う。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市民数		人		142, 427	142, 347	142, 510	142, 510
	団体数		団体		4	4	4	4
活動指標	事業開催回数		回		17	27	30	30
	植樹、森林の保全		箇所		4	4	4	4
成果指標	事業参加者数		人	目標値 実績値	220 224	220 277	280 205	210
	植樹本数		本	目標値 実績値	90 226	90 249	90 83	90
	事業費計				4, 522	4, 415	4, 016	14, 785
	投入コスト	財源内訳	国支出金	千円				
県支出金							8, 025	
地方債								
その他			0		0		35	
一般財源			4, 522		4, 415	4, 016	6, 725	
所要人員（正職員・嘱託）			人工		0. 88	0. 83	0. 99	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		多度山は個人所有地が多いため整備箇所に制限がある。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☐ ある			
☒ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目09 海苔採苗場撤去事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	03	農林水産業振興費	連絡先	0594-24-1202
	細目	004	水産業振興費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
海苔採苗場			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○海苔採苗場撤去 (297㎡) ・鉄骨スレート造平屋建解体 ・同上基礎及び土間コンクリート培養槽撤去 ・同上コンクリートガラ運搬処分 ・同上石綿含有材運搬処分			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
建物の老朽化が激しく、危険な状況であるためこの施設を撤去し、更地にする。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	施設数		施設数		-	-	1	-
活動指標	撤去に必要な予算額		千円		-	-	8,472	-
成果指標	達成率		%	目標値	-	-	100.0	-
				実績値	-	-	77.0	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計				0	0	8,472	0
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					8,472	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.00	0.40	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		海苔養殖の漁業者が減ってきており、漁協が共同で実用化していく必要がある。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☐ ある			
☐ あまりない			
☒ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 漁港整備事業(伊曾島)				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	03	農林水産業振興費	連絡先	0594-24-1202
	細目	005	漁港管理費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)			
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標		付 記 事 項	
伊曾島漁業協同組合員及び長島地区住民					
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標			
○老朽化している伊曾島漁港施設の改修、整備 (平成21年度～平成27年度 7ヶ年事業) ・H21年度 測量、調査、設計 ・H22年度 水門の自重降下装置の設置 ・H23年度 物揚場の改修 ・H24年度 物揚場の改修 ・H25年度 物揚場の改修 ・H26年度 物揚場の舗装整備、防災備蓄倉庫設計 ・H27年度 防災備蓄倉庫の整備					
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標			
○漁港施設の改修及び災害対策工事を行うことにより、組合員が安心して出漁できる。 ○地域住民が安心安全な暮らしができる。					

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	伊曾島漁業協同組合員数		人		80	71	68	68
	長島地区住民数		人		15,625	15,568	15,521	15,521
活動指標	補助事業費執行額		千円		71,959	83,334	87,679	4,000
成果指標	整備率		%	目標値	25.0	40.0	75.0	90.0
				実績値	23.5	55.8	80.3	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計		千円		71,959	83,334	87,679	4,000
	財源内訳	国支出金						
		県支出金			42,620	58,017	61,258	2,200
		地方債			15,200	22,300	24,800	1,100
		その他						
		一般財源			14,139	3,017	1,621	700
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.55	0.55	0.55	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		工事時期の影響等で繰越はしているが、順調に進んでいる。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 土地改良事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	04	農地総務費	連絡先	0594-24-1205
	細目	008	市単事業		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
整備を計画している用排水路・農道等の農業用施設			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○国県補助事業に該当しない地域において、市単独事業として地元要望に基づき、用排水路・農道等の整備を実施する。 ※平成25度 事業実施 ・桑名地区（播磨地区他10箇所） 用排水路改修工事、農道舗装工事 ・多度地区（御衣野地区他2箇所） 排水路改修工事 ・長島地区（西川地区他1箇所） 排水路改修工事、農道舗装工事			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
農地の集積、汎用化、省力化を進め高生産性農業が可能となる土地基盤に整備し効率的、安定的な農業経営の確立を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	計画箇所数		箇所		7	13	16	10
活動指標	整備箇所数		箇所		7	13	16	10
成果指標	整備進捗率		%	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計		千円		25,645	41,284	34,152	22,250
	財源内訳	国支出金			4,250			
		県支出金						
		地方債				6,600		
		その他			14,832			
		一般財源			6,563	34,684	34,152	22,250
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.28	0.53	0.58	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		一定の成果はあり、目標は達成している。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目06 除塩用水事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	04	農地総務費	連絡先	0594-24-1205
	細目	008	市単事業		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
長良川河口堰以南に位置する農地			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		⇔ 下欄の活動指標	
○管路の設計積算業務委託 ・未施工延長 L=45m (計画総延長 L=3400m)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		⇔ 下欄の成果指標	
長良川河口堰完成により長良川からの表流水が減少するため、河口部は塩分濃度が上昇することが予測される。特に揖斐川左岸に位置する農地では浸透水による影響が出やすいので、除塩用パイプライン施設を整備して、農地及び水路に用水を送り、塩水を希釈して塩害を防止する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	受益面積（流域面積）		ha		210	210	210	210
活動指標	管路延長		m		3,355	3,355	3,400	3,400
	ポンプ設置台数		台		0	0	0	0
成果指標	管路整備率		%	目標値 実績値	100.0 98.7	100.0 98.7	100.0 100.0	100.0
	ポンプ整備率		%	目標値 実績値	100.0 0	100.0 0	100.0 0	100.0
	事業費計				2,200	6,642	9,951	59,000
	投入コスト	財源内訳	国支出金	千円				
県支出金								
地方債								
その他			2,200		6,642	9,951	59,000	
一般財源							0	
所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.11	0.26		

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ○ 計画どおり ○ 概ね計画どおり ● 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない	地元調整の結果、本工事に着手することは出来なかったが、除塩管布設工法を見直し実施に向けた設計業務委託を完了した。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 水環境整備事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	04	農地総務費	連絡先	0594-24-1205
	細目	009	県営事業負担金		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
農業水利施設			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○農業水利施設の利用保全(水路・遊歩道・植栽)、生態系保全(環境ブロック)、親水景観保全(親水公園)に配慮した整備を行う。 ・事業費負担割合 国(50%)、県(25%)、市(25%) ・H25年度 長島中部二期地区 施行延長 L=164m 遊歩道整備 L=164m ポケットパーク整備 1式 誘導サイン設置 1式			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
農業水利施設の利用保全、生態系保全、親水景観保全に考慮した水路・遊歩道を整備する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	計画延長		m		500	212	164	0
活動指標	整備延長		m		500	212	164	0
成果指標	整備進捗率		%	目標値	100.0	100.0	100.0	0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計		千円		5,000	10,000	5,500	0
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			5,000	10,000	5,500	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.28	0.29	0.26	

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ○ ある ○ あまりない ● ない	農業水利施設の有している多目的機能を生かし、自然な環境整備であり、地域住民の憩いの場として親しまれ、また維持管理も行われている。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 ため池等整備事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	04	農地総務費	連絡先	0594-24-1205
	細目	009	県営事業負担金		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
ため池			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		⇔ 下欄の活動指標	
○老朽化した農業用ため池を改修する。 ・ H25年度 池の谷溜池地区 堤体・取水施設 1.0式			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		⇔ 下欄の成果指標	
ため池の洪水被害から農産物、農業用施設及び一般家屋や公共・公益施設等を守り、安定的な農業用水の確保する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	計画地区数		地区		1	1	1	0
活動指標	整備地区数		地区		1	1	1	0
成果指標	整備推進率		%	目標値	100.0	100.0	100.0	0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計		千円		8,495	3,200	18,000	0
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債				2,800	16,400	
		その他						
		一般財源			8,495	400	1,600	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.10	0.20	0.20	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		近年の異常気象等により集中豪雨が増大している状況で湛水被害を未然に防止する。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある			
○ あまりない			
● ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目09 農業用河川工作物応急対策等事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	04	農地総務費	連絡先	0594-24-1205
	細目	009	県営事業負担金		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)			
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標		付 記 事 項	
用水施設（頭首工） 農家組合等（水利組合、土地改良区）					
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標			
○土砂吐ゲート補修工事及び樋管補修計画作成 ・ゲート水密ゴム交換 1式 ・ゲート戸板の補修 1式					
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標			
施設の整備補修により機能低下を回復し、安定的な農業用水の確保を図る。					

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	事業地区		箇所		0	0	1	0
活動指標	対象地区		箇所		0	0	1	0
成果指標	供給率		箇所	目標値	0	0	100.0	0
				実績値	0	0	100.0	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計				0	0	2,694	0
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					2,694	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.00	0.01	

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ○ ある ○ あまりない ● ない	計画どおりに上がっている。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 基盤整備促進事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	04	農地総務費	連絡先	0594-24-1205
	細目	013	基盤整備促進事業		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
整備を計画している用排水路・農道等の農業用施設			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○国県補助事業(団体営事業)として、用排水路・農道整備等の土地改良事業を実施 ・H25年度事業 野代地区 用排水路工 L=1,139m 排水路工 L=1,671m			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
農地の集積、汎用化、省力化を進め高生産性農業が可能となる土地基盤を整備する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	計画延長		m		1,352	2,333	2,810	3,100
活動指標	整備延長		m		1,352	2,333	2,810	3,100
成果指標	整備進捗率		%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		32,669	60,277	60,671	22,220
	財源内訳	国支出金			15,155	27,800	30,300	11,110
		県支出金						
		地方債				20,600	25,100	8,300
		その他						
		一般財源			17,514	11,877	5,271	2,810
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.47	0.54	0.54	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)				
成果は計画どおりにあがっているか。						
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞						
成果向上の可能性はあるか。						
● ある ○ あまりない ○ ない		土地基盤の整備により、高生産性農業が可能となり担い手農家、集落営農組織の育成が図られることは大である。				

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 土地改良施設維持管理適正化事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	04	農地総務費	連絡先	0594-24-1205
	細目	014	土地改良施設維持管理適正化事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
土地改良施設(排水機場及び揚水機場等)		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○三重県土地改良事業団体連合会の土地改良施設維持管理適正化事業に加入し、農業用施設の整備補修を行うため必要な資金を5年間積み立てて事業を実施する。交付金は事業費の90% ・事業負担割合 国30%、県30%、拠出金(三重県土地改良事業団体連合会への5年間の積立金)30%、市10% 平成25年度 ・野代水門(幹線ゲート)整備補修工事 ・大山田頭首工整備補修工事 ・松蔭東φ800ポンプ及びφ1200ポンプと霞ヶ須φ1000ポンプの整備補修工事負担金と平成25年度賦課金		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
土地改良施設の整備補修により機能低下を回復し、適正な維持管理を図る。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	施設数		施設		26	26	26	26
活動指標	年間施設整備件数		件		4	5	4	5
成果指標	施設維持管理上の不具合件数		件	目標値	4	5	4	5
				実績値	4	5	4	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計		千円		23,165	25,620	41,470	19,115
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			11,700	14,400	26,100	4,500
		一般財源			11,465	11,220	15,370	14,615
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.21	0.19	0.20		

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

排水機場の機械設備等を整備・点検することにより、施設の長寿命化が図られる。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 物産振興事業				
予算区分	款	07	商工費	所属	観光課
	項	01	商工費		
	目	02	商工業振興費	連絡先	0594-24-1231
	細目	001	商工業振興事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市物産振興協会会員			当該事務事業のうち、観光課分のみである。
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○桑名市物産振興協会に委託し、関東方面（東京）で「桑名市特産品見本市」を開催した。 ・25年度実施概要 ＜日時＞平成25年10月9日～10月10日 ＜場所＞TIC東京（東京都千代田区） ○三市友好都市締結15周年記念「観光物産展」を開催した。 友好都市締結15周年を記念し、3市の市長が各市の観光・物産の宣伝マンとして会場に集い、3市の関係者が特産品の展示即売を行い、PR並びに友好都市の交流を図った。 ＜日時＞平成25年10月20日（日）10時～15時 ＜場所＞寺町商店街 北側広場			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
桑名市物産振興協会会員が製造する特産品の販路拡大とPRにつなげる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	会員数		社		54	54	51	52
活動指標	出展業者数		社		22	23	22	22
	即売業者数		社		22	21	21	22
成果指標	来場者数		人	目標値 実績値	5,000 4,000	5,000 5,000	5,000 5,000	5,000
	売上額		千円	目標値 実績値	1,000 318	1,000 470	1,000 357	1,000
投入コスト	事業費計				1,826	1,817	2,519	1,640
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源						
所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.32	0.32	0.34		

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない	各年で関東圏、関西圏での桑名の特産品のPRを実施しており、多くの来場者の方に知っていただくことができています。さらに特産品見本市の開催会場の再検討及び宣伝PR方法の拡大を検討するなどにより成果の向上が見込まれる。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目08 企業等誘致奨励金事業				
予算区分	款	07	商工費	所属	商工課
	項	01	商工費		
	目	02	商工業振興費	連絡先	0594-24-1199
	細目	001	商工業振興事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市内において事業所を新設・増設を行い、製造業、高度技術工業、中核的民営施設、試験研究施設、サービス業を営む者のうち、桑名市企業等誘致促進条例において指定事業者として立地奨励金交付対象者と認定された者			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○本市における企業の立地、それぞれの促進を図るため、条例を制定。 ・立地奨励金の交付を申請した事業者のうち、要件を満たす者に補助金を交付。 ・固定資産税相当額に対する助成 (期間：3年間 限度額：3億円 税額に対する補助割合：1年目100%、2年目75%、3年目50%) 交付限度額は1事業者につき1年間1億円、3年度間に3億円。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
○桑名市へ進出する企業の事業運営・経営基盤上のリスク負担を軽減する。 ○新規企業立地の発生に伴う地域雇用の創出、地場産業との連携による産業構造の高度化及び多様化、地方税の増収を見込む。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	対象定義に合致する事業所数（累計）		社		13	14	15	15
活動指標	立地奨励金交付対象事業所数		社		8	5	3	2
	立地奨励金交付総額		千円		173,988	42,219	19,558	9,199
成果指標	誘致企業の新規雇用常用従業員数（累計）		人	目標値 実績値	425 425	425 425	425 425	425
	誘致した企業からの年度毎の税収の計（固定資産税、都市計画税）		千円	目標値 実績値	1,000,000 1,063,705	1,000,000 973,993	1,000,000 938,140	1,000,000
投入コスト	事業費計				173,988	42,219	19,558	9,199
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源						
				173,988	42,219	19,558	9,199	
所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.30	0.20	0.26		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		奨励金制度は企業誘致に有効であり、雇用、税収に繋がる。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目05 商店街共同施設設置補助事業				
予算区分	款	07	商工費	所属	商工課
	項	01	商工費		
	目	02	商工業振興費	連絡先	0594-24-1199
	細目	002	商工団体育成事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
商店街発展会または、各振興組合等			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○商店街等が実施する共同化事業・高度化事業（街路灯、アーケード、カラー舗装等の整備）に要する経費に対し補助金を交付する。 (24年度制度) 「桑名市商店街等の実施する近代化事業等補助要綱」 第2条第1号該当の事業 助成率：1／10～1／2以内 (25年度実績) 国の商店街まちづくり事業を活用し、街路灯のLED化など11団体に対して補正予算を申請し、市補助金を交付した。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
商店街等の基盤整備を図る。			

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	補助対象団体数		団体		27	28	28	28
活動指標	補助申請件数		件		0	0	12	0
成果指標	補助した整備事業数		事業	目標値 実績値	1 0	1 0	1 11	1
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計				0	0	4,101	80
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源						
			0	0	4,101	80		
所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.01	0.02	0.01		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		節電志向の高まりから街路灯のLED化を検討する商店街等が増加しており、成果向上の見込みがある。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 勤労青少年ホーム施設管理運営事業				
予算区分	款	07	商工費	所属	商工課
	項	01	商工費		
	目	03	勤労青少年ホーム費	連絡先	0594-21-3260
	細目	002	施設管理運営費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
15歳以上で全日制高校生を除く40歳以下の勤労青少年			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○勤労青少年ホームの施設管理運営を行う。 ・講座や仲間づくり、情報交換の場として親睦・交流行事の実施 ・開館時間：午後1時～午後9時 ・休館日：土日・祝日・年末年始 ・受益者負担なし。 ○勤労青少年ホーム運営委員会を平成24年度に行い、対象年齢を35歳から、定員に満たない講座に対して、40歳まで拡張 ○三重県の連絡協議会に出席し、県、他市と情報交換を行う。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
多くの勤労青少年が施設を利用して、福祉の増進及びその健全な育成が図られる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	15歳以上40歳以下の市民「講座募集定員」		人	730	800	750	745
活動指標	開館日数		日	247	247	246	243
成果指標	年間の延利用者数		人	目標値 11,500 実績値 9,925	11,000 9,112	10,000 8,870	10,000
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			3,252	3,396	3,175	3,481
	財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	
		県支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他		10	0	0	8
		一般財源		3,242	3,396	3,175	3,473
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.90	0.90	0.60	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		青少年人口の減少に加えて、余暇時間の多様化などから、利用者は減少傾向にある。このため、成果を向上させる余地は小さく、抜本的な対策が求められる。	
☐ 計画どおり			
☐ 概ね計画どおり			
☒ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☐ ある			
☒ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 観光振興事業				
予算区分	款	07	商工費	所属	観光課
	項	01	商工費		
	目	04	観光費	連絡先	0594-24-1231
	細目	012	観光振興事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
観光振興施策 (観光懇話会事業、フィルムコミッション事業、地域ブランド力向上事業、舟運復活支援事業、まちかど観光案内所、三重の営業拠点事業、スマホアプリ推進事業)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		⇔ 下欄の活動指標	
○平成26年2月25日に「桑名市観光懇話会」を開いて桑名市観光振興施策などについて、有識者14人から助言をいただいた。 ○地域ブランド力向上事業の実施としてくわなめし大集合を実施。 (実施日)平成25年10月13日(日)、14日(月・祝) ○フィルムコミッションの充実 (撮影件数)73件 ○舟運復活支援事業 春・秋に桑名水郷舟めぐりを開催 ○地域企画型旅行商品造成事業 着地型旅行商品「その手は桑名のはまぐり三昧クーポン」発売 ○スマホアプリ推進事業 平成26年1月10日よりスマホ観光アプリを運用開始			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		⇔ 下欄の成果指標	
桑名市観光振興プランを具体化し、受入態勢の整備と情報発信の推進を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	観光振興施策数		施策		4	6	7	7
活動指標	観光懇話会から提案された観光振興プランのプロジェクト(戦略)数		件		16	16	16	16
成果指標	観光振興プランのうち実現したプロジェクト(戦略)数		件	目標値 実績値	2 1	2 2	2 1	2
	桑名市を訪れる観光客数		千人	目標値 実績値	9,800 9,934	9,900 9,983	10,000 10,003	10,000
投入コスト	事業費計				2,960	7,195	9,263	7,244
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他				40	2,577	1,230
		一般財源			2,960	7,155	6,686	6,014
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	1.25	1.29	1.32		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		指標のとおり成果は年々増加しているので上がっている。本事業の推進により、桑名市観光振興プランを具体化するための方向性が示され、新規事業のスマホアプリ推進事業を展開することにより、新たな誘客を図れるので成果向上の見込みはある。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 多度大社・多度峡周辺修景事業				
予算区分	款	07	商工費	所属	観光課
	項	01	商工費		
	目	04	観光費	連絡先	0594-49-2013
	細目	015	多度大社・多度峡周辺修景事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
多度地区都市再生整備計画 (H23年度以降)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		⇔ 下欄の活動指標	
○H22年度に作成した多度地区都市再生整備計画掲載事業を実施する。 ＜平成25年度実績＞ ・街路灯整備 12基			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		⇔ 下欄の成果指標	
多度地区都市再生整備計画掲載事業を実施することにより住民、来訪者双方の満足度を高める。(H23年度以降)			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	多度地区都市再生整備計画（H23年度以降）		式		1	1	1	1
活動指標	多度地区都市再生整備計画掲載事業数（H23年度以降）		件		13	13	12	12
成果指標	観光客入込客数（H23年度以降）		人	目標値	1,436,560	1,436,560	1,436,560	1,500,000
				実績値	1,408,150	1,453,150	1,475,150	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計		千円		6,859	43,046	10,620	29,880
	財源内訳	国支出金			4,367	15,607	4,400	11,412
		県支出金						
		地方債			1,900	25,700	5,800	14,600
		その他						
		一般財源			592	1,739	420	3,868
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.01	0.49	0.49	

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない	計画部署と事業部署が違うため事業実施にあたり密な連絡調整協議を行うことにより、成果向上が図られる。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 地籍調査事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	用地監理課
	項	01	土木管理費		
	目	01	土木総務費	連絡先	0594-24-1225
	細目	002	地籍調査事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
調査区域内の土地 (土地所有者)			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○区域内の土地所有者が立会いを行い、一筆ごとの土地の境界、地籍、地目を確認し精度の高い地籍図及び地籍簿を作成する。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
精度が高く復元可能な地籍図を作成することにより、土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化、まちづくりの円滑な推進、さらには固定資産税の課税の適正化に寄与する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	計画換算面積		km ²	0.02	0.06	0.13	0.04
活動指標	確定換算面積		km ²	0.02	0.06	0.13	0.04
成果指標	地籍調査確定率		%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	2,367	5,625	4,641	8,350
	財源内訳	国支出金		1,020	2,640	2,202	3,700
		県支出金		510	1,320	1,101	1,850
		地方債					
		その他					
		一般財源		837	1,665	1,338	2,800
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	1.40	1.40	1.40	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		現在計画区域の調査は順調に進んでおります。 今後は調査区域を拡大していきたい。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 住宅リフォーム促進事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	建築開発課
	項	01	土木管理費		
	目	01	土木総務費	連絡先	0594-24-1295
	細目	007	住宅リフォーム促進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
○市民が市内に所有し、居住する住宅のリフォーム ○市内施工業者			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○住宅リフォーム補助制度 市民が市内の施工業者を利用して住宅のリフォームを行う際に、その費用の一部（工事費用の10%で、かつ、上限10万円迄）を補助金として交付する。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
住宅リフォームへの補助制度を創設することで、住宅リフォームを促進し、市内の経済活性化と市民の居住環境を向上させる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市内の持ち家住宅数（＜総務省＞H20年住宅・土地総計調査より）		戸	-	34, 170	34, 170	34, 170
	市内建設業事業所数（＜総務省＞H24経済センサス-活動調査より）		者	-	532	532	532
活動指標	窓口・電話による相談対応件数		件	-	1, 230	978	1, 000
	申請等手続き対応件数		件	-	290	232	200
成果指標	補助制度を利用したリフォーム件数		戸	目標値 実績値	- 200 284	200 229	200
	補助制度を利用したリフォームにより、市内施工業者によって行なわれた工事金額の合計		千円	目標値 実績値	- 250, 000 400, 605	200, 000 330, 752	200, 000
投入コスト	事業費計		千円	0	25, 022	19, 749	20, 200
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			25, 022	19, 749	20, 200
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0. 00	1. 92	0. 62	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		成果指標の目標値は達成されている。 予算額及び補助額は変わらないので、成果向上の可能性はあまりない。	
☒ 計画どおり ☐ 概ね計画どおり ☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☐ ある ☒ あまりない ☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 急傾斜地崩壊対策事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	01	土木管理費		
	目	01	土木総務費	連絡先	0594-24-1212
	細目	008	県施行事業負担金		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
市内の崖崩れが懸念される非常に危険な箇所 (上野地区)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		⇔ 下欄の活動指標	
○市内の崖崩れが懸念される非常に危険な箇所を擁壁工、法枠工などで対策工事を施工する。 【概要】実施主体 県 市は総事業費の10%or20%負担、 総延長 L=約1,130m (上野地区) ・H17～24年度：L=640m (上野地区) L=60m (東方地区=完了) 調査設計 (桑部地区) ・H25年度：L=80m (上野地区)、L=40m (桑部地区=完了)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		⇔ 下欄の成果指標	
降雨等による急傾斜地の崩壊を未然に防止することにより、住民の安心、安全を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	年度計画延長		m	80	80	103	30
	全体計画延長 L=1,132m		m	1,132	1,132	1,132	1,132
活動指標	全体整備延長		m	537	617	720	750
	用地買収面積		m ²	2,350	450	0	0
成果指標	整備計画内の進捗率		%	目標値 45.2 実績値 47.4	54.7 54.5	62.5 63.6	66.3
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			9,522	13,860	9,431	10,000
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債			8,800	8,100	9,000
		その他		9,522	2,080	431	
		一般財源			2,980	900	1,000
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.22	0.34	0.34	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		今後も地元調整をすすめていき、事業を円滑に進めていく。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ● あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 狭あい道路整備等促進事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	建築開発課
	項	01	土木管理費		
	目	01	土木総務費	連絡先	0594-24-1209
	細目	010	狭あい道路整備等促進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
関係権利者（後退用地等に係る土地及び後退支障物件の所有者）			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○桑名市狭あい道路整備等促進事業に関する要綱（平成25年桑名市告示第117号）に基づく事業。 ・桑名市が所有し、管理する幅員が4m未満の道路で建築基準法第42条第2項、道路法第3条第4項、その他市長が必要と認めた道路を対象に寄付行為を行う場合の測量分筆登記・除却工事・報償金等の助成を行う。 ①分筆測量費…最高15万円 ②後退用地に係る除却工事…最高50万円 ③報償金…路線価			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
幅員4m未満の道路である「狭あい道路」は、車や人がすれ違う際の危険性が高く、緊急時の避難・救助活動が遅れる原因となってしまうことがある。このような「狭あい道路」を解消するため、敷地の一部を道路として広げ、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	申請件数		件	-	-	5	13
活動指標	相談件数		件	-	-	42	80
成果指標	事業完了率		%	目標値	-	100.0	100.0
				実績値	-	80.0	
			目標値				
			実績値				
投入コスト	事業費計			0	0	2,416	10,500
	財源内訳	国支出金	千円			1,057	5,000
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源				1,359	5,500
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.00	1.60	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		平成25年度に要綱が策定されたばかりであるため、完全な周知に至っていないため、申請数としては少ないところであるが、相談件数もかなりあることから今後の展開として向上していくものと考えられる。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 道路施設維持補修事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	02	道路橋りょう費		
	目	02	道路維持費	連絡先	0594-24-1213
	細目	002	道路施設維持補修費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
市道			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○事故等の損害を未然に防ぐため、市内全域の道路修繕工事を実施する。 ・市道のパトロール及び市民の要望に基づき修繕工事を実施 ・道路舗装の打ち替え、側溝・排水施設の修繕を実施 《主な工事内容》 ・市道西別所12号線道路修繕工事（蓋付側溝布設など） ・市道広見ヶ丘3号線道路修繕工事（舗装打替など）			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
道路の損傷した箇所の機能を元に戻し、安全で円滑な交通が提供される。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市道延長		m		1,097,835	1,102,781	1,106,265	1,106,265
	路線数		路線		3,150	3,188	3,206	3,206
活動指標	修繕施工箇所数		箇所		209	173	188	200
成果指標	道路維持管理上の不具合箇所数		箇所	目標値 実績値	0 0	0 0	0 0	0
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		205,997	185,600	187,575	169,872
	財源内訳	国支出金			36,568			
		県支出金						
		地方債						
		その他			92,278	93,839	92,440	90,652
		一般財源			77,151	91,761	95,135	79,220
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		3.38	2.72	3.75	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		道路ストックが増加し続けるなか、市民の安全を確保するためにも維持修繕を実施していかなければならない。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 道路ストック対策事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	02	道路橋りょう費		
	目	02	道路維持費	連絡先	0594-24-1213
	細目	002	道路施設維持補修費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
道路施設			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○ 笹子トンネル事故を踏まえ、道路施設の老朽化に備え社会資本の計画的かつ戦略的な維持管理を図るため、道路ストックの総点検を実施する。 ・ 路面性状調査：63.4km ・ 道路附属物点検：66基			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
○ 道路施設を健全な状態に保ち、市民の安全・安心を確保することに努める。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市道延長		m	-	1,102,781	1,106,265	1,106,265
活動指標	路面性状調査延長		km	-	-	63.4	94.4
	道路附属物調査箇所		箇所	-	-	66	47
成果指標	ひび割れ率40%以上またはわだち掘れ量40mm以上の箇所数		箇所	目標値	0	0	0
				実績値	0	0	
	判定Ⅲの基数		箇所	目標値	0	0	0
				実績値	0	24	
投入コスト	事業費計			0	0	10,879	68,548
	財源内訳	国支出金	千円			5,775	34,650
		県支出金					
		地方債					19,200
		その他					
		一般財源				5,104	14,698
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.00	0.20	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		今後増加と老朽化が進む道路ストックに対し、点検調査を実施することにより、道路施設の危険箇所の早期発見、早期修繕に繋げる。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 坂井多度線（星見ヶ丘）整備事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	02	道路橋りょう費		
	目	03	道路新設改良費	連絡先	0594-24-1212
	細目	002	道路新設改良事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
坂井多度線・道路利用者			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○舗装面の傷みにより、飛石の危険や円滑な走行が阻害されており、舗装の整備を行う 【概要】舗装版撤去、再舗装 総延長1,055m（星見ヶ丘地内） ○施工延長 ・H25年度：延長L=312m ・H26年度：延長L=200m（予定）			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
傷んだ舗装を直すことにより、安全・円滑な交通の確保を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	計画延長		m		-	1,055	1,055	1,055
活動指標	整備延長		m		-	0	312	512
成果指標	整備計画の進捗率		%	目標値	-	0.0	29.6	48.5
				実績値	-	0.0	29.6	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計				0	7,284	11,770	11,048
	財源内訳	国支出金	千円			3,905	6,461	5,500
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				3,379	5,309	5,548
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.33	0.12	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		沿道の店舗等との調整を行いながら、実施時期を見計らって工事を実施していく。	
☒ 計画どおり			
☐ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☐ ある			
☒ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目05 桑名北部東員線整備事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	02	道路橋りょう費		
	目	03	道路新設改良費	連絡先	0594-24-1212
	細目	002	道路新設改良事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
力尾土地区画整理事業 (工業系用地造成)			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○都市計画道路である当該路線について、力尾土地区画整理事業区域内の区間を整備して、工業団地の交通利便性の向上を図る。 ○都市計画道路桑名北部東員線 ・平成25年度：道路整備工事 (L=474m・完了)			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
工業団地内の幹線道路を整備して、利便の増進を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	事業区間延長	m	0	0	474	0
活動指標	整備実施延長	m	0	0	474	0
成果指標	整備率	%	目標値 実績値	0 0	100.0 100.0	0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	0	62,011	0
	財源内訳	国支出金			60,000	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			2,011	
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.21

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		H25年度をもって当事業区間は完了である。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ○ あまりない ● ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目07 上之輪嘉例川線整備事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	02	道路橋りょう費		
	目	03	道路新設改良費	連絡先	0594-24-1212
	細目	002	道路新設改良事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）		⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
市道上之輪嘉例川線 (大山田、陽だまりの丘などの住宅地、多度地区の工業団地)			
手段（事務事業の内容、やり方、手順）		⇔ 下欄の活動指標	
○大山田川沿いに播磨地区を東西に貫く道路で、国道258号と一級市道坂井多度線を結ぶ道路であり、通行量の増加により痛んだ舗装を整備する。 ・H24年度：他機関工事との調整で中止。 ・H25年度：舗装工事 L=385m			
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		⇔ 下欄の成果指標	
舗装を修繕し、道路交通における安全性の向上を図る			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	全体計画施工面積		㎡	-	11,400	11,400	11,400
活動指標	当年度施工面積		㎡	-	4,650	4,160	2,975
	施工済面積		㎡	-	0	3,390	6,365
成果指標	整備進捗率		%	目標値 実績値	40.7 0	36.5 29.7	55.8
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			0	0	21,355	14,500
	財源内訳	国支出金	千円		0	11,000	7,700
		県支出金			0		
		地方債			0		
		その他			0		
		一般財源			0	10,355	6,800
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.21	0.30	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		多度地域や大規模住宅地のアクセス路線であり、交通量が多いが、配慮して規制を行いながら施工をすすめる。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☐ ある			
☒ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 橋梁長寿命化修繕計画策定事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	02	道路橋りょう費		
	目	04	橋りょう維持費	連絡先	0594-24-1213
	細目	002	橋りょう維持補修費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
橋梁			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○老朽化する橋梁の増大に対応するため、地方公共団体が長寿命化修繕計画を策定する。 ・全体（2ヶ年）607橋のうち、平成25年度は529橋（15m未満）の長寿命化修繕計画を策定			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架替えに係る費用の縮減に関する事項を定める。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	橋梁数		箇所	-	75	532	0
活動指標	委託件数		箇所	-	75	529	0
成果指標	修繕計画策定件数		箇所	目標値 実績値	75 75	529 529	0
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	0	4,199	12,029	0
	財源内訳	国支出金			2,200	6,600	
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			1,999	5,429	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.13	0.14	

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。 ● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞	長寿命化修繕計画を策定することにより橋梁に対して予防的修繕等を実施し費用の縮減・橋梁の長寿命化が図れる。	
成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない		

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 交通安全施設設置事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	02	道路橋りょう費		
	目	05	交通安全対策費	連絡先	0594-24-1213
	細目	001	交通安全対策事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
市道		
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	⇔ 下欄の活動指標	
○交通事故危険箇所について、交通安全施設整備を行う。 ・整備方針 自治会から歩行者の通行危険箇所について、設置要望書を受けた後、道路施設管理者である市が危険度や緊急性など総合的に判断し、交通安全施設整備を行う。 ・主な整備内容 ガードレール、カーブミラー、視線誘導標、区画線等		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	⇔ 下欄の成果指標	
歩行者の安全確保を重視しながら、交通事故危険箇所の対策を図ったところ、安全で快適な交通環境を形成できた。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市道延長	m	1,099,417	1,102,781	1,106,265	1,106,265
	路線数	路線数	3,150	3,188	3,206	3,206
活動指標	市民要望対応件数	件	65	52	70	60
	カーブミラー設置件数	基	63	43	65	50
成果指標	整備実施率	%	目標値 100.0 実績値 100.0	目標値 100.0 実績値 100.0	目標値 100.0 実績値 100.0	目標値 100.0 実績値 100.0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		21,937	29,848	29,171	27,295
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	2,440	4,640		
		一般財源	19,497	25,208	29,171	27,295
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.96	0.72	0.72

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

市民の安全を確保するため、施設の維持管理を実施する必要がある。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目01 河川改良事業					
予算区分	款	08	土木費		所属	土木課
	項	03	河川費			
	目	03	河川新設改良費		連絡先	0594-24-1212
	細目	001	河川改良事業費			

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
準用河川・水路			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○未整備排水路の計画的整備を行うなど河川の改良工事を行う。 【概要】河川、水路の改良事業 ・ H25年度 戸津川排水路整備工事 L=101m			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
河川・水路の環境保全と降雨時における冠水を防止し、市民の安全確保を目指す。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	準用河川の延長		m	2,878	2,878	2,878	2,878
活動指標	河川改良工事本数		本	3	5	3	5
成果指標	河川整備延長		m	目標値 実績値	250 406 130	275 381 101	783
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			24,528	57,609	8,220	16,560
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債		6,300	9,700		
		その他					
		一般財源		18,228	47,909	8,220	16,560
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.88	0.97	0.63	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		市の河川、水路沿いは住宅が迫っているため、限られたスペースの中で工夫して実施する必要がある。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☐ ある			
☒ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目08 景観形成推進事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	都市整備課
	項	04	都市計画費		
	目	01	都市計画総務費	連絡先	0594-24-1223
	細目	004	都市計画推進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)				
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)			⇔ 下欄の対象指標		付 記 事 項	
桑名市世帯 桑名市域						
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			⇔ 下欄の活動指標			
○景観条例に基いて景観行政の運用を進め、当該届出行為に対し、基準に適合するよう指導していく。あわせて景観重点地区の合意形成や重点地区の景観形成基準作成などに向けて取り組む。 ・平成25年度 景観計画（条例）周知、景観重点地区指定に向けた調査、説明会の実施						
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			⇔ 下欄の成果指標			
歴史、水辺、緑など地域特性を生かした魅力ある景観を誘導することにより、良好な都市景観が形成されるとともに、景観はまちの財産であるとの意識が育ち、市民の手による保存活動が進んだ状態になる。						

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	桑名市世帯数		世帯	55,322	55,323	55,957	55,957
	行政区域面積		ha	136.61	136.61	136.61	136.61
活動指標	景観重点地区指定等に向けた説明会		回	4	3	8	5
	違反公告物除却件数		件	397	245	175	155
成果指標	景観重点地区・眺望保全区域等の指定件数（累計）		件	目標値 実績値	1 1	1 1	2
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	2,570	2,510	1,947	2,425
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		2,570	2,510	1,947	2,425
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	1.20	1.24	1.26	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		景観重点地区指定を行うことにより、各地区での特性に応じた景観形成を図ることが可能ではあるが、地域住民との合意形成が必要となる。	
☐ 計画どおり ☒ 概ね計画どおり ☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☐ ある ☒ あまりない ☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目09 密集市街地防災まちづくり支援事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	都市整備課
	項	04	都市計画費		
	目	01	都市計画総務費	連絡先	0594-24-1223
	細目	004	都市計画推進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)			
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標		付 記 事 項	
赤須賀地区内の建築物 赤須賀地区内の空家数					
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標			
○空家老朽住宅等除却事業補助金交付要綱により除却費用の3分の2の額と60万円を比較して、いずれか少ない額を交付する。 ・募集方法は、おしらせ等を自治会配布や郵送により送付し募集。平成25年度は7月1日から7月31日までの募集期間で実施した ・申込数が予算の範囲を超える場合、優先度評価し評価点の高い順に認定。(同評価点場合は抽選) ◎25年度：空家老朽住宅除却補助交付4件					
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標			
空家老朽住宅の除却による空地を増やし、大災害時における火災の延焼や建築物の倒壊・避難路の閉塞等の危険がないよう防災に強いまちづくりを目指す。					

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	地区内建築物数		戸数	710	708	704	700
	地区内空家数		戸数	79	77	73	69
活動指標	地区内空家老朽住宅除却戸数		戸数	5	2	4	4
成果指標	住宅密度 (1h aあたりの住宅戸数)		戸/ha	87.7	87.2	86.9	86.4
				87.7	87.4	86.9	
投入コスト	事業費計			2,620	898	2,400	2,400
	財源内訳	国支出金	千円	1,200	360	960	960
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		1,420	538	1,440	1,440
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.50	0.55	0.57	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		小規模ではあるが年々空家除却により空地が増加している	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 蛸塚益生線整備事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	04	都市計画費		
	目	02	街路事業費	連絡先	0594-24-1212
	細目	002	街路整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
蛸塚益生線・道路利用者			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○県道桑名東員線から近鉄養老線を高架し、桑名駅西土地区画整理事業地域(富士通桑名寮付近)までの道路整備を行う。 【概要】H16年度工事着手 延長 736m ・道路幅員18～25m H15年度までで沢北橋から県道桑名員弁線区間を整備 ・H25年度実施内容 L=736m 擁壁工事 道路改良工事			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
大山田団地地区等からの桑名駅西口へ乗入れがスムーズになり、桑名駅東口等が緩和され、安全・円滑な交通の確保及び利用者の利便性の向上を図る。			

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	計画延長		m		736	736	736	736
活動指標	整備延長		m		177.5	177.5	558.5	558.5
	土地買収面積		㎡		156.25	238.58	238.58	238.58
成果指標	整備計画内の進捗率		%	目標値	74.3	98.9	100.0	89.1
				実績値	72.6	88.3	89.1	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計		千円		175,373	642,204	129,245	23,866
	財源内訳	国支出金			85,627	320,135	62,949	
		県支出金						
		地方債			77,000	288,200	56,600	
		その他						7
		一般財源			12,746	33,869	9,696	23,859
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.75	0.62	0.68	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		用地未取得箇所の工事を除いて整備完了を目指して事業をすすめている。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☐ ある			
☒ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 江場安永線整備事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	04	都市計画費		
	目	02	街路事業費	連絡先	0594-24-1212
	細目	002	街路整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
江場安永線			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○国道1号と国道23号を結ぶ江場安永線の整備を行う。 【全体概要】昭和56年に認可 延長1360m、幅員20m *平成25年度 国道23号交差点改良 ・交差点改良工事委託契約（国土交通省） ・情報通信ケーブル仮設建柱工事 1式			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
国道1号・国道23号・県道福島城南線の慢性渋滞が緩和され、安全・円滑な交通の確保及び利用者の利便性の向上を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	計画延長		m	1,370	1,370	1,370	1,370
活動指標	整備延長		m	1,300	1,360	1,360	1,370
成果指標	整備計画の進捗率		%	目標値 実績値	95.6 99.3	99.3 100.0	100.0 99.3
			%	目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	100,889	45,869	18,477	124,859
	財源内訳	国支出金		5,290	14,710	3,800	43,400
		県支出金					
		地方債		70,800	27,000	4,100	58,500
		その他					
		一般財源		24,799	4,159	10,577	22,959
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.53	0.56	0.52	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		国道23号交差点改良について、国土交通省と施工委託契約を締結した。26年度は国道工事をすすめてもらい、付随する工事を実施していく。	
☐ 計画どおり			
☐ 概ね計画どおり			
☒ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☐ ある			
☒ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 桑部播磨線整備事業（地方特定）				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	04	都市計画費		
	目	02	街路事業費	連絡先	0594-24-1212
	細目	002	街路整備事業費		

事業の概要		（事業の概要を対象、手段、意図で説明します。）	
対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）		⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑部播磨線			
手段（事務事業の内容、やり方、手順）		⇔ 下欄の活動指標	
○新西方から朝日ICまでを結ぶ桑名市を南北に横断する桑部播磨線の整備を行う。 ・H24年度 実施内容 県施工事業負担金（道路整備事業） 道路予備設計修正業務及び用地測量業務の実施			
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		⇔ 下欄の成果指標	
伊勢湾岸朝日インターへのアクセスがスムーズになり、国道1号の渋滞緩和がされ、安全・円滑な交通の確保及び利用者の利便性の向上を図る。			

事業活動と成果		（上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。）					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	計画延長		m	1,300	1,300	1,300	1,300
活動指標	整備延長		m	0	0	0	0
成果指標	整備進捗率		%	目標値 実績値	0 0	0 0	0
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	3,334	1,667	3,333	8,334
	財源内訳	国支出金			0		
		県支出金			0		
		地方債		2,900	1,400	2,900	7,900
		その他			0		
		一般財源		434	267	433	434
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.36	0.41	0.38	

進捗評価		（事務事業の成果とその向上余地について説明します。）	
成果は計画どおりにあがっているか。		三重県の街路整備事業に対して、建設事業負担金を負担していく事業である。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☐ ある			
☒ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 総合運動公園整備事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	都市整備課
	項	04	都市計画費		
	目	03	公園費	連絡先	0594-24-1252
	細目	007	公園整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
総合運動公園			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○桑名市及び広域的な周辺地域の住民利用を目的とした幅広い年齢層のスポーツ・レクリエーション施設として整備する。 ・全体計画面積 28ha ・平成25年度事業 ゴムチップ入り人工芝舗装 ゴムチップ舗装 防球フェンス 区画線			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
子どもから高齢者まで、またアスリートから一般の方までの幅広い市民のライフスタイルに応じた生涯スポーツ実践の場として多様な利用ができる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	計画面積		ha		28	28	28	28
活動指標	整備面積		ha		12.4	12.4	13.7	13.9
成果指標	総合運動公園における整備面積の割合		%	目標値 実績値	44.3 44.3	44.3 44.3	49.6 48.9	49.6
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		43,847	78,466	91,363	148,957
	財源内訳	国支出金			18,000	35,000	39,000	57,000
		県支出金						
		地方債			16,200	31,500	35,100	75,600
		その他						
		一般財源			9,647	11,966	17,263	16,357
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.52	0.24	0.56	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		国の補助金投入により、事業を進めており、その配分により事業進捗が左右される。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 換地諸費等業務事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	桑名駅周辺整備事務所
	項	04	都市計画費		
	目	04	土地区画整理事業費	連絡先	0594-24-1368
	細目	005	桑名駅西土地区画整理事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名駅西土地区画整理事業区域の権利者及び住民 桑名駅西土地区画整理事業区域の面積		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○桑名駅西土地区画整理事業を推進するため、9-2号区画道路詳細修正設計他業務委託や審議会運営補助等業務委託などを実施する。 ※平成25年度 ・9-2号区画道路詳細修正設計他業務委託 道路詳細修正設計、雨水管設計、整地詳細設計など ・審議会運営補助等業務委託 審議会運営補助、評価員会運営補助など ・排水路修正他詳細設計業務委託 排水路修正詳細設計、区画道路詳細設計、整地詳細設計など		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
○仮換地指定に関する地区住民の合意を得る。 ○住民主体でまちづくりを進める。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	対象権利者数	人	1,620	1,620	1,620	1,620
	対象面積	ha	26.6	26.6	26.6	26.6
活動指標	仮換地供覧数(権利者)	件	500	500	500	500
	駅西まちづくりの会、各部会、地区説明会、勉強会等の年間回数	回	2	0	4	5
成果指標	不服審査届出件数	件	0 実績値	0 1	0 0	0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		13,635	12,507	11,426	29,184
	財源内訳	国支出金	5,080	2,800	3,600	6,000
		県支出金				
		地方債				6,800
		その他				
		一般財源	8,555	9,707	7,826	16,384
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	2.77	2.77	2.77

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- ☐ 計画どおり
- ☒ 概ね計画どおり
- ☐ 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ☒ ある
- ☐ あまりない
- ☐ ない

駅西まちづくりの会等の意見を踏まえた工事が行えるなど、よりよいまちづくりが見込まれる。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目07 土地区画整備事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	桑名駅周辺整備事務所
	項	04	都市計画費		
	目	04	土地区画整理事業費	連絡先	0594-24-1368
	細目	005	桑名駅西土地区画整理事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名駅西土地区画整理事業区域			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○9-2号道路整備他工事と暫定駅前広場整備工事を実施する。 また、建物等移転補償調査や建物等移転補償などを実施する。 ※平成25年度 【工事】 ・9-2号道路整備他工事 道路築造工、排水路工、舗装工など ・暫定駅前広場整備工事(第1工区) 擁壁工、排水構造物工、舗装工、防護柵工など 【委託】 ・建物等調査積算業務委託 ・桑名駅東西地区事業推進化方策検討業務 【建物調査】地区内の27か所 【建物補償】地区内の28件			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
道路・公園・駅前広場・下水道等の公共施設が整備され、ゆとり のある生活環境が造られ、駅西口への円滑な交通処理がなされ る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	対象面積		ha		26.6	26.6	26.6	26.6
活動指標	造成面積		ha		3.0	3.0	3.0	3.0
成果指標	事業の整備率(累計事業費/全体事業費)		%	目標値 実績値	40.0 31.6	41.0 32.9	41.0 36.2	41.0
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		426,065	251,335	914,932	1,003,200
	財源内訳	国支出金			110,243	153,735	359,570	369,000
		県支出金						
		地方債			273,500	77,500	505,100	490,000
		その他						
		一般財源			42,322	20,100	50,262	144,200
	所要人員(正職員・嘱託)		人工		3.34	3.34	3.34	

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)				
成果は計画どおりにあがっているか。 ○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞	整備率について、減価補償地区で公共用地取得の必要があったため、その合意形成に相当の時間を要したことから事業が遅れている。今後、施工計画に基づき事業を推進していく。				
成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない					

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目05 まちづくり関連業務				
予算区分	款	08	土木費	所属	桑名駅周辺整備事務所
	項	04	都市計画費		
	目	04	土地区画整理事業費	連絡先	0594-24-1196
	細目	007	桑名駅周辺整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
市民			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○1期事業としての「桑名歴史公園地区都市再生整備計画」の事後評価にて課題とされた防災の観点から“安全・安心を備えた快適な暮らしを育む”を目標とした「桑名地区都市再生整備計画」を2期事業として、平成23～27年度の5カ年を事業期間とし、計画に沿った事業進捗を図る。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
安全・安心を備えた快適な暮らし			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	桑名地区都市再生整備計画区域面積		ha	900	900	900	900
活動指標	桑名地区都市再生整備計画事業進捗率		%	9.3	20.5	59.5	84.8
成果指標	地区内の自主防災組織結成率		%	目標値 実績値	55.0 60.0 61.5	65.0 63.8	70.0
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	1,462	21,363	2,361	3,000
	財源内訳	国支出金		600	1,200	1,200	1,200
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		862	20,163	1,161	1,800
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	1.30	1.34	0.26	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		計画内の事業進捗を適切に管理し、成果としての計画内における目標を達成することとしている。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある			
● あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目06 桑名駅周辺施設整備事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	桑名駅周辺整備事務所
	項	04	都市計画費		
	目	04	土地区画整理事業費	連絡先	0594-24-1196
	細目	007	桑名駅周辺整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民、来訪者等（JR桑名駅、近鉄桑名駅、三岐西桑名駅とその周辺の公共交通機関利用者等）			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○桑名駅周辺について、平成16年度に策定された「桑名駅周辺整備構想」をもとに計画された整備計画に対し、「自由通路等に係る費用負担等に関する要綱」等に沿った形で法的整理及び事業手法等を行う。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
まちの玄関口にふさわしい利便性が備わった駅周辺地区が形成され、市内外から駅を中心に安心して人々が集まり、活発的な交流が展開される。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	桑名駅の乗降客数	人	6,133,095	6,374,634	6,500,000	6,400,000
活動指標	関係機関調整回数	回	34	45	30	50
成果指標	桑名駅東西駅前広場間公共移動距離	m	目標値 80 実績値 500	80 500	80 500	80
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	0	3,724	76,000
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			10	
		一般財源			3,714	76,000
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.00	1.12

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		自由通路整備等にあわせ、周辺整備における公民連携等を図ることで、駅前としての賑わいを創出する必要がある。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 消防救急デジタル無線整備事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	01	常備消防費	連絡先	0594-24-5274
	細目	009	消防救急デジタル無線整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市消防本部管内住民			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○共通波整備・・・整備工事（平成24～26年度） ○活動波整備・・・桑名市・四日市市・菰野町共同で実施設計を実施 ○通信指令センター整備・・・桑名市・四日市市・菰野町共同で実施設計を実施 ○四日市市及び桑名市消防通信指令事務協議会規約の一部改正 ○消防通信指令事務共同運用推進委員会の設置（H25.5.24）			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
電波法改正により平成28年5月31日までにアナログ通信方式からデジタル通信方式に移行を行う。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	住民数		人		221, 519	221, 779	221, 082	221, 082
活動指標	通信デジタル化事業進捗状況		%		100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
成果指標	通信デジタル化事業進捗率		%	目標値 実績値	100. 0 21. 0	100. 0 20. 0	20. 0 20. 0	30. 0
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		3, 158	3, 292	8, 086	9, 639
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			1, 147	1, 178	2, 894	1, 565
		一般財源			2, 011	2, 114	5, 192	8, 074
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0. 02	0. 02	0. 23	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		活動波・通信指令センター整備については、平成25年度実施設計、平成26～27年度整備工事、平成28年4月に運用開始予定で、計画どおり進んでいる。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 消防本部車両購入事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	01	常備消防費	連絡先	0594-24-5274
	細目	012	消防施設整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)			
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標		付 記 事 項	
桑名市の居住者					
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標			
○車両整備計画に基づき、消防本部配備の車両を更新していく。 ・平成25年度 2台 (小型水槽付消防ポンプ自動車) (高規格救急自動車)					
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標			
経年により老朽化した消防車両を車両整備計画に基づき更新し、地域性及び時代に応じた車両を整備することで、更なる安心を提供する。					

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市民数	人		142,427	142,347	142,510	142,510
	車両整備計画台数	台		1	2	2	0
活動指標	購入台数	台		1	2	2	0
成果指標	整備計画の実施率	%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	0
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円	3,832	70,010	70,413	0
	財源内訳	国支出金			6,750	9,750	
		県支出金		3,407	3,769	3,749	
		地方債			45,000	42,800	
		その他					
		一般財源		425	14,491	14,114	
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.02	0.02	0.02	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		計画どおり整備できた 今後も地域性や時代に応じた車両を購入する。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 消火栓新設事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	01	常備消防費	連絡先	0594-24-5274
	細目	013	消防水利施設整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市内水利必要エリア			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○消火栓の新設 ・平成21年度は、14基を設置、83基を交換、6基を移設 ・平成22年度は、79基を交換 ・平成23年度は、18基を交換、12基を移設 ・平成24年度は、13基を交換、8基を移設 ・平成25年度は、23基を交換、9基を移設			
意図		(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか) ⇔ 下欄の成果指標	
劣化の著しい消火栓の緊急交換修繕により消防水利の安全確保を図る。また、市域の水利状況を考慮し、消火栓設置による水利整備の充実を行い災害時等に備える。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	桑名市面積		km ²	136.6	136.6	136.6	136.6
活動指標	消火栓新設数		基	12	8	9	20
	消火栓交換修繕数		基	18	13	23	13
成果指標	消防水利基準に定める充足率		%	目標値 実績値	80.0 80.0	80.0 80.0	80.0
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	17,229	17,704	18,984	23,000
	財源内訳	国支出金		4,400	4,400	6,079	4,400
		県支出金					
		地方債			11,200	4,100	5,900
		その他					
		一般財源		12,829	2,104	8,805	12,700
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.02	0.02	0.02	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		平成25年度も既存消火栓の老朽化に伴う新設を行った。 今後は消防水利の基準に基づき、充足率の低い地域を中心に順次整備していきたい。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☐ ある			
☒ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 消防本部消防活動用機器整備事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	01	常備消防費	連絡先	0594-24-5274
	細目	014	消防活動用機器整備費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市消防職員			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○現場活動等で劣化した消防用ホースや老朽化した消防用資器材、使用期限を迎える空気ボンベ等の資器材を計画的に更新購入する。 ・平成24年度はガス検知警報器10台を更新整備した。 ・平成25年度は空気呼吸器4台、衛星可搬電話1台を更新、ドライブレコーダー16台を整備した。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
資器材の不足、不備、不具合を無くし迅速かつ安全確実な現場活動を確保するとともに、災害現場における隊員の身体保護を強化し、安全管理の徹底を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	消防職員数		人	244	246	247	247
活動指標	消防用資器材整備件数		件	1	10	21	52
成果指標	消防用資器材の機器不全件数		件	目標値 実績値	0 0	0 0	0 0
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	3,675	2,029	1,325	6,150
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他		1,335	726	474	2,200
		一般財源		2,340	1,303	851	3,950
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.05	0.05	0.05	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		計画通り消防活動用機器の整備・更新を行うことにより消防体制の充実が図られた。 今後も計画的に消防体制の充実を図るため、消防活動用機器を整備する。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 長島木曽岬分署車両購入事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	03	長島木曽岬分署消防費	連絡先	0594-24-5274
	細目	003	消防施設整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市及び木曽岬町の居住者			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○車両整備計画に基づき、長島木曽岬分署配備の車両を更新していく。 ・平成25年度 1台 (小型水槽付消防ポンプ自動車)			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
経年により老朽化した消防車両を車両整備計画に基づき更新し、地域性及び時代に応じた車両を整備することで、更なる安心を提供する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	桑名市民及び木曽岬町民数		人	0	0	149,056	149,056
	車両整備計画台数		台	0	0	1	1
活動指標	購入台数		台	0	0	1	1
成果指標	整備計画の実施率		%	目標値 実績値	0 0	100.0 100.0	100.0
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			0	0	41,831	29,720
	財源内訳	国支出金	千円			9,750	
		県支出金					3,749
		地方債				16,600	17,000
		その他				9,756	7,897
		一般財源				5,725	1,074
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.02	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		計画どおり整備できた 今後も地域性や時代に応じた車両を購入する。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 員弁南・北分署車両購入事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	05	員弁分署消防費	連絡先	0594-24-5274
	細目	005	消防施設整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)			
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		⇔ 下欄の対象指標		付 記 事 項	
いなべ市の居住者					
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		⇔ 下欄の活動指標			
○車両整備計画に基づき員弁南分署、員弁北分署の車両を更新する。 ・H25年度 救助工作車 1 台 (員弁南分署) 高規格救急自動車 1 台 (員弁北分署)					
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		⇔ 下欄の成果指標			
経年により老朽化した消防車両を車両整備計画に基づき更新し、車両の整備を図ることで、更なる安心を提供する。					

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	いなべ市市民数		人		46,575	46,657	46,263	46,162
	車両整備計画台数		台		1	0	2	0
活動指標	購入車両台数		台		0	0	2	0
成果指標	車両整備計画の実施率		%	目標値 実績値	0 0	0 0	100.0 100.0	0
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		0	0	131,563	0
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他					131,563	
		一般財源						
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.00	0.02	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		計画どおり整備できた 今後も地域性や時代に応じた車両を購入する。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 消防団車庫整備事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	06	非常備消防費	連絡先	0594-24-5273
	細目	005	分団施設整備費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
整備地区の面積 整備地区の人口		
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	⇔ 下欄の活動指標	
○平常時は住民への防火指導、応急手当指導等、地域に密着した活動を展開し、災害時は消火活動のみならず、地震や風水害等の大規模災害時の救助活動、避難誘導等、非常に重要な役割を担う消防団の活動拠点となる消防団車庫兼詰所を整備する。 ・平成24年度 桑名方面第12分団車庫兼詰所解体工事 ・平成25年度 桑名方面第12分団車庫兼詰所新築工事		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	⇔ 下欄の成果指標	
平常時及び災害時の消防団活動拠点の詰所を整備し、消防団活動の円滑化を目指し、市民の生活の安全を確保するとともに、各自治会の防災意識高揚に寄与する。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	活動対象面積	km ²	4.82	4.82	4.82	5.16
	活動対象人口	人	7,147	7,147	7,147	8,388
活動指標	消防団車庫整備数	棟	-	-	-	-
	消防団車庫建替整備数	棟	1	-	1	1
成果指標	消防団車庫整備率 (整備済数の割合)	%	目標値 実績値	- -	- -	-
	消防団車庫整備進捗率	%	目標値 実績値	4.1 7.6	100.0 100.0	100.0
投入コスト	事業費計		1,071	2,010	19,509	30,269
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				28,200
		その他	1,071	2,010		
		一般財源	0	0	19,509	2,069
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.50

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

耐震性を高めた消防団拠点施設を整備することで、大規模地震災害発生時の地域防災拠点として活用することができる。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 防災意識啓発事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	防災・危機管理課
	項	01	消防費		
	目	08	災害対策費	連絡先	0594-24-1185
	細目	003	防災意識啓発事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○市民の防災・減災意識を啓発する。 ・災害時要援護者宅家具固定事業：自力で家具転倒防止器具取付が困難な方を対象に取付（1世帯1回、最大4台まで） ・自主防災訓練への参加：市民に対して様々な防災関連製品やサービスを紹介し、各々に合った災害事前対策を促す（防災用品展示等）			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
地震時の家具転倒予防と防災意識の向上を図る。			

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	桑名市民数		人		142, 427	142, 347	142, 510	142, 510
活動指標	防災啓発開催回数		回		10	20	20	20
成果指標	家具固定実施世帯数		世帯	目標値 実績値	80 25	80 11	40 1	30
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		3, 402	18, 701	816	1, 638
	財源内訳	国支出金						
		県支出金			135	3, 559	239	287
		地方債						
		その他				26		20
		一般財源			3, 267	15, 116	577	1, 331
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0. 63	1. 63	1. 50	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		65歳以上の高齢者等の世帯を対象とした事業であり、要援護者を支援し、防災・減災を推進していくためには必要な施策である。	
☐ 計画どおり			
☐ 概ね計画どおり			
☒ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 備蓄用物資購入事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	防災・危機管理課
	項	01	消防費		
	目	08	災害対策費	連絡先	0594-24-1185
	細目	004	備蓄用物資購入費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)			
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		⇔ 下欄の対象指標		付 記 事 項	
桑名市民					
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		⇔ 下欄の活動指標			
○被害想定に基づく避難者数に応じて一定量の非常用食料を備蓄し、賞味期限に応じて定期的に購入し、交換・補充を実施していく。					
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		⇔ 下欄の成果指標			
災害時の救援救助・支援活動時に、物資提供が迅速かつ的確に行えるようにする。					

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市民数		人		142, 427	142, 347	142, 510	142, 510
	中学校（医療資機材配備）		箇所		9	9	9	9
活動指標	非常食備蓄数（カンパン、アルファ化米）		食		39, 368	44, 394	44, 394	44, 394
	医療資機材配備数		校		9	9	9	9
成果指標	非常用食料備蓄数達成率		%	目標値	86. 9	100. 0	100. 0	100. 0
	実績値	93. 7		104. 6	104. 6			
	医療資機材配備補完率		%	目標値	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
	実績値	100. 0		100. 0	100. 0			
投入コスト	事業費計		千円		17, 880	13, 903	8, 949	6, 570
	財源内訳	国支出金						
		県支出金			5, 000	3, 500	3, 318	1, 942
		地方債						
		その他			836			
		一般財源			12, 044	10, 403	5, 631	4, 628
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0. 52	0. 53	0. 43	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		防災資機材等の備蓄計画に基づき備蓄ができている。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 防災設備維持補修事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	防災・危機管理課
	項	01	消防費		
	目	08	災害対策費	連絡先	0594-24-1185
	細目	007	防災設備維持補修費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)			
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標		付 記 事 項	
市内防災備蓄倉庫内の備蓄物 市内防災備蓄倉庫					
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標			
○市内防災備蓄倉庫にある備蓄資機材を定期的に年1回保守点検する。 ・チェーンソー、発電機、浄水機、テント、消火器、ガスボンベ、避難所看板などの保守点検を実施 ・テント修理、チェーンソー歯取替、チェーンソーキャブオーバーホール、発電機キャブレターオーバーホール、浄水機キャブレター交換など備品修繕を実施					
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標			
災害時に、救援救助・支援活動が迅速かつ的確に行えるようにする。					

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	資機材等種類数		品目	35	35	35	35
	防災備蓄倉庫設置数		箇所	57	57	57	57
活動指標	資機材等の点検回数		回	1	1	1	1
	資機材等の修繕件数		件	10	20	20	20
成果指標	修繕故障件数		件	目標値 実績値	0 14	0 10	0 10
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			2,555	7,350	5,606	4,603
	財源内訳	国支出金	千円			880	120
		県支出金					359
		地方債				2,400	
		その他				5	
		一般財源		2,555	7,350	2,321	4,124
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.13	0.14	0.65	

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない	東名阪自動車道法面緊急避難場所整備に係る避難場所の設計業務を実施した。 資機材修繕と地震自動開錠ボックスの設置は計画どおり実施できた。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目11（仮称）城南地区防災センター建設事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	防災・危機管理課
	項	01	消防費		
	目	08	災害対策費	連絡先	0594-24-1185
	細目	008	防災施設整備費		

事業の概要		（事業の概要を対象、手段、意図で説明します。）	
対象	（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民			
手段	（事務事業の内容、やり方、手順）	⇔ 下欄の活動指標	
○城南地区に防災活動拠点となる防災センターの整備を行う。 整備内容：城南地区立田町地内でS造平屋建 延床面積151.65㎡ 和室、会議室、倉庫、その他 平成24年度：実施設計、河川土工・盛土工 平成25年度：防災センター建設工事 （平成25年度中に完成予定）			
意図	（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	⇔ 下欄の成果指標	
城南地区を中心とした市民が自主的に活用できる防災拠点として、加えて、コミュニティ活動の場として、災害時には地域の一 時避難所や水防などの活動拠点として防災センターを建設する。 施設を利用することにより、地域の連携強化が期待できる。			

事業活動と成果		（上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。）						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市民数		人		-	142,347	142,510	142,510
	城南地区市民数		人		-	9,685	9,643	9,643
活動指標	整備面積		㎡		-	164.0	164.0	164.0
成果指標	整備率		%	目標値 実績値	- -	0 0	100.0 100.0	100.0
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計				0	2,795	70,493	0
	財源内訳	国支出金	千円				29,120	
		県支出金						
		地方債				2,600	33,400	
		その他						
		一般財源				195	7,973	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.16	0.16	

進捗評価		（事務事業の成果とその向上余地について説明します。）	
成果は計画どおりにあがっているか。		計画どおり平成26年3月末に施設の整備工事が完了した。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 耐震診断事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	防災・危機管理課
	項	01	消防費		
	目	08	災害対策費	連絡先	0594-24-1185
	細目	009	木造住宅耐震事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
昭和56年5月31日以前の旧建築基準法に基づき着工もしくは完成した木造住宅			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○旧耐震基準で建てられた木造住宅の耐震性を、専門家が三重県木造住宅耐震診断マニュアルに基づいて診断する。 ・希望者は、申込書と添付書類を防災・危機管理課、各総合支所地域振興課または各地区市民センターへ提出(募集219件) ・業務委託しているNPO三重県木造住宅耐震促進協議会の登録診断士による診断と報告。 ○市HP、市広報紙等でのPRに加え、緊急雇用事業を活用した個別住宅訪問を実施。 ○無料耐震診断相談会の実施。(募集36件)			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
診断結果の報告を受けることにより、住宅耐震化の必要性(重要性)が認識され、耐震化への行動を促すことができる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	対象戸数		戸	7,704	7,170	6,636	6,102
活動指標	診断申込み戸数		戸	280	230	80	80
	住宅耐震診断のPR回数		回	25	3	5	5
成果指標	耐震診断受診戸数	戸	目標値	1,665	1,865	2,080	2,111
			実績値	1,865	2,080	2,111	
	設計・補強工事の件数	件	目標値	73	83	93	103
			実績値	73	83	93	
投入コスト	事業費計			25,973	23,935	7,696	19,524
	財源内訳	国支出金	千円	7,124	8,557	2,972	7,814
		県支出金		9,683	9,592	2,404	6,037
		地方債					
		その他					
		一般財源		9,166	5,786	2,320	5,673
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.41	0.48	0.40	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		耐震診断に関する問い合わせは多くあるものの、診断を実施してから耐震補強工事まで至るケースは少ない。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 一般事務費				
予算区分	款	09	消防費	所属	防災・危機管理課
	項	01	消防費		
	目	08	災害対策費	連絡先	0594-24-1185
	細目	011	一般事務費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民			※下記の事業費は、一般事務費のうち、防災服用ベスト購入及び被災者支援システム構築事業に係る経費を合算した金額である。
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		⇔ 下欄の活動指標	
○被災者市支援システム構築事業 ・サーバー用ノートパソコン1台 ・入力用ノートパソコン4台 ・サーバー用連結ハブ1式 ・レーザープリンタ1台 ○防災服用ベスト(市名入り) ・購入数200着 ・防災・危機管理課で保管			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		⇔ 下欄の成果指標	
大規模発災後の被災者への迅速な対応のため、被災者支援の状況を総合的に管理する			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	桑名市民数		人		142, 427	142, 347	142, 510	142, 510
活動指標	被災者支援システム用パソコン設置数（単年）		台		－	－	5	－
	防災服用ベストの購入数（単年）		着		－	－	200	－
成果指標	被災者支援システム用パソコン設置数（累計）		台	目標値 実績値	－ －	－ －	5 5	－
	防災服用ベストの購入数（累計）		着	目標値 実績値	－ －	－ －	200 200	－
投入コスト	事業費計				0	0	869	0
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					869	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0. 77	0. 50	0. 50	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。		今後も計画的にベスト購入及びシステム環境整備を行う。
☐ 計画どおり		
☒ 概ね計画どおり		
☐ 停滞		
成果向上の可能性はあるか。		
☐ ある		
☒ あまりない		
☐ ない		

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目05 教師用教科書・指導書等配布事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1241
	細目	004	児童生徒指導事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
市内小・中学校の教員		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○授業に必要な教科書・指導書を教員に配布。 ・通常年度は、学級増のあった数の補充となるが、採択年度は、全教員数となる。 ・23年度 小学校採択 ・24年度 中学校採択 ・27年度 小学校採択 ・28年度 中学校採択		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
教科書・指導書を教員に配布することで、教員が教材研究、授業づくりを十分行い、市内各学校において質の高い授業が実施される。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市内小・中学校の教員数	人	889	888	794	823
	市内小・中学校の学級数	学級	496	494	494	498
活動指標	小・中学校配布冊数	冊	9,130	2,061	359	444
成果指標	教科書・指導書の充足数	充足数	目標値 9,130 実績値 9,102	2,061 2,061	359 359	444
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		59,305	21,706	1,594	2,113
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	59,305	21,706	1,594	2,113
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.27	0.15	0.03

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

必要な教科書・指導書を配布することができ、各校で授業の準備や教材研究に活用できた。
今後も必要数を配付していくことで質の高い授業づくりに活用していく。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目15 「心の教室相談員」配置事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1240
	細目	004	児童生徒指導事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
市立小学校の児童及び保護者 市立小学校の教職員		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○学校長が推薦し教育委員会が委嘱する「心の教室相談員」を、小 学校へ配置する。 ・相談 児童・保護者の相談 教職員管理職や学級担任の相談 ・児童・保護者へのPR ・相談環境の整備		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
いじめや不登校を未然に防止するための相談体制の中で、児童及 び保護者、教職員等の不安や悩みを解消し、子どもの健やかな成 長を図る。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象 指標	市立小学校の児童数	人	8,225	8,043	8,013	7,939
	市立小学校の教職員	人	536	532	532	532
活動 指標	心の教室相談員の配置学校数	校	27	27	27	27
	心の教室相談員数	人	24	25	24	24
成果 指標	1校あたりの年間相談件数	件	目標値 130 実績値 129	140 134	150 106	150
			目標値 実績値			
投入 コスト	事業費計		13,182	13,280	13,315	13,849
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	13,182	13,280	13,315	13,849
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.18	0.11	0.13

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

児童、保護者のニーズの変化や増加にあわせ、教員との連携を進めながら、成果をあげている。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目16 小学校英語活動推進事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1240
	細目	004	児童生徒指導事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
市立小学校		
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	⇔ 下欄の活動指標	
○市立小学校に英語活動支援員を派遣して、外国語活動（英語活動）が円滑に進められるよう支援する。 ・公募により、英語に堪能な地域人材を面接により決定する。 ・平成２０年度から４名増員し、８名体制とする。 ・全２８小学校（うち分校１校）を原則月２日ずつ巡回し、学校を支援する。 ○平成２６年度より、新たに「小学校英語コミュニケーション推進事業」により研究指定校を設定し、専属の支援員１名を派遣することで「音声指導面での先進事例の研究」や「ＴＴ体制の研究」を推進していく。		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	⇔ 下欄の成果指標	
各小学校において、英語活動が円滑に進められるよう、指導方 法、教材教具等の充実を図る。また、平成２３年度から全面実施 された「小学校外国語活動」に関する教員研修の一助を担っても らう。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市立小学校数	校	28	28	28	28
活動指標	英語活動支援員数	人	8	8	8	9
	英語活動支援員派遣校数	校	28	28	28	28
成果指標	年間派遣延べ日数（1校あたり）	日	目標値 17.5 実績値 25.6	25.0 24.0	25.0 22.6	26
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		5,103	4,863	4,863	7,534
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	5,103	4,863	4,863	7,534
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.46	0.31	0.33

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

小学校での英語活動において、本格的な発音やさまざまな文化に触れたり、英語表現を使ってみる場面をつくり出す上で、支援員は大きく寄与した。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目17 学校図書館司書配置事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1240
	細目	004	児童生徒指導事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市立小中学校の児童生徒 桑名市立小中学校の学校図書館（小学校27、中学校9）			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○5校に司書を配置する。 ・司書（支援スタッフ）は、「蔵書の配置」「読書環境の経営改善」「選書のポイント」等の助言と支援を行う。 ・今年度は、5校（大山田北小、在良小、益世小、大和小、陽和中）で実施。 ・司書と各学校で打合せを行い、年間計画を立て、学校図書館の充実整備等を進める。 ○全ての学校に司書を配置する。 ・市内小中学校の読書活動支援を充実するため、市内36小中学校に司書を配置し、ブックトーク等の支援を行う。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
学校図書館を中心とした児童生徒の読書活動をより充実させていく。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	桑名市立小中学校児童生徒数		人		12,435	12,308	12,260	12,080
					36	36		
活動指標	環境整備のための司書派遣のべ時間数（派遣校総計）		時間		6	6	240	240
	読書支援のための司書派遣のべ時間数（派遣校総計）		時間		240	240	960	960
成果指標	学校図書館の図書貸出のべ冊数（環境整備のための司書派遣校平均）		冊	目標値 実績値	5,000 3,433	5,000 6,555	5,000 1,979	3,000
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計				2,399	2,401	4,287	5,376
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			2,399	2,401	4,287	5,376
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.11	0.11	0.18	

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。 ○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞	司書の専門性と知見を得て、環境整備や読書支援が広がった。今後も司書と教職員、地域ボランティア、委員との協働によって成果が向上すると期待される。	
成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない		

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目23 学校防災・防災教育推進事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1240
	細目	004	児童生徒指導事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
市内小中学校		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○指導方法の開発普及事業 ・緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練 ○学校防災アドバイザー活用事業 ・学校防災力向上研修 ・中学校区学校地域合同学習会 ・防災リーダー養成講座 ○災害ボランティア活動 ・中学生の災害ボランティア活動への参加		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
学校の防災力や指導生徒の防災意識の高まり、地域との連携を推進していく。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	事業参加校数	校	-	-	38	38
	事業参加教職員人数	人	-	-	450	400
活動指標	事業実施回数	回	-	-	23	20
成果指標	事業成果を反映した取組を行った学校数	校	目標値 実績値	- -	15 10	18
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	0	2,546	500
	財源内訳	国支出金				
		県支出金			1,433	
		地方債				
		その他				
		一般財源			1,113	500
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.87

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

事業を通して、各校で工夫された避難訓練が実施されるなど実践的な防災教育の充実が図られ、十分に成果はあがっている。事業を持続させていくことで、さらに成果が向上すると考える。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 教育用コンピュータ整備事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1241
	細目	005	教育用コンピュータ整備事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市立小中学校の児童生徒 （小学校27校、中学校9校）		
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	⇔ 下欄の活動指標	
○情報教育を一層充実させるため、コンピュータを活用した 情報活用の育成・向上を図る。 ○学校業務に必要なソフトウェアを選定し購入業者を入札で 決定。		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	⇔ 下欄の成果指標	
児童生徒一人一人がじっくりとコンピュータ機器を使って学習で きる環境を整備し、学習意欲及び情報活用能力を向上させ、コン ピュータ機器とネットワーク環境を効果的に且つ正しく活用でき るようになる。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初	
対象指標	桑名市立小中学校児童生徒数		人	12, 435	12, 308	12, 260	12, 080	
活動指標	桑名市の教育用コンピュータ整備台数		台	1, 526	1, 402	1, 402	1, 402	
	ソフトウェアの購入費用（需用費）		千円	7, 104	4, 839	567	584	
成果指標	コンピュータ 1 台当たりの児童生徒数		人／台	目標値 実績値	7. 0 8. 2	8. 1 8. 8	8. 1 8. 7	8. 1
	小学校 1 校当たりの 1 週間での児童のコンピュータ活用時間		時間	目標値 実績値	7. 5 7. 5	7. 8 7. 5	7. 9 8. 1	8. 0
投入コスト	事業費計			65, 943	50, 952	52, 822	53, 411	
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		65, 943	50, 952	52, 822	53, 411	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0. 87	0. 85	0. 16		

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- ☐ 計画どおり
- ☒ 概ね計画どおり
- ☐ 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ☒ ある
- ☐ あまりない
- ☐ ない

教育用コンピュータの稼働率が向上したように、本事業への需要は大きい。一方で、普通教室及び特別教室の無線LAN整備に大きな課題があり、改善の余地は大きい。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 外国人児童生徒教育推進事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	人権教育課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1192
	細目	012	外国人児童生徒教育推進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
外国人児童生徒が在籍する学校 外国人児童生徒			平成24年度までは指導課で事業を実施していたが、平成25年度より人権教育課へ引き継いだ。 平成25年度指導課より人権教育課へ配当替。 県補助金追加により6月補正。 実績値は配当替分+6月補正分。 ※平成24年度については、この事業+緊急雇用分
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○初期対応指導の充実 ・指導員、協力員の派遣 ○「進路ガイダンス」等 ・就学や進路に関する相談及び情報提供 ○教材の作成・開発 ・適応指導、日本語教育、教材補充等に関する教材の作製や開発及び提供			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
外国人児童生徒への初期対応指導教育、学習補充を充実させる。 学習自立、学力保障に関する支援体制を確立する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する学校数		校		21	21	21	21
	日本語指導が必要な外国人児童生徒数		人		93	89	100	100
活動指標	外国人児童生徒教育協力員派遣回数		回		330	280	566	330
成果指標	指導・支援を受けた学校数		校	目標値 実績値	21 21	21 20	21 21	21
	指導・支援を受けた児童生徒数		人	目標値 実績値	93 92	89 97	100 100	100
投入コスト	事業費計				4,357	4,576	5,780	5,659
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金			3,236	3,384	3,040	3,040
		地方債						
		その他						
		一般財源			1,121	1,192	2,740	2,619
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.46	0.41	0.69	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		初期対応指導については、体制が整いつつあるが、確かな学力の育成を図ると共に、進路選択の幅を広げ、自らの将来に夢と希望が持てるような取組みの充実を図る必要がある。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 学校・園再編推進事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1354
	細目	016	学校・園再編推進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市立幼稚園			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○平成25年6月に「桑名市就学前施設再編実施計画」を策定し、公立幼稚園の再編等の実施計画をまとめる。 ・地域住民や保護者向けに説明会を実施し、計画の周知を図る。 ・計画に基づく公立幼稚園の再編後、1クラス20名以上の集団規模確保の検証。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
子どもたちの社会性を育むための集団を確保し、教育環境の整備を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	桑名市立幼稚園数（休園中の園を含む）		園		24	24	24	24
活動指標	地域住民等への計画周知のための説明会開催回数		回		－	－	34	10
成果指標	各クラス20名以上の園児を確保している桑名市立幼稚園の割合		％	目標値	50.0	41.7	37.5	29.2
				実績値	41.7	37.5	29.2	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計		千円		1,169	683	443	388
	財源内訳	国支出金						
		県支出金			11			
		地方債						
		その他			6			
		一般財源			1,152	683	443	388
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		4.35	3.80	2.64	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		計画に基づく公立幼稚園の再編は、平成27年度より順次実施する予定であり、公立幼稚園での子どもたちの社会性を育むための望ましい集団規模確保は、平成27年度以降において成果が表れる見込みである。	
☐ 計画どおり			
☐ 概ね計画どおり			
☒ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 子ども・子育て支援事業計画策定事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1354
	細目	018	子ども・子育て支援事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)				
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標			付 記 事 項	
桑名市民						
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標				
○平成24年8月に成立した子ども・子育て支援法に基づき、「子ども・子育て支援事業計画」を策定する。 ・「桑名市子ども・子育て会議」で審議を行う。 ・「桑名市子ども・子育て会議」の委員構成(計19名) 市民公募委員、学識経験者、子ども・子育て支援に関する事業に従事する者、関係団体からの推薦者など						
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標				
「子ども・子育て支援事業計画」を策定することによって、桑名市民に周知を図るとともに、計画の理念に沿って、桑名市民をはじめ市全体で、子どもの健やかな育ちと子育てを支える取組みにつなげていく。						

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	桑名市の人口		人		-	-	142,510	142,510
活動指標	桑名市子ども・子育て会議開催回数（分科会開催回数は除く）		回		-	-	5	6
成果指標	「子ども・子育て支援事業計画」策定までの進捗状況		%	目標値 実績値	- -	- -	50.0 45.5	100.0
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計				0	0	6,850	5,128
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金					5,237	
		地方債						
		その他						
		一般財源					1,613	5,128
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.00	2.25	

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない	「桑名市子ども・子育て会議」開催や市民ニーズの調査、市民参加のワークショップの開催など、丁寧に市民や関係者の声を拾っていき、着実に計画策定に向けて取り組んでいる。引き続きこれらの取組みを進め、平成26年度中の計画策定を目指していく。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 学力・教師力向上推進事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	04	教育研究所費	連絡先	0594-24-1242
	細目	002	学力・教師力向上推進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市立幼稚園、小・中学校教職員 桑名市立小・中学校の児童生徒			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○教育研究所の運営方針を受け、各種研修講座等を実施 ・授業力向上研修講座 ・教育課題対応研修講座 ・先進校視察研修 ○学級満足度調査を年2回実施 (学校) 個別の指導・支援、集団づくり、学習指導における具体的な工夫や改善、ソーシャルスキルトレーニングの実施等、各学校の特徴を生かした教育活動を展開。 (研修) 年2回の全体研修会。実践推進校9校を対象とした連続講座の開催。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
・桑名市内教職員が指導力向上をめざし、今日的な教育課題への関心を高める。 ・学級満足度調査を活用した授業づくり、学級・学校づくりの工夫・改善を図ることで、児童生徒の学習や学校生活に対する意欲向上を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	桑名市立幼稚園，小・中学校教職員数		人		889	888	885	885
	児童生徒数（桑名市立小学校4～6年生、中学校1～3年生）		人		－	－	8,297	8,258
活動指標	研修講座開催回数		回		30	30	27	26
	学級満足度調査実施回数		回		－	－	2	2
成果指標	研修講座参加のべ人数		人	目標値 実績値	1,500 1,536	1,500 1,622	1,500 1,766	1,500
	学級生活満足群に位置する生徒の割合		%	目標値 実績値	－ －	－ －	60.0 61.1	65.0
投入コスト	事業費計				2,569	2,453	9,841	8,223
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源						
			2,569	2,453	9,841	8,223		
所要人員（正職員・嘱託）		人工		1.26	1.22	0.66		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞		・研修講座終了後のアンケートでは、97%が「大変よかった」「よかった」と答えている。若い教職員が増えているので、教職員の力量を高める研修の重要性が高まっている。 ・教職員の児童生徒への理解、共通認識が進み、授業・指導の充実が図られた。	
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 特別支援教育推進事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	04	教育研究所費	連絡先	0594-24-1242
	細目	004	特別支援教育推進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項	
通常学級に在籍する発達障害（LD、ADHD、高機能 自閉症等）を含む障害のある児童生徒 発達障害を含む障害のある児童生徒を支援する教員(学習支援員含む)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標		
○特別支援教育を学校内で進めていく特別支援教育コーディネーターを養成する研修を実施し（6校）、特別支援教育推進校毎に非常勤講師を1名配置（6校）。 ○特別支援教育コーディネーターを小中学校において複数指名。 ○NPO、臨床心理士、元療育センター職員、認定臨床心理療法士による巡回相談を実施。 ○認定臨床心理療法士、特別支援学校教諭による研修を実施。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標		
特別な支援が必要な児童生徒にそれぞれに応じた教育的支援が行われ、一人一人が持てる力を発揮し、健やかに成長する。 専門性を身に付け、巡回相談等を担当できる教員数が増える。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	通常学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒数		人		244	261	311	365
	通常学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒を支援する教員数		人		40	86	90	86
活動指標	教職員による巡回相談実施回数		回		14	18	15	24
	通級指導教室数		教室		4	4	4	4
成果指標	専門性を身に付け、巡回相談等を担当できる教員数		人	目標値 実績値	3 3	4 4	4 4	4
	発達障害のある市内児童が通級指導教室へ通級する割合		%	目標値 実績値	21.7 21.7	22.2 21.5	18.0 19.3	16.4
投入コスト	事業費計				13,308	12,208	12,129	8,708
	財源内訳	国支出金	千円		1,263	150	0	
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			12,045	12,058	12,129	8,708
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		1.67	1.72	1.63	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		支援を要する児童生徒に対し、個別的教育支援計画を作成し、きめ細かな支援を行う学校が増えてきた。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 小学校施設管理事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	02	小学校費		
	目	01	学校管理費	連絡先	0594-24-1237
	細目	003	学校管理運営費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)			
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		⇔ 下欄の対象指標		付 記 事 項	
桑名市立小学校					
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		⇔ 下欄の活動指標			
○小学校施設を維持管理するため各種保守点検などを行う。					
保守・点検・検査その他業務：警備、浄化槽・プールろ過機・給食リフト・エレベーター・自家用電気工作物・消防設備・屋外体育用具及び遊具の保守点検、グラウンド整備、受水槽高架水槽の清掃点検、窓ガラス清掃、樹木剪定除草					
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		⇔ 下欄の成果指標			
施設整備を良好な状態に保ち、教育活動が支障なく行われるとともに、利用者の安全確保、快適な教育環境の提供を図る。					

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市立小学校数		校		28	28	28	27
活動指標	保守・点検・検査その他業務件数		件		1,000	1,000	1,000	990
成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル件数		件	目標値 実績値	0 0	0 0	0 0	0
	保守点検実施率		%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
投入コスト	事業費計				183,181	185,436	209,069	210,043
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金				483	4,725	
		地方債						
		その他			1,702	1,500	1,677	1,374
		一般財源			181,479	183,453	202,667	208,669
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.38	0.38	0.45	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

児童の安全確保、快適な教育環境の提供が図れるため、今後も継続的に実施する。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目08 小学校施設維持補修事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	02	小学校費		
	目	01	学校管理費	連絡先	0594-24-1237
	細目	003	学校管理運営費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
市立小学校			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○快適な教育環境を保つため小学校施設を維持補修する。 (主な実績) ・大山田東小学校都市ガス管入替 ・大山田西小学校都市ガス管入替 ・長島北部小学校消防設備改修 ・その他維持補修修繕			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
学校施設を適切に維持管理することにより、施設設備の性能維持及び児童の安全確保を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市立小学校数		校		28	28	28	27
活動指標	修繕件数		件		602	625	600	600
成果指標	施設維持管理上の不具合件数		件	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	0	0	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計				86,426	85,898	67,359	56,288
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他			520	387	407	406
		一般財源			85,906	85,511	66,952	55,882
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.37	0.45	0.45	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		加速する老朽化に対し、大規模改修等を行い、建物及び設備の改善を図る必要がある。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目06 小学校トイレ改修事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	02	小学校費		
	目	01	学校管理費	連絡先	0594-24-1237
	細目	004	施設整備費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
市立小学校			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○老朽化した小学校トイレの改修を行い、快適な教育環境を整える。 ・H21 大和小学校 ・H22 多度青葉小学校 ・H23 小規模改修（一部洋式化）城南、大山田西、在良：3校 ・H24 大山田東小学校 小規模改修（一部洋式化）精義、城東、伊曽島：3校 ・H25 大山田北小学校			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
トイレの暗い、汚い、臭いなどの環境が改善され、良好な教育環境が整備されている。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市立小学校数		校	27	27	27	27
活動指標	トイレ改修実施校数		校	0	1	1	1
	トイレ改修実施個数		基	18	79	44	27
成果指標	トイレ改修済校率		%	目標値 実績値	53.5 53.5	57.1 57.1	60.7
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	5,009	50,460	46,582	4,599
	財源内訳	国支出金			14,355	14,999	
		県支出金					
		地方債			19,100	27,400	
		その他					
		一般財源		5,009	17,005	4,183	4,599
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.04	0.05	0.13	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		本来の24年度実施校を25年度に繰越で実施し、本来の25年度実施校を26年度に繰越で実施予定としている。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目10 小学校安全管理対策施設整備事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	02	小学校費		
	目	01	学校管理費	連絡先	0594-24-1237
	細目	004	施設整備費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
市立小学校			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○不審者の侵入防止や犯罪防止のため小学校に門扉を設置する。 ・H23 桑部小学校 ・H24 七和小学校 ・H25 大山田南小学校 ○ガラス飛散防止フィルム、屋上フェンスの他、長島町内小学校に屋上避難用非常階段を設置する。 ・H24 城東小学校、伊曽島小学校 ・H25 日進小学校、城南小学校、長島北部小学校 ○大規模空間の天井落下防止のため屋内運動場の天井材を撤去する。 ・H25 多度中小学校			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
快適で十分な安全性、防災性、防犯性の環境を備えた安全、安心な環境整備の充実を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市立小学校数		校		27	27	27	27
活動指標	門扉設置校数		校		1	1	1	0
	ガラス飛散防止フィルム取付校数		校		0	2	3	3
成果指標	門扉設置完了校率		%	目標値 実績値	46.4 46.4	51.8 51.8	55.5 55.5	55.5
	ガラス飛散防止フィルム取付校率		%	目標値 実績値	0.0 0.0	7.4 7.4	18.5 18.5	29.6
投入コスト	事業費計				3,963	45,691	83,575	14,775
	財源内訳	国支出金	千円			12,163	25,557	4,925
		県支出金						
		地方債				9,600	19,800	9,300
		その他				7,000		
		一般財源			3,963	16,928	38,218	550
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.11	0.15	0.52	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		計画どおり、門扉の設置、ガラス飛散防止フィルムの取り付けを進めている。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 中学校施設管理事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	03	中学校費		
	目	01	学校管理費	連絡先	0594-24-1237
	細目	003	学校管理運営費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市立中学校			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		⇔ 下欄の活動指標	
○中学校施設を維持管理するため各種保守点検などを行う。 警備、浄化槽・プールろ過機・エレベーター・自家用電気工作物・消防設備・屋外体育用具の保守点検、グラウンド整備、受水槽高架水槽の清掃点検、窓ガラス清掃、樹木剪定除草			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		⇔ 下欄の成果指標	
施設整備を良好な状態に保ち、教育活動が支障なく行われるとともに、利用者の安全確保、快適な教育環境の提供を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市立中学校数		校	9	9	9	9
活動指標	保守・点検・検査その他委託件数		件	383	383	383	374
成果指標	施設保守点検上の不具合・トラブル件数		件	目標値 実績値	0 0	0 0	0
	保守点検実施率		%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
投入コスト	事業費計		千円	88,336	95,190	112,418	94,499
	財源内訳	国支出金					
		県支出金			495		
		地方債					
		その他		1,125	1,097	1,118	1,100
		一般財源		87,211	93,598	111,300	93,399
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.38	0.38	0.15	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		生徒の安全確保、快適な教育環境の提供が図れるため、今後も継続的に実施する。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目08 中学校施設維持補修事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	03	中学校費		
	目	01	学校管理費	連絡先	0594-24-1237
	細目	003	学校管理運営費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)			
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		⇔ 下欄の対象指標		付 記 事 項	
市立中学校					
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		⇔ 下欄の活動指標			
○快適な教育環境を保つため中学校施設を維持補修する。 (主な実績) ・光風中学校都市ガス管入替 ・正和中学校保健室空調機設置 ・その他維持補修修繕					
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		⇔ 下欄の成果指標			
学校施設を適切に維持管理することにより、施設設備の性能維持及び生徒の安全確保を図る。					

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市立中学校数		校	9	9	9	9
活動指標	修繕件数		件	316	292	292	300
成果指標	施設維持管理上の不具合件数		件	目標値 実績値	0 0	0 0	0
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	33,040	40,473	36,218	20,046
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他		3,373	39	1,231	39
		一般財源		29,667	40,434	34,987	20,007
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.36	0.45	0.15	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		加速する老朽化に対し、大規模改修等を行い、建物及び設備の改善を図る必要がある。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目05 中学校トイレ改修事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	03	中学校費		
	目	01	学校管理費	連絡先	0594-24-1237
	細目	004	施設整備費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)			
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		⇔ 下欄の対象指標		付 記 事 項	
市立中学校					
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		⇔ 下欄の活動指標			
○老朽化した中学校トイレの改修を行い、快適な教育環境を整える。 ・H24 正和中学校 ・H25 陵成中学校					
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		⇔ 下欄の成果指標			
トイレの暗い、汚い、臭いなどの環境が改善され、良好な教育環境が整備されている					

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市立中学校数		校	9	9	9	9
活動指標	トイレ改修実施中学校数		校	0	1	1	1
	トイレ改修実施個数		基	0	47	61	48
成果指標	トイレ改修済校率		%	目標値 77.7 実績値 66.6	77.7 77.7	88.8 88.8	100.0
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	0	43,821	56,810	0
	財源内訳	国支出金			14,467	18,923	
		県支出金					
		地方債			19,400	34,700	
		その他					
		一般財源		0	9,954	3,187	
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.03	0.05	0.13	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

本来の24年度実施校を25年度に繰越で実施し、本来の25年度実施校を26年度に繰越で実施予定としている。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 人権・同和教育学習活動推進事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	人権教育課
	項	05	社会教育費		
	目	01	社会教育総務費	連絡先	0594-24-1192
	細目	006	社会人権・同和教育推進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項	
市内幼、小、中学校の教職員 市内中学校ブロックの園児・児童・生徒の保護者			
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	⇔ 下欄の活動指標		
○市内すべての学校が、地域と連携を図りながら、人権意識を高め、各種実践を行う。 ・各中学校ブロック単位で年間の人権教育推進計画を策定 ・教員が保護者との話し合いの進め方について学び合う学習会、交流会の開催 ・教職員、保護者が参加して、人権教育推進協議会、校区連絡会、学習会を、事務局校を中心に開催			
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	⇔ 下欄の成果指標		
すべての幼、小、中学校で推進している人権教育について、また地域における人権の課題などについて、教員が保護者や地域の人たちと日常的に話し合っている。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市内幼、小、中学校の教職員数		人	890	883	885	878
	市内中学校ブロックの園児・児童・生徒数（保護者数）		人	13, 111	12, 978	12, 847	12, 601
活動指標	各中学校ブロック人権教育推進協議会の開催回数		回	18	20	22	22
	教職員の学習会、交流会の開催回数		回	49	49	46	46
成果指標	保護者や地域の人を含めた話し合いの実施回数		回	目標値 実績値	7 6	7 7	7 7
	人権団体等との連携により講座等の活動をしている中学校ブロックの割合		%	目標値 実績値	100. 0 85. 7	100. 0 100. 0	100 100
投入コスト	事業費計		千円	2, 430	2, 430	2, 430	2, 160
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		2, 430	2, 430	2, 430	2, 160
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0. 21	0. 20	0. 17	

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない	全中学校ブロックで保護者、地域の方と共に人権意識向上のための活動を行い、人権教育推進協議会の中で、活動内容の検討を行っている。 協議会や研修会、人権講演会等で話し合い活動の取組みを進めている。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 公民館施設維持補修事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	生涯学習課
	項	05	社会教育費		
	目	02	公民館費	連絡先	0594-23-4103
	細目	005	施設維持補修費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
中央公民館、独立館、併設館、多度公民館、長島地区公民館			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		⇔ 下欄の活動指標	
○公民館利用者が快適に安心して中央公民館、独立館、併設館、多度公民館、長島地区公民館を利用し学習できるよう施設・設備の維持補修を行う。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		⇔ 下欄の成果指標	
公民館利用者が快適に安心して公民館を利用して学習できるようにする。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	施設数（城東を除く）		館	19	19	19	19
活動指標	施設修繕箇所数（４０万円以上支出した修繕）		箇所	12	14	13	1
成果指標	施設維持管理上の不具合件数		件	目標値 実績値	0 3	0 3	0
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	9,591	11,976	9,615	12,314
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		9,591	11,976	9,615	12,314
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	2.37	2.65	2.53	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		毎年老朽化が進み施設の維持管理については、費用対効果よりも緊急性や危険度などを基準とした優先順位により維持補修を行なう。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☐ ある			
☒ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 安全管理対策施設整備事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	生涯学習課
	項	05	社会教育費		
	目	02	公民館費	連絡先	0594-23-4103
	細目	007	施設整備費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市公民館（城東を含む）20館			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○ガラス飛散防止フィルムを取付ける。 ・H25 日進・立教・城東・益世公民館			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
利用者の安全とともに避難所としての機能向上を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	公民館数		館		-	-	20	20
活動指標	ガラス飛散防止フィルム取付館数		館		-	-	4	3
成果指標	ガラス飛散防止フィルム取付館率		%	目標値 実績値	- -	- -	20.0 20.0	35.0
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		0	0	5,733	7,600
	財源内訳	国支出金					2,200	3,040
		県支出金						
		地方債						
		その他					264	
		一般財源					3,269	4,560
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.00	0.03	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		計画どおりに、窓ガラス飛散防止フィルム施工を進めている。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 博物館常設展示事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	文化課
	項	05	社会教育費		
	目	04	博物館費	連絡先	0594-21-3171
	細目	003	展示費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○展示資料の調査研究を実施し、テーマを設けて常設展示を開催する。 ・「五霊硯と酔李白図」「幕末・会津・桑名」「藍を観る」「武門の縁」「北斎・広重・国芳」「日本画家水谷勝子と館蔵絵画展」「干支と吉祥」「薩摩と桑名」などポスター、目録等の作成（資料写真撮影含む） ・展示品の借用および返却業務、展示準備・撤収作業などを実施 ・PR:市広報、新聞社、情報誌、テレビ等各社へ情報提供、市内公共施設・県内外の博物館・美術館等へポスター掲示依頼			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
館蔵品を中心とした展示会の開催を通じて、市民が歴史・芸術作品に触れる機会を拡大し、桑名地域の理解を深める。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市民数		人	142,427	142,347	142,510	142,510
活動指標	常設展開催回数		回	7	6	7	5
	常設展開催日数		日	158	151	151	162
成果指標	常設展来館者数		人	目標値 11,000 実績値 10,438	11,000 8,646	11,000 13,327	11,000
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	3,493	3,630	6,159	3,154
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					12
		一般財源		3,493	3,630	6,159	3,142
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.60	0.80	0.65	

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。 ● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞	「幕末・会津・桑名」展は歴代最高の4,061人の入館者を数え、年間でも初の2万人超えを果たした。展覧会への費用を惜しまず、また新規学芸員の雇用により魅力有る展覧会の開催は可能である。	
成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない		

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 博物館特別展示事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	文化課
	項	05	社会教育費		
	目	04	博物館費	連絡先	0594-21-3171
	細目	003	展示費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○全国各地の重要文化財を含む貴重な資料の調査・研究を行い、一定のテーマを設けて特別展示を開催する。 ・特別展示：平成25年10月12日～平成25年11月24日まで開催「北斎・広重・国芳」 ・ポスター・チラシ・図録の作成（資料写真撮影を含む） ・展示準備作業としてパネルやキャプションの作成 ・資料の借用及び返却業務、展示飾り込み・撤収作業などを実施 ・PR：市広報、新聞各社、テレビ等各社、市内公共施設・県内外の博物館・美術館へポスター掲示依頼			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
特別展開催により、市民が歴史・芸術作品に触れる機会を拡大し、郷土文化への理解を深める。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	市民数		人		142, 427	142, 347	142, 510	142, 510
活動指標	特別展展示開催回数		回		1	1	1	1
	特別展開催日数		日		30	32	38	26
成果指標	特別展来館者数		人	目標値 実績値	1, 500 1, 071	1, 500 1, 217	1, 500 2, 429	1, 000
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計				3, 412	4, 658	4, 710	4, 528
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他			699	1, 450	1, 824	2, 250
		一般財源			2, 713	3, 208	2, 886	2, 278
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0. 70	1. 10	1. 30	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		浮世絵展は市民をはじめ多くのお客様にご来館いただくことが出来た。またこうしたことが可能であったのも担当者が2年前からじっくりと準備を進めることが出来たのが大きな要因である。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 博物館資料保存事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	文化課
	項	05	社会教育費		
	目	04	博物館費	連絡先	0594-21-3171
	細目	004	資料収集保存事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市博物館収蔵資料			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○桑名市博物館収蔵資料の保存を行う。 ・劣化、虫菌害の発生を防ぐため、収蔵庫の温度・湿度の調整を実施。 ・損傷を防ぐため、資料の取扱には、文化財の取扱に習熟した学芸員自ら、もしくは学芸員の監督の下に実施する。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
市の貴重な歴史的・文化的資料を後世に伝えていくため良好な状態で保存・管理を行う。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	収蔵資料件数		件	4,624	4,945	4,945	4,945
活動指標	収蔵資料のうち学芸員が修理を要すると認めた件数		件	10	15	10	10
	実際に修理がなされた件数		件	7	14	10	10
成果指標	修繕完了率		%	目標値 100.0 実績値 70.0	目標値 100.0 実績値 93.3	目標値 100.0 実績値 100.0	100.0
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	2,017	1,227	2,509	2,944
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他		450	467	450	450
		一般財源		1,567	760	2,059	2,494
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.45	0.45	0.55	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		正規職員が1名の現状では、本来専門職である学芸員が一般事務を行わざるを得ず、本来業務である収集・保存・調査・研究といった学芸業務に全力を傾注することが出来ない。 。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01放課後子ども教室開設事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	生涯学習課
	項	05	社会教育費		
	目	05	青少年育成費	連絡先	0594-24-1247
	細目	006	放課後子どもプラン事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
放課後子ども教室実施小学校の児童			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○市民が参画する子ども教室実行委員会によって、放課後子ども教室の運営について検討される。 ・教室準備等を行う教育活動推進員と教育活動サポーターを活動内容、参加児童数に応じて設置 ・教室開催は週1日～5日、概ね放課後から午後4～5時まで開催し、参加者は教材、保険料を実費負担。 ・平成25年度は市内7小学校（精義、大和、藤が丘、星見ヶ丘、多度青葉、多度東、伊曽島）で実施			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
放課後における児童の安全で安心できる居場所づくりにより、より多くの児童が参加して、様々な学習や体験活動を通じ自主性や積極性を身に付ける。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	登録児童数（１校平均）		人		94	86	101	86
活動指標	延べ活動日数（１校平均）		日		55	70	71	68
	放課後子ども教室実施小学校数		校		7	7	7	8
成果指標	参加延べ児童数（１校平均）		人	目標値 実績値	1,700 2,078	2,000 2,505	2,300 2,422	2,300
	参加スタッフ数（１校平均）		人	目標値 実績値	400 387	450 518	470 531	470
	事業費計		千円		10,326	10,943	9,896	11,203
	財源内訳	国支出金						
県支出金		6,588			4,084	5,383	5,988	
地方債								
その他							6	
一般財源		3,738			6,859	4,513	5,209	
投入コスト	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.44	0.44	0.30	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		実施7校では関係者の尽力により定着してきている。新たに1校で開設に向けた動きが出てきている。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02文化財保護普及事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	文化課
	項	05	社会教育費		
	目	07	文化振興費	連絡先	0594-24-1361
	細目	001	文化財保護事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
文化財保存団体等 市民			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○地域の文化財保存団体等へ補助金を交付する。 ○文化財普及事業の開催 ・歴史体験教室・ふれあい歴史教室 ・十六夜コンサート：六華苑 ○石取祭の祭車行事保存伝承委員会を運営する ○寄贈・寄託文化財の整理 ○イヌナシ自生地保全活動（花を見る会・保全活動）			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
文化財保護の担い手（後継者）の育成や文化財を利用したイベントの開催をとおして、地域文化・歴史に対する理解を深める。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	文化財保存団体等数		団体	161	161	161	161
	市民数		人	142, 427	142, 347	142, 510	142, 510
活動指標	文化財保存団体等補助金交付件数		件	30	31	31	31
	歴史体験等教室・イベント開催回数		回	8	8	8	8
成果指標	歴史体験等教室等イベント参加者数		人	目標値 実績値	800 925	800 902	800
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			10, 333	9, 857	13, 849	15, 066
	財源内訳	国支出金	千円			2, 005	2, 834
		県支出金				280	396
		地方債					
		その他		295	482	2, 115	3, 072
		一般財源		10, 038	9, 375	9, 449	8, 764
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	1. 31	1. 51	1. 20	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)				
成果は計画どおりにあがっているか。		多くの方に参加していただいた。				
● 計画どおり						
○ 概ね計画どおり						
○ 停滞						
成果向上の可能性はあるか。						
● ある						
○ あまりない						
○ ない						

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 文化財保存事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	文化課
	項	05	社会教育費		
	目	07	文化振興費	連絡先	0594-24-1361
	細目	001	文化財保護事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
文化財の文化財所有者及び管理者・一般市民・開発業者 新たな文化財・指定文化財		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○文化財の保護、保存のために行う啓発及び整備事業 ・文化財防火デーの実施・文化財啓蒙看板の設置及び整備・ 新たな文化財の調査・指定文化財の調査・文化財の維持 管理・整備事業に対する事業に対する補助 ・指定文化財件数 (平成25年度現在) 国指定文化財 17件、国登録有形文化財 4件 県指定文化財 32件 市指定文化財 112件		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
市内の文化財の調査を行い、文化財の本来の価値についての位置 付けを明確にしていく。その上で、価値の高いものについて市・ 県・国指定文化財にしていく。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象 指標	指定文化財数	件	161	162	165	166
活動 指標	文化財所有者からの修理件数	件	2	1	4	2
	文化財看板設置数	件	2	3	2	1
成果 指標	文化財の指定件数 (新指定・上位機関の指定格上げ数)	件	2 実績値	1 1	2 3	1
			目標値			
投入 コスト	事業費計		11,278	19,016	15,693	22,941
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		100		19,889
		一般財源	11,278	18,916	15,693	3,052
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.50	0.45	0.55

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

赤須賀神明社石取祭、寿量寺の看板を設置した。

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 石取会館施設管理運営事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	文化課
	項	05	社会教育費		
	目	08	社会教育施設費		
	細目	001	施設管理運営費	連絡先	0594-24-1361

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
文化財としての石取祭について市民や来館者に広く知ってもらおう。			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○石取会館の管理運営を、教育委員会直営とし、職員が来館者に石取祭の説明を行う。 ・「桑名石取祭の祭車行事」を紹介する施設：石取祭の歴史や行事を紹介するパネル、壁面映像、お囃子体験コーナー、情報検索などを設置 ・開館時間：9：00～17：00 ・入館料： 無料 ・休館日：月曜日（月曜日が祝日に当たるときは、その翌日以降の最初の平日）及び年末年始			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
石取祭の保存と伝承に努めるとともに、多くの市民が石取会館を利用することにより、国の重要無形民俗文化財の桑名石取祭の祭車行事にふれ、石取祭への理解を深める。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	対象施設数		施設		1	1	1	1
活動指標	開館日数		日		309	308	309	308
成果指標	来館者数		人	目標値 実績値	11,000 9,637	11,000 12,044	11,000 10,496	11,000
	来館者計画達成率		%	目標値 実績値	100.0 87.6	100.0 109.5	100.0 95.4	100.0
	事業費計		千円		4,998	4,798	5,639	4,948
	財源内訳	国支出金						
県支出金								
地方債								
その他		6			5	9	12	
一般財源		4,992			4,793	5,630	4,936	
投入コスト	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.35	0.30	0.30	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		企画展示などを行なう必要がある。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☐ ある			
☒ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 陽だまりの丘生涯学習施設整備事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	生涯学習課
	項	05	社会教育費		
	目	08	社会教育施設費	連絡先	0594-24-1244
	細目	004	施設整備費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
陽だまりの丘生涯学習施設			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○陽だまりの丘にある教育等施設用地を活用して、生涯学習施設と西部子育て支援施設を兼ね備えた複合施設を整備する。 ・平成23年度：基本設計、用地取得 ・平成23～24年度：実施設計、造成工事など ・平成24～25年度：建設工事など ・平成25年度：8月10日供用開始 ・総事業費：486,075千円			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
より多くの市民が生涯学習活動へ参加できるよう、陽だまりの丘地域に生涯学習の拠点となる施設を整備し、生涯学習という視点から総合的に支援を行っていく。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	施設数		施設	1	1	1	-
活動指標	本年度までの事業費		千円	197,301	305,484	486,075	-
	総事業費（本年度現在）		千円	506,168	506,167	486,075	-
成果指標	事業進捗率		%	目標値 実績値	38.0 54.9 39.0 60.4	100.0 100.0	-
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	197,301	108,183	180,591	0
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債		184,500	98,700	168,200	
		その他					
		一般財源		12,801	9,483	12,391	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.52	0.70	0.60	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		平成25年6月28日施設完成、平成25年8月10日より供用開始。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある			
○ あまりない			
● ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 六華苑施設整備事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	文化課
	項	05	社会教育費		
	目	09	六華苑費	連絡先	0594-24-1361
	細目	002	施設整備費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
六華苑			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○六華苑建物および庭園に関わる整備 ・倒壊の危険がある北西側の土塀を、専門家・文化庁の指導を受け、構造調査・地質調査を行い実施設計を行った。 ・各建物が老朽化により修復する必要がある、修復箇所の洗い出しと修復の方向性など、体系的な修繕計画を策定した。 平成22～24年度（3カ年） 土塀修理工事（H24完了） 平成25～26年度（2カ年） 洋館外壁等修理工事			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
六華苑の文化財としての価値を保全する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	施設数		件		1	1	1	1
活動指標	修理件数		件		1	1	1	1
成果指標	工事進捗率		%	目標値	60.0	100.0	50.0	100.0
				実績値	60.0	100.0	0	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計		千円		22,487	16,632	10,947	16,479
	財源内訳	国支出金			11,243	8,316		
		県支出金			1,574	1,164		
		地方債						
		その他						
		一般財源			9,670	7,152	10,947	16,479
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.30	0.30	0.30	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		入札の不調により、実質的な工事は年度内に行うことができなかった。	
☐ 計画どおり			
☐ 概ね計画どおり			
☒ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 総合型地域スポーツクラブ育成事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	スポーツ振興課
	項	06	保健体育費		
	目	04	社会体育振興費	連絡先	0594-24-1251
	細目	010	総合型地域スポーツクラブ育成事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
中学校区			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○ (設立支援) 地域で設立意欲のある人々で準備委員会を立ち上げ、正式なクラブ設立に向け調整を行う。 ・クラブの準備委員会等に補助金を交付し支援 (1年間24万円上限で最長3年度間で総額74万円) ○ (運営支援) 設立されたクラブに対し、運営補助金を交付し支援 (1年間200万円上限で最長5年度で総額600万円) ・H22. 1. 28設立のTAFスポミンクラブに1,014千円を補助 ・H23. 2. 22設立のスポーツステーション多度に1,000千円を補助			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
各中学校区に1以上のクラブが設立される。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	中学校数		校	9	9	9	9
活動指標	延べ補助金交付団体数		クラブ	2	2	2	2
成果指標	総合型地域スポーツクラブ準備委員会数		クラブ	目標値 実績値	1 0	1 0	1 0
	総合型地域スポーツクラブ数（設立数）		クラブ	目標値 実績値	2 2	3 2	3 2
投入コスト	事業費計		千円	3,012	2,702	2,014	1,140
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他		2,691	2,320	1,400	810
		一般財源		321	382	614	330
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.70	0.71	0.19	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		設立されているクラブへ自立運営に向けての支援や働きかけを行ってきたが、自主運営できるまでにはいたっていない。そのため、引き続き自主運営に向けた支援や働きかけを行っていく必要がある。また、総合型スポーツクラブ設立のために準備事業を行う団体の活動支援を行う。	
☐ 計画どおり			
☒ 概ね計画どおり			
☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある			
☐ あまりない			
☐ ない			

平成26年度【25年度事後評価】

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
市スポーツ施設 体育館 (3 施設)、プール (2 施設)、野球場 (7 施設)、テニスコート (7 施設)、その他 (5 施設)		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○スポーツ施設の整備、改修を行う。 ・平成25年度主な実施内容： 総合運動公園テニスコート人工芝張替 15,368千円 総合運動公園調整池整備 369千円 桑名市体育館ボイラー配管修繕費 387千円 長島運動公園ゲートボール場施設撤去 336千円 長島運動公園施設撤去 389千円 長島運動公園管理用道路看板修繕 140千円 長島運動公園進入禁止ブロック移設 126千円 長島運動公園施設利用注意看板設置 231千円 長島運動公園仮設トイレスロープ修繕 336千円 長島運動公園仮設トイレスロープ手摺修繕 326千円		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
使用者にとって、安全性・利便性の高いスポーツ施設にする。		

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ☒ 計画どおり ☐ 概ね計画どおり ☐ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ☒ ある ☐ あまりない ☐ ない	計画的に維持補修しているため、成果はあがっている。	

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目07 スポーツ施設用地取得事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	スポーツ振興課
	項	06	保健体育費		
	目	05	社会体育施設費	連絡先	0594-49-2018
	細目	004	施設整備費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
多度運動公園			
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○多度運動公園は、平成12年度に施工、平成17年度に周辺整備工事を完了して現在供用中である。本施設の敷地は、借地での運用であり、生涯スポーツ施設の拠点として安定運営を図るため、事業認定の申請を行い、5年間の予定で用地を取得する。 ・22年度 事業認定事前協議 ・23年度 土地収用法第16条の規定により桑名市多度運動公園保全事業として事業認定。地権者からの直接買収ではなく、土地開発公社で一括買収。桑名市から土地開発公社に5年分割して用地購入代金を支払う契約を締結。 ・23年度～27年度 土地開発公社に用地代を分割で支出する。 ・26年度 用地代の残額を前倒しして一括支払予定。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
多度運動公園内の用地を取得することにより、子どもから高齢者までが利用する生涯スポーツ施設の拠点として安定運営を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	対象面積	㎡	59,640.6	59,640.6	59,640.6	59,640.6
活動指標	事業認定事前協議の回数	回	3	0	0	0
	用地取得面積	㎡	52,764.3	54,434.2	54,434.2	59,640.6
成果指標	用地取得率	%	目標値 88.5	91.3	100.0	100.0
			実績値 88.5	91.3	91.3	
			目標値			
			実績値			
投入コスト	事業費計		61,885	60,000	60,000	90,056
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	61,885	60,000	60,000	90,056
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.41	0.20	0.03

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。 ● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞	H25年度も桑名市土地開発公社へ分割して用地代を支出した。土地開発公社へ用地代を支出して用地を取得することは、施設の安定運営に繋がる。	
成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない		

事務事業評価表

平成26年度【25年度事後評価】

会計名称	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）				
事務事業名	細々目01 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				
予算区分	款	03	地域支援事業費	所属	介護・高齢福祉課
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		
	目	04	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	連絡先	0594-24-5104
	細目	001	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付 記 事 項
介護保険被保険者			平成24年度までは、地域包括支援センター運営協議会を設けてケアプランの検証等、高齢者の支援に努めてきた。平成25年度には、地域包括ケアシステムの構築に向けて新しい事業展開を行うために、事業内容の見直しを行った。
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○桑名市地域包括ケアシステム推進協議会、及びシンポジウムを開催する。			
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
地域包括ケアシステムの構築を推進する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度当初
対象指標	介護保険被保険者	人	30,591	31,951	33,273	33,273
活動指標	推進協議会の開催回数	回	-	-	1	3
	協議会各部会の開催回数	回	-	-	2	3
成果指標	シンポジウム数	回	目標値 実績値	- -	1 1	1
	地域包括ケアシステム推進協議会数（部会も含む）	回	目標値 実績値	- -	3 3	6
投入コスト	事業費計		715	712	1,366	2,098
	財源内訳	国支出金	286	281	539	828
		県支出金	143	141	270	414
		地方債				
		その他	144	151	291	440
		一般財源	142	139	266	416
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.50	0.50	0.50

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない	協議会、シンポジウムの開催を通して、地域包括ケアシステムの構築について、より多くの市民の方々に理解を深めてもらえるよう努力し、成果向上を図る。